

中小企業の動向及び 令和4年度中小企業振興施策の実施状況

— 福岡県中小企業振興基本計画年次報告 —

目次

第1部 中小企業の動向

第1章 福岡県経済の動向

1. 世界と日本経済の動向

1 世界経済の成長率見通し	1
2 世界各国の国内総生産と1人当たり国内総生産	2
3 世界の貿易動向	3
4 世界各国の労働生産性	4

2. 福岡県経済の動向

1 県内総生産と県民所得	5
2 企業部門の動向	6
(1) 生産	6
(2) 設備投資	6
(3) 貿易	7
(4) 地価	8
(5) 企業倒産	8
3 家計部門の動向	9
(1) 消費	9
(2) 物価	10
(3) 雇用	11
(4) 賃金	12

第2章 中小企業を取り巻く環境

1. 人口減少・少子高齢化

1 消費市場の縮小	13
2 労働力市場の需給状況	14
3 雇用のミスマッチ	15

2. グローバリゼーションの進展

1 アジア経済と福岡県経済	16
(1) 経済成長率	16
(2) 貿易	17
(3) 対外投資の動向	18

(4) 交流人口の動向	19
①福岡県で働く外国人労働者	19
②福岡県への外国人入国者数	20
③訪日外国人の旅行消費	21

第3章 中小企業の動向

1. 福岡県の産業構造

1 中小企業の企業数及び従業者数	22
2 本県産業の特徴	23
3 本県製造業の特徴	24
4 本県サービス産業の特徴	25
5 本県産業の労働生産性	26

2. 県内中小企業の現状と課題

1 開廃業率の推移	27
2 中小企業の経営基盤の強化	28
(1) 人手不足の状況	28
(2) 資金繰りの状況	28
(3) 経営者の高齢化と事業承継	29
(4) DX（デジタル化）	30
(5) 人材育成	32

3. 地域経済の動向

1 地域別総生産	34
2 地域別事業所数及び従業者数	35
3 地域別の付加価値額と従業員数	36

第2部 令和4年度中小企業振興施策の実施状況

第1章 推進する施策と令和4年度の実施内容

1. 中小企業の創業の促進を図るための施策	4 2
(1) 創業希望者の確保及び育成	4 2
(2) 創業者による事業計画策定の促進	4 4
(3) 創業に必要な資金の円滑な供給	4 5
(4) その他創業の促進を図るために必要な施策	4 6
2. 中小企業者の経営基盤の強化の促進を図るための施策	4 8
(1) 経営基盤強化に係る計画策定の促進	4 8
(2) 事業活動を担う人材の確保	4 8
(3) 事業活動を担う人材の育成	5 5
(4) 事業活動に必要な資金の円滑な供給	5 8
(5) 情報通信技術、商談会等を活用した販路開拓の促進	5 8
(6) 事業承継の円滑化の促進	6 1
(7) 生産性向上の促進	6 2
(8) その他経営基盤の強化の促進を図るために必要な施策	6 6
3. 中小企業者の新たな事業展開の促進を図るための施策	7 0
(1) 新たな事業展開に係る計画策定の促進	7 0
(2) 新たな事業活動を担う人材の確保及び育成	7 1
(3) 技術の高度化の促進	7 3
(4) 新たな商品及び役務の開発の促進	7 9
(5) アジアをはじめとする海外展開の促進	8 1
(6) その他新たな事業展開の促進を図るために必要な施策	8 3
4. 小規模企業者の事業の持続的な発展を図るための施策	8 7
(1) 事業の持続的な発展に係る計画策定の促進	8 7
(2) 生産性の向上の促進	8 7
(3) その他小規模企業者の事業の持続的な発展を図るために必要な施策	9 1
5. 地域中小企業支援協議会の取組	9 3
6. 新型コロナウイルス感染症への対応状況	1 0 2
【参考資料】福岡県中小企業振興条例	1 1 0

本紙において、中小企業とは、中小企業基本法第2条第1項の規定に基づく「中小企業者」をいう。また、小規模企業とは、同条第5項の規定に基づく「小規模企業者」をいう。さらに、中規模企業とは、「小規模企業者」以外の「中小企業者」をいう。「中小企業者」、「小規模企業者」については、具体的には、下記に該当するものを指す。

業種	中小企業者 (下記のいずれかを満たすこと)		うち小規模企業者
	資本金	常時雇用する従業員	常時雇用する従業員
①製造業・建設業・運輸業 その他の業種(②~④を除く)※	3億円以下	300人以下	20人以下
②卸売業	1億円以下	100人以下	5人以下
③サービス業※	5,000万円以下	100人以下	5人以下
④小売業	5,000万円以下	50人以下	5人以下

※下記業種については、中小企業関連立法における政令に基づき、以下のとおり定めている。

【中小企業者】

①製造業

ゴム製品製造業：資本金3億円以下又は常時雇用する従業員900人以下

③サービス業

ソフトウェア業・情報処理サービス業：資本金3億円以下又は常時雇用する従業員300人以下
旅館業：資本金5千万円以下又は常時雇用する従業員200人以下

【小規模企業者】

③サービス業

宿泊業・娯楽業：常時雇用する従業員20人以下

<基本計画の計画期間>

	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
第1次基本計画	計画期間								
第2次基本計画				計画期間					
第3次基本計画							計画期間		

※前年度の実施状況を取りまとめ、当報告書を作成しています。



第1部 中小企業の動向

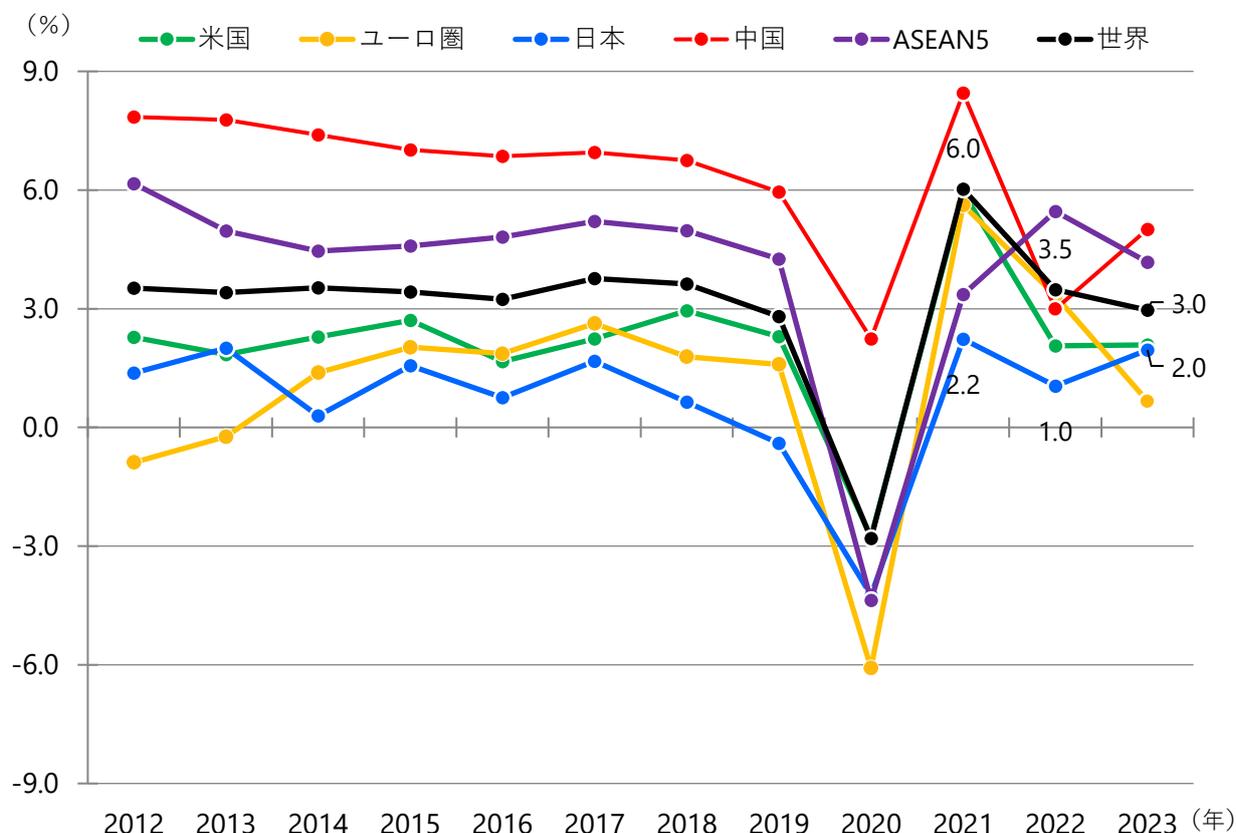
第1章 福岡県経済の動向

1. 世界と日本経済の動向

1 世界経済の成長率見通し

国際通貨基金（IMF）によると、2022年の世界経済の成長率は2021年の6.0%から3.5%に下降し、2023年は3.0%に低下すると予測されています。一方、日本の成長率の見通しは2022年に1.7%に下降したものの、2023年には2.0%に上昇すると予測されています。

図1-1-1 各国の実質経済成長率の推移と見通し



注：ASEAN5は、インドネシア・タイ・マレーシア・フィリピン・ベトナムのことで、ASEAN人口の約9割を占める。

出所：IMF「IMF World Economic Outlook Database October 2023」より作成

2 世界各国の国内総生産と1人当たり国内総生産

2022年における日本の国内総生産（GDP）は世界3位ですが、2011年からのGDP伸び率は67.6%と上位国の中では大きく低迷しています。また、一人当たりGDPは32位で、先進国38カ国の中でも21位と中位となっています。

表1-1-2 世界各国の国内総生産（名目）と1人当たり国内総生産

順位	国名	GDP (単位:10億US\$)	2011年からの GDP伸び率	1人当たり GDP (単位:US\$)	1人当たり GDPの順位 (先進国*内での順位)
1	米国	25,463	156.7%	76,343	7(5)
2	中国	17,886	209.5%	12,670	70(-)
3	日本	4,238	67.6%	33,854	32(21)
4	ドイツ	4,086	115.8%	48,756	20(16)
5	インド	3,390	185.5%	2,392	145(-)
6	イギリス	3,082	113.9%	45,461	23(18)
7	フランス	2,780	103.5%	42,350	24(19)
8	ロシア	2,244	102.4%	15,646	63(33)
9	カナダ	2,138	116.9%	55,037	13(11)
10	イタリア	2,012	96.3%	34,085	31(20)

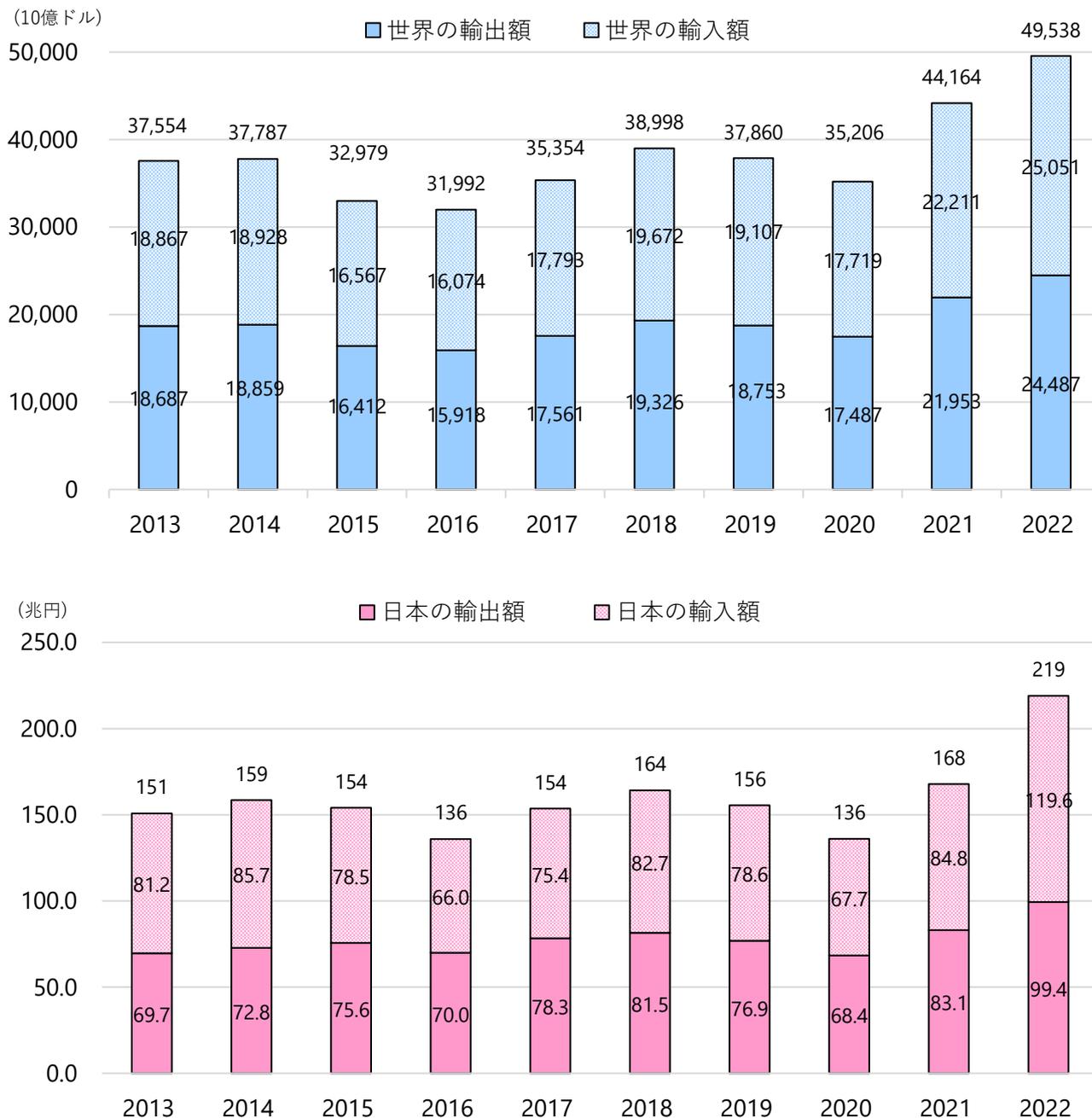
注：ここでの先進国とは、OECD加盟国38カ国のうち、一人当たりGDPが1万USドル以下の国を除くと定義

出所：IMF「IMF World Economic Outlook Database, October 2023」より作成

3 世界の貿易動向

世界貿易額は、前年に続いて 20 兆ドルを超え、過去 20 年間で最高額を更新しました。エネルギーや食料価格などの高騰が貿易額全体を押し上げたとみられます。また、日本貿易額も円安・物価高の影響により 30.3%と大幅増となっています。

図 1-1-3 貿易額の推移（世界・日本）

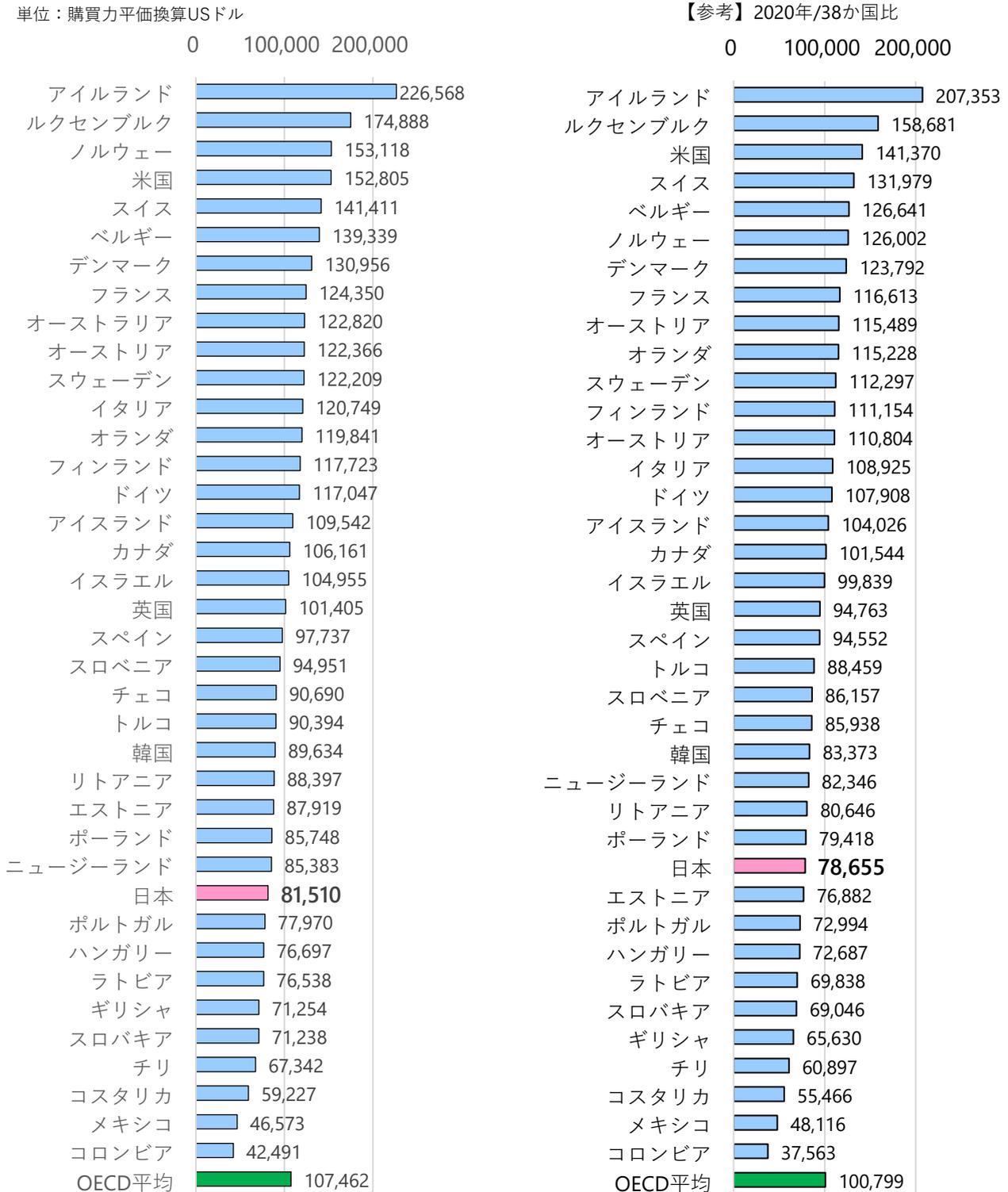


出所：国際貿易センター「INTERNATIONAL TRADE STATISTICS」より作成

4 世界各国の労働生産性

1人当たり労働生産性の日本の順位はR3年度の28位から更に低下して29位となりました。データ取得可能な1970年以降で最も低い順位に落ち込んでいます。

図1-1-4 OECD加盟諸国の就業者1人当たり労働生産性（2021年/38か国比較）



出所：公益財団法人日本生産性本部「労働生産性の国際比較 2022」より作成

2. 福岡県経済の動向

1 県内総生産と県民所得

2020年度の日本経済は、コロナ禍による緊急事態宣言を受け、経済活動の抑制や外出自粛、学校の臨時休業、諸外国のロックダウン等により、個人消費や外需が大きく下押しされ、第1四半期は大幅な落ち込みとなりました。その後、社会経済活動の段階的な引上げが図られ、第2四半期から第3四半期においては前期比でプラス成長となりましたが、第4四半期において医療提供体制にひっ迫感が増したことに伴い、経済活動の制限措置が講じられ、一部地域を対象に緊急事態宣言が発出されたこともあり、前期比で再びマイナス成長に転じました。こうした状況により国内総生産は、名目値で前年度比3.5%減の537兆5,615億円、実質値では同4.1%減の527兆3,884億円となりました。

2020年度の県内総生産は、日本経済と同様に新型コロナウイルス感染拡大の影響により、運輸・郵便業、卸売・小売業、宿泊・飲食サービス業などが減少し、名目で前年度比5.1%減の18兆8,869億円、実質で同6.0%減の18兆5,030億円となりました。また、県民所得は、企業所得、財産所得（非企業部門）、県民雇用者報酬が減少したことにより、同7.3%減の13兆5,049億円となりました。

表1-2-1 県内総生産（名目・実質）と県民所得

（実額（億円））

区分	2019年度	2020年度	2021年度(参考値) *2023.9.29速報	2022年度(参考値) *2023.9.29速報
県内総生産【名目】	198,937	188,869	194,381	201,354
（対前年度増加率）	(-0.7)	(-5.1)	(2.9)	(3.6)
県内総生産【実質】	196,840	185,030	190,944	196,443
（対前年度増加率）	(-1.2)	(-6.0)	(3.2)	(2.9)
県民所得	145,610	135,049	-	-
（対前年度増加率）	(-0.8)	(-7.3)		

出所：福岡県調査統計課「令和2（2020）年度県内経済・市町村経済計算報告書」

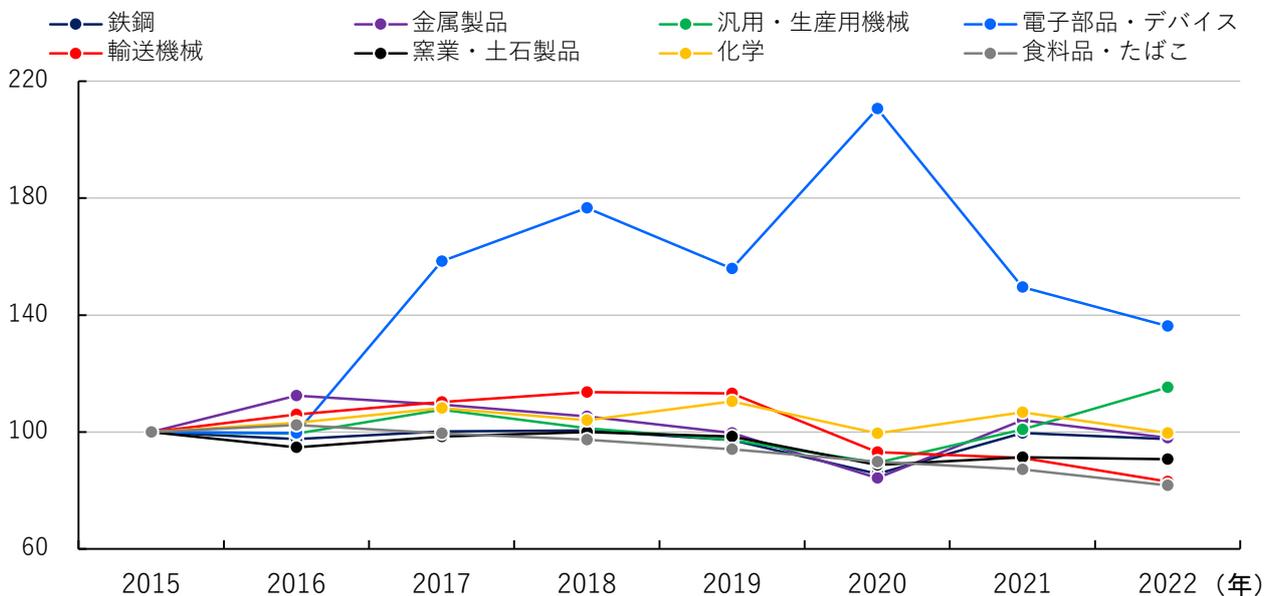
「福岡県県民経済計算(県GDP)四半期別速報 [2023年4-6月期]」より作成

2 企業部門の動向

(1) 生産

2022 年における鉱工業の生産指数は、主要 8 業種のうち「汎用・生産用機械」の 1 業種のみ前年を上回りました。一方、「輸送機械」や「食料品・たばこ」は 2020 年以降減少が続いています。

図 1-2-2 主要業種の鉱工業生産指数の推移（福岡県）



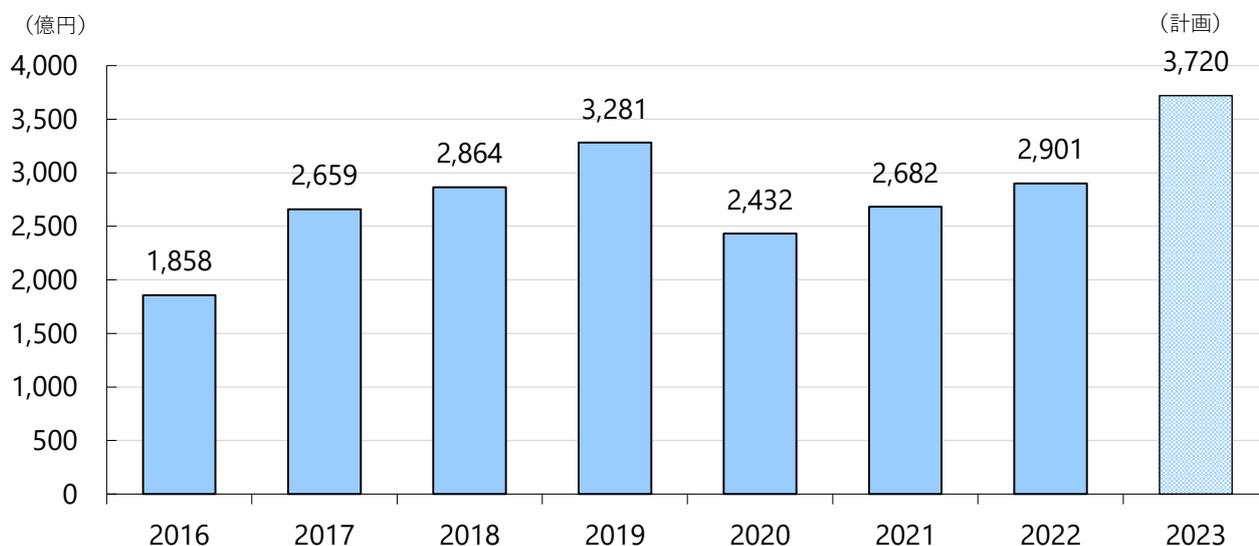
注：2015 年を 100 とする

出所：福岡県調査統計課「福岡県鉱工業指数」より作成

(2) 設備投資

設備投資額については、2020 年度から 3 年連続増となっており、旺盛な半導体関連投資や不動産開発投資の持続により、2023 年度は過去最大の伸びが予測されています。

図 1-2-3 設備投資額の推移（福岡県）



注：2023 年度については計画の数値を記載

出所：(株) 日本政策投資銀行「九州地域設備投資計画調査」より作成

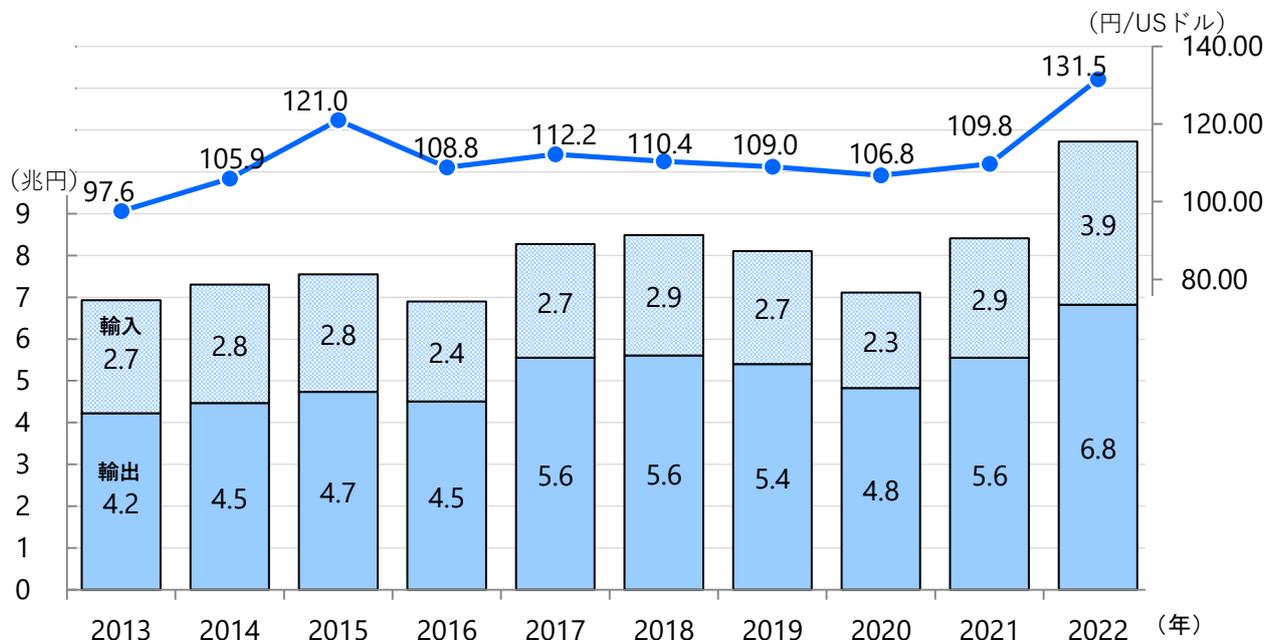
(3) 貿易

2022年における福岡県の貿易額は、2021年に引き続き、鉱物性燃料や金属類などの資源価格の高騰などが影響し、前年比25.6%増の10.7兆円となりました。

輸出額については、自動車、半導体等電子部品などの増加により、前年から23.4%増加しました。

輸入額については、半導体等電子部品、石炭などの増加により、前年から39.9%増加しました。

図1-2-4 貿易額（福岡県）及び為替レート（円/USドル）の推移



出所：門司税関「九州経済圏各県別の貿易」、IMF「Principal Global Indicators」より作成

表1-2-5 輸出入上位10品目（福岡県・2022年）

【輸出】

【輸入】

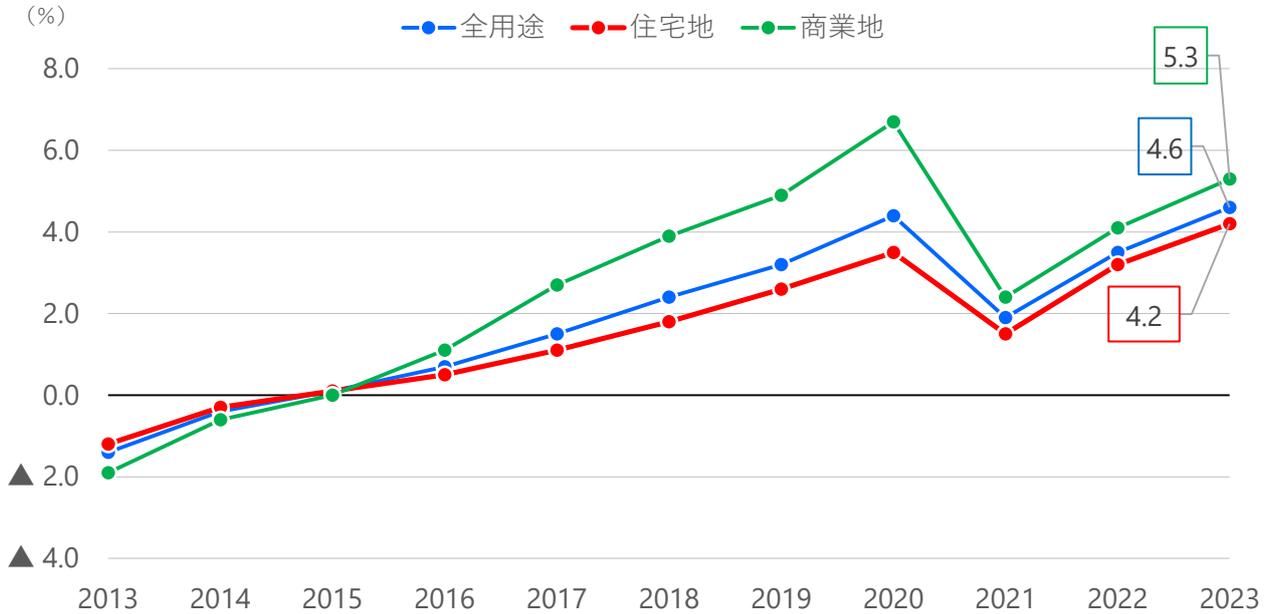
順位	品目	輸出額(千円)	前年比	順位	品目	輸入額(千円)	前年比
1	自動車	1,823,828,617	124.3%	1	半導体等電子部品	474,197,398	150.0%
2	半導体等電子部品	1,229,771,979	137.8%	2	石炭	311,080,257	230.7%
3	鉄鋼	409,210,330	137.1%	3	無機化合物	174,429,953	221.5%
4	半導体等製造装置	342,804,320	139.1%	4	天然ガス及び製造ガス	151,939,569	177.2%
5	ゴム製品	338,476,729	133.0%	5	魚介類及び同調製品	130,667,626	141.2%
6	その他の化学製品	289,472,828	118.7%	6	鉄鋼	128,581,237	135.8%
7	プラスチック	185,468,301	109.8%	7	家具	127,567,324	119.2%
8	有機化合物	160,073,787	106.1%	8	非鉄金属	127,480,949	146.2%
9	再輸出品	153,659,670	151.3%	9	自動車の部分品	124,934,548	112.4%
10	二輪自動車・原動機付自転車	115,202,865	115.6%	10	絶縁電線及び絶縁ケーブル	118,641,289	116.7%
	総計	6,684,087,498	123.4%		総計	3,734,947,923	139.9%

出所：財務省「貿易統計」より作成

(4) 地価

2022年の県全体の地価公示価格の対前年平均変動率は、全用途で+4.6%となっており、2015年から9年連続で上昇となっています。また、住宅地も+4.2%で9年連続の上昇、商業地も+5.3%で8年連続で上昇しています。

図1-2-6 地価公示価格 対前年平均変動率の推移（福岡県）

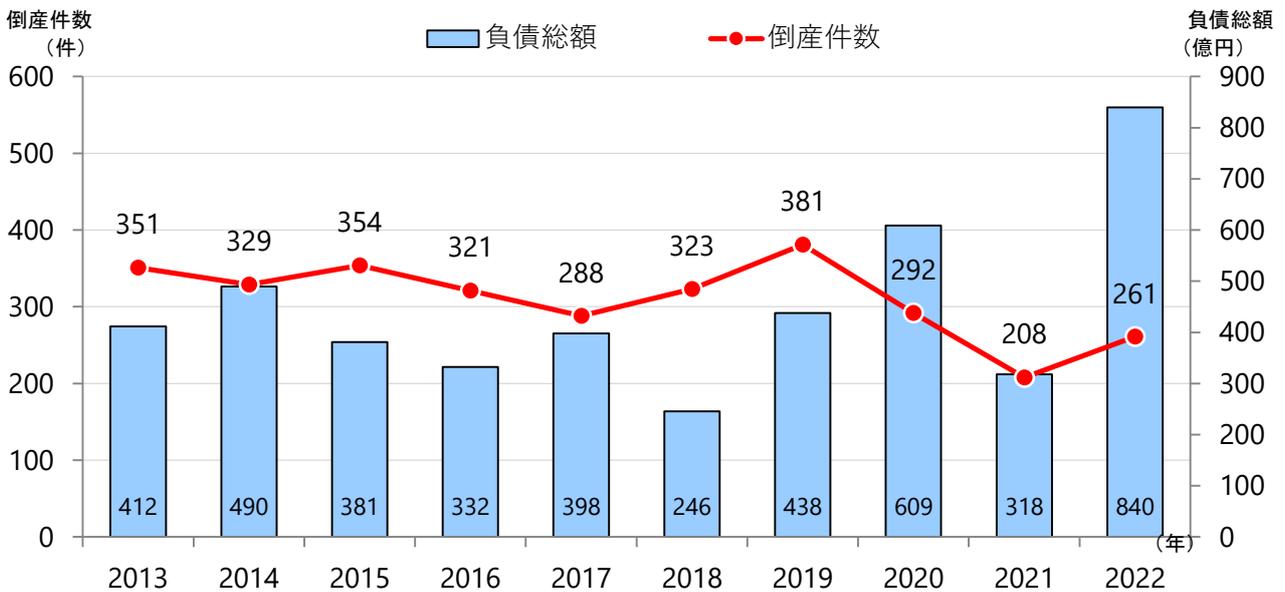


出所:福岡県「令和5年地価公示の概要」より作成

(5) 企業倒産

2022年における福岡県の企業倒産件数は、3年ぶりに前年を上回りましたが、261件と直近10年では2番目に少なく、コロナ禍における各種支援策が奏功していると考えられます。

図1-2-7 企業倒産の推移（福岡県）



出所:(株)東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」より作成

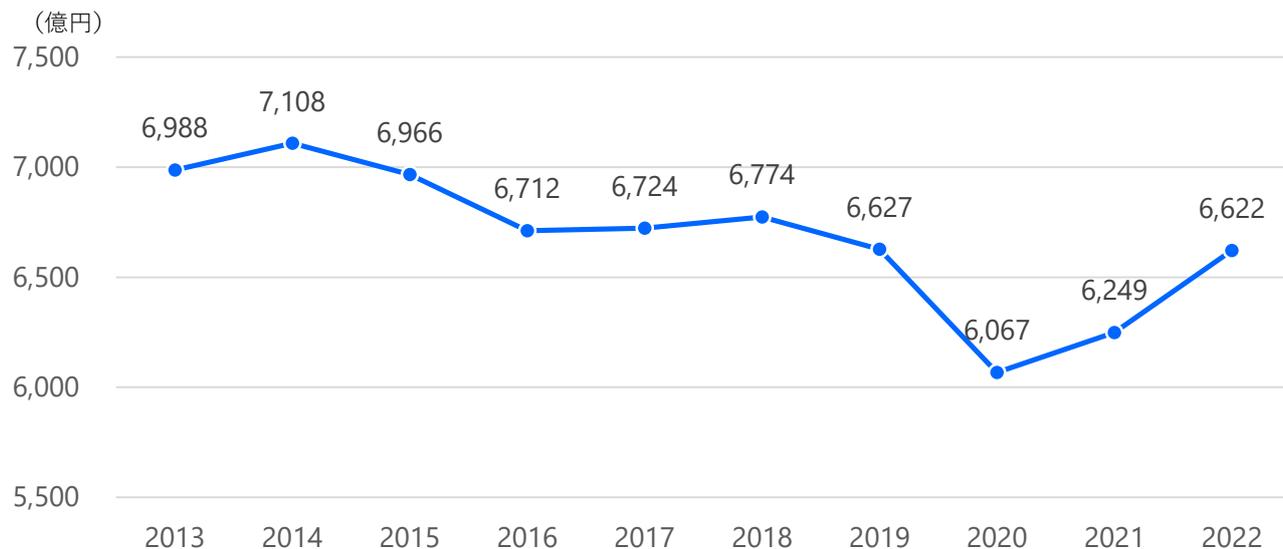
3 家計部門の動向

(1) 消費

県内の百貨店・スーパー販売額の推移を見ると、2020年はコロナ禍での休業や営業時間短縮、外出自粛、インバウンド消費減少の影響により大きく減少しましたが、2022年は経済活動が再開したことで前年比6.0%増となり、コロナ前の2019年とほぼ変わらない水準まで回復しています。

インターネットを利用した支出は、前年比19.4%増となり、増加傾向が続いています。

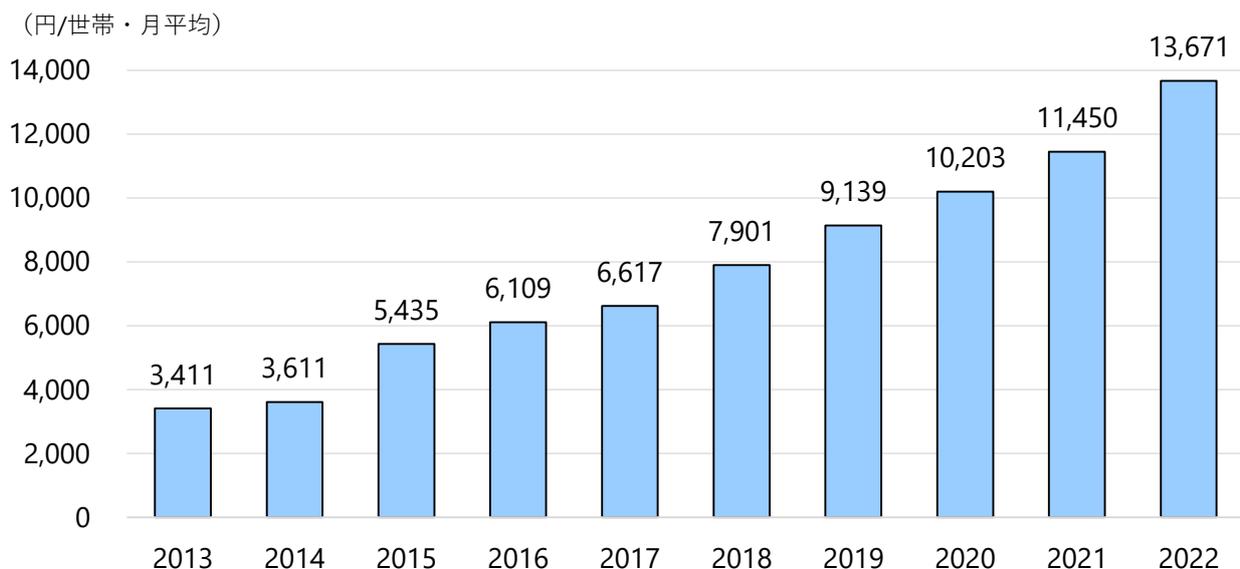
図1-2-8 百貨店・スーパー販売額の推移（福岡県）



注：2020年3月に水準の調整が行われており、2020年2月以前の結果と時系列で比較する際は注意が必要。

出所：経済産業省「商業動態統計」より作成

図1-2-9 インターネットを利用した支出状況（九州・沖縄）



注：1ヶ月・1世帯あたり支出額（総世帯）。

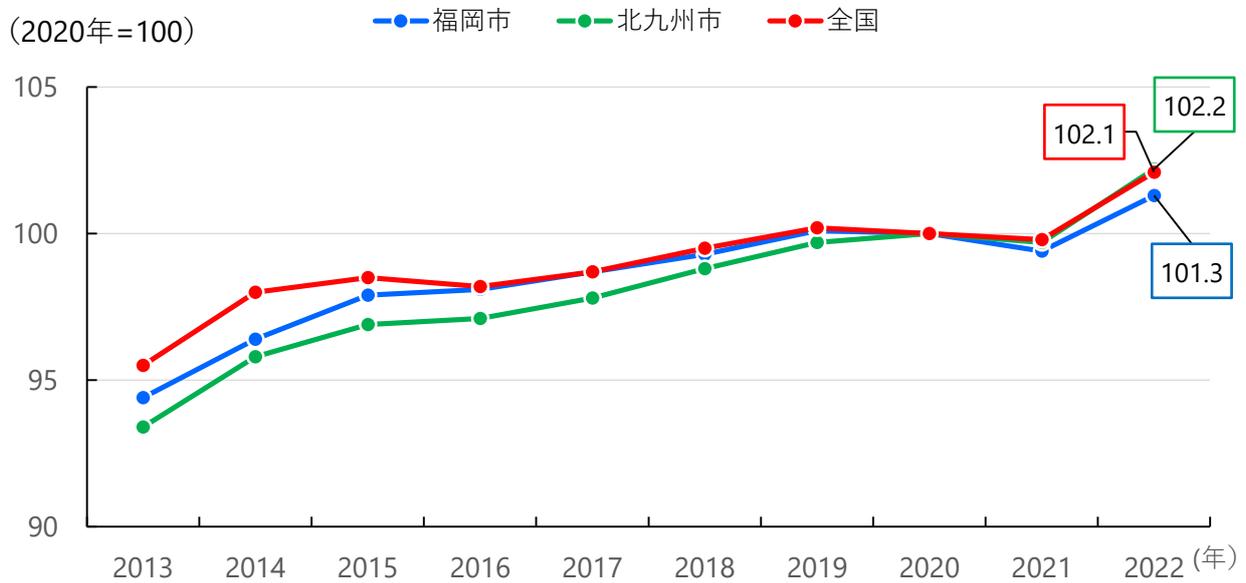
注：2015年1月に調査票の変更があったため、2014年12月以前の結果と時系列で比較する際は注意が必要。

出所：総務省「家計消費状況調査」より作成

(2) 物価

消費者物価指数（生鮮食品除く）の推移を見ると、2020年を基準とした2022年における福岡市の指数は101.3、北九州市は102.2となりました。2013年以降、消費者物価指数は増加傾向にあります。
※県域では、県庁所在地と政令指定都市を対象とした指数のみ作成されています。

図表1-2-10 消費者物価指数(生鮮食品除く)の推移（全国・福岡市・北九州市）

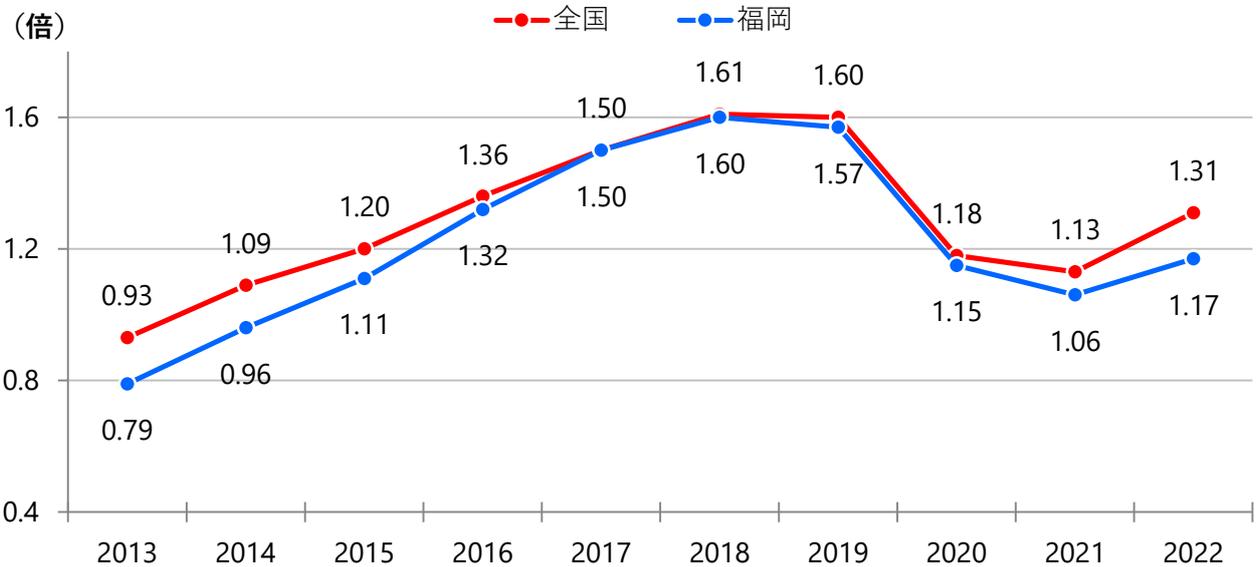


出所：総務省統計局「2020年基準消費者物価指数」より作成

(3) 雇用

県内における2022年の有効求人倍率（平均）は1.17倍と、前年の1.06倍を0.11ポイント上回りました。全国も同様に1.13倍から1.31倍に増加しています。また、県内の完全失業率は2.9%となり、前年から0.1%減少しました。

図1-2-11 有効求人倍率の推移（全国・福岡県）

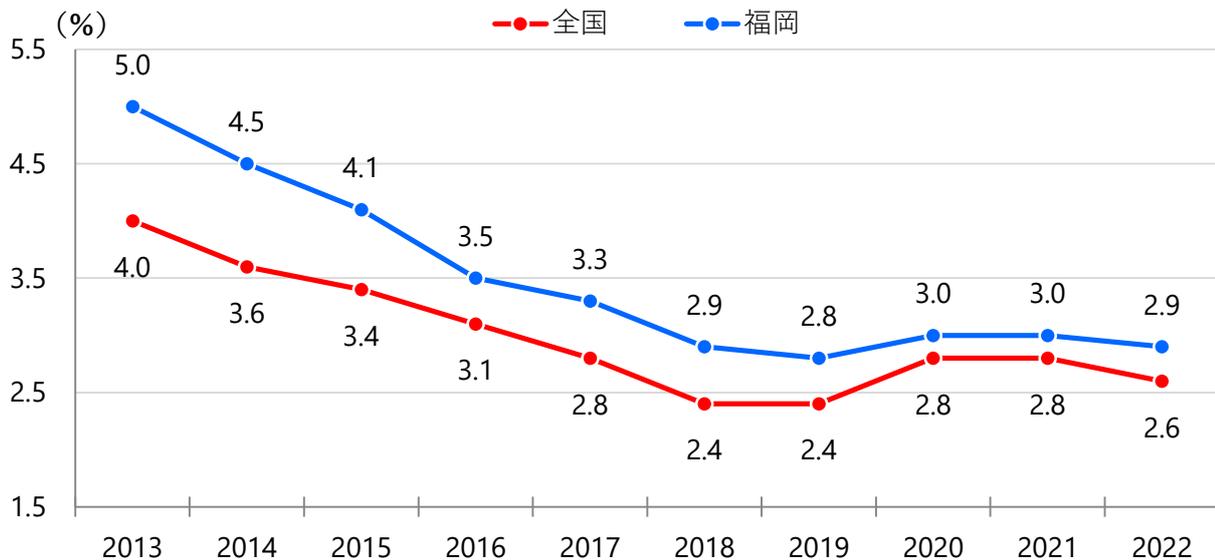


注：数値は季節調整値を使用。

注：2021年の有効求人倍率は、福岡労働局「雇用失業情勢（令和3年12月分）」の12月時点での年平均数値を適用。

出所：厚生労働省「一般職業紹介状況」、福岡労働局「雇用失業情勢」より作成

図1-2-12 完全失業率の推移（全国・福岡県）



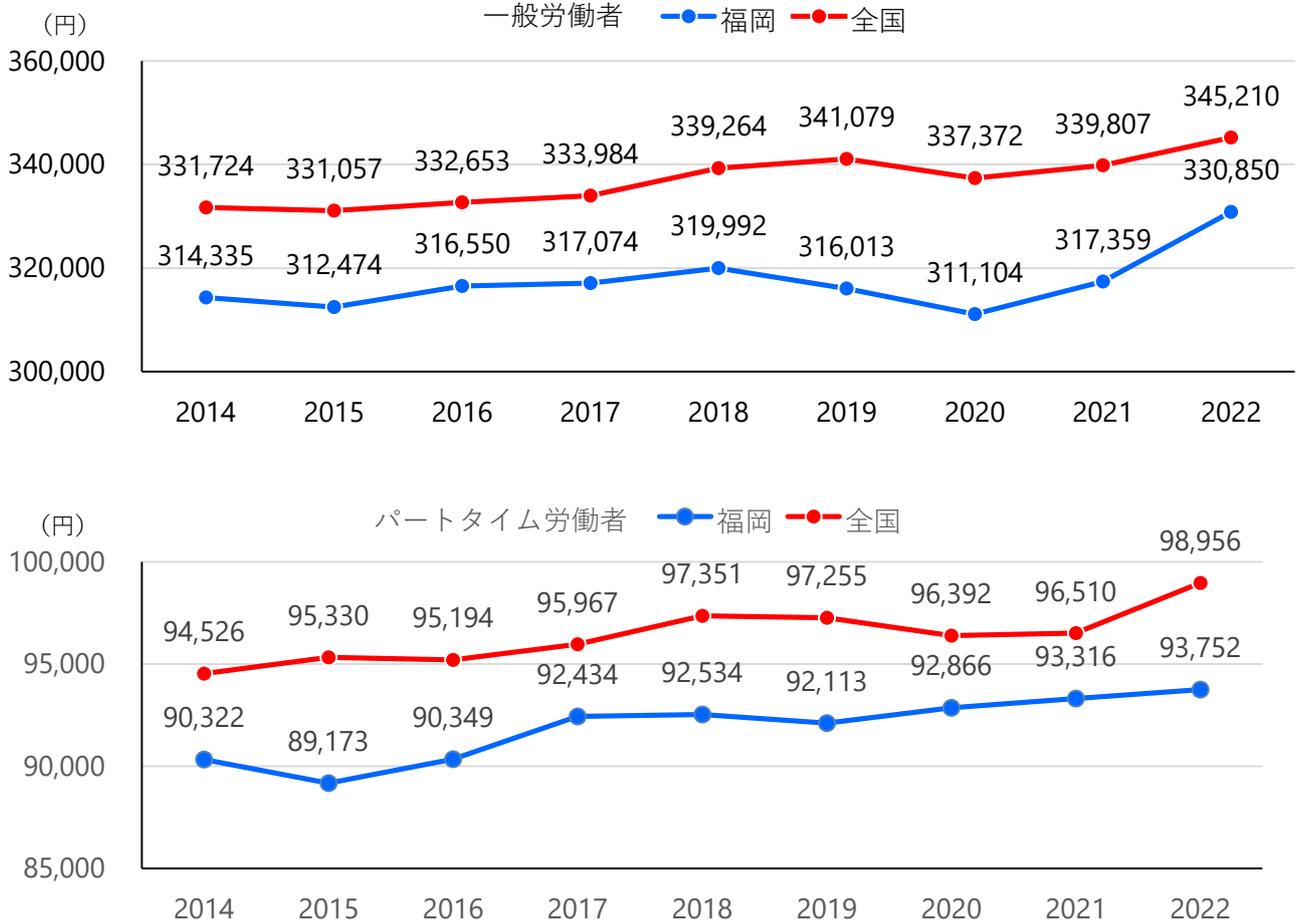
注：福岡県の完全失業率は、モデル推計によるもので、全国結果に比べ結果精度が十分に確保できないとみられることから、結果の利用にあたっては留意する必要がある。

出所：総務省統計局「労働力調査」より作成

(4) 賃金

「きまって支給する給与」の年平均額は、一般労働者・パートタイム労働者ともに2年連続で前年を上回りました。また、給与額は大企業、中小企業ともに増加傾向にあり、中小企業においては2022年にはじめて30万円を超過しました。

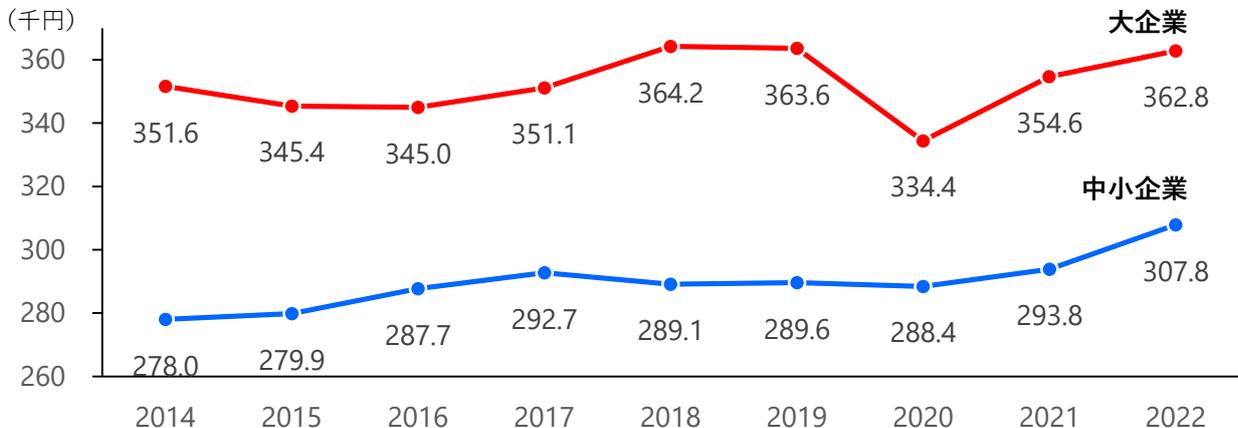
図1-2-13 きまって支給する給与額の推移（全国・福岡県）



注：「きまって支給する給与」は所定内給与と超過労働給与をあわせたもの。

出所：厚生労働省「毎月勤労統計調査」、福岡県調査統計課「毎月勤労統計調査地方調査」より作成

図1-2-14 企業規模別給与額の推移（福岡県）



注：ここでは「給与額」は、6月分のきまって支給する現金給与額をいう。

注：大企業とは労働者数1000人以上、中小企業とは労働者数10～999人と分類している。

出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」より作成

第2章 中小企業を取り巻く環境

1. 人口減少・少子高齢化

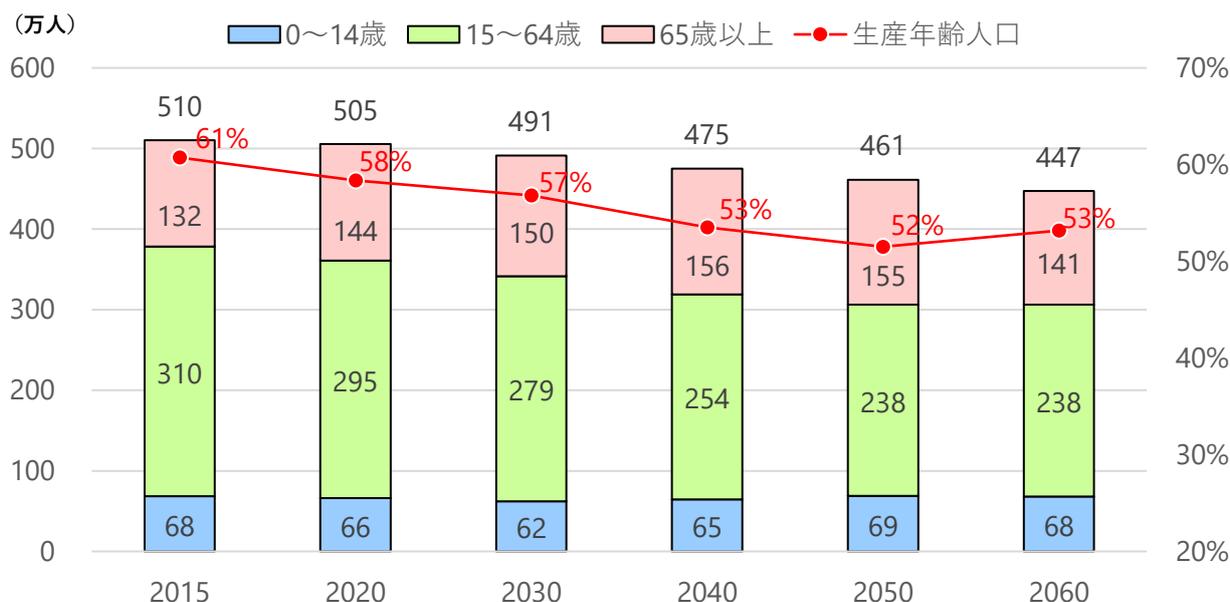
1 消費市場の縮小

福岡県の人口は、2019年10月1日時点の推計人口では、調査開始以降、初めて前年比で減少となっています。また、生産年齢人口（15～64歳）については、2000年の339万人をピークに減少に転じており、2040年には254万人まで減少することが予測されています。

高齢者世帯（65歳以上）の月平均消費支出は、勤労者世帯（生産年齢人口世帯が中心）に比べ、世帯当たり、一人当たりいずれも不活発です。人口減少*と高齢化は、同時に消費市場を縮小させていきます。

※ 定住人口一人当たりの年間消費額を130万円（総務省統計局家計調査算出）とした場合、2060年に展望される人口（447万人）では、2015年と比べ63万人減少するため、8,190億円規模の消費市場の消失が見込まれますが、これは2019年のドラッグストア・コンビニの販売額（8,024億円）と同程度です。

図2-1-1 年齢区分別人口の推移（福岡県）



注：上表は、2035年に出生率1.80、2045年に出生率2.07が実現した場合の本県人口の推移を推計したもの（福岡県人口の将来展望より条件引用）。

出生率1.80：福岡県「子育て等に関する県民意識調査（2019年3月）」での県民が希望する子ども数に基づく出生率

出生率2.07：国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（令和元年改訂版）」で示された、人口が超長期で均衡する出生率

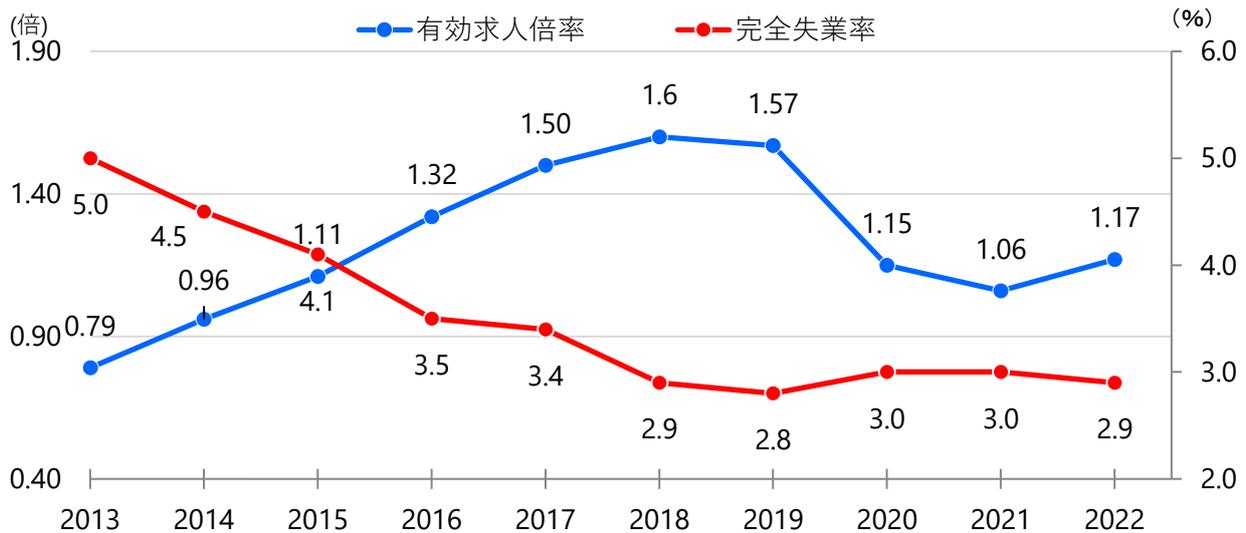
出所：福岡県総合政策課「第2期福岡県人口ビジョン・地方創生総合戦略」より作成

2 労働力市場の需給状況

県内における2022年の有効求人倍率（平均）は1.17倍と、前年の1.06倍を0.11ポイント上回りました。また、完全失業率は2.9%となり、前年から0.1%減少しました。

2020年の国勢調査によると、労働力市場からの退出が進むポスト団塊世代（60～69歳）と、新たに参入してくる世代（20～24歳及び15～19歳）との間に人口ギャップがあり、今後の労働力不足が懸念されます。

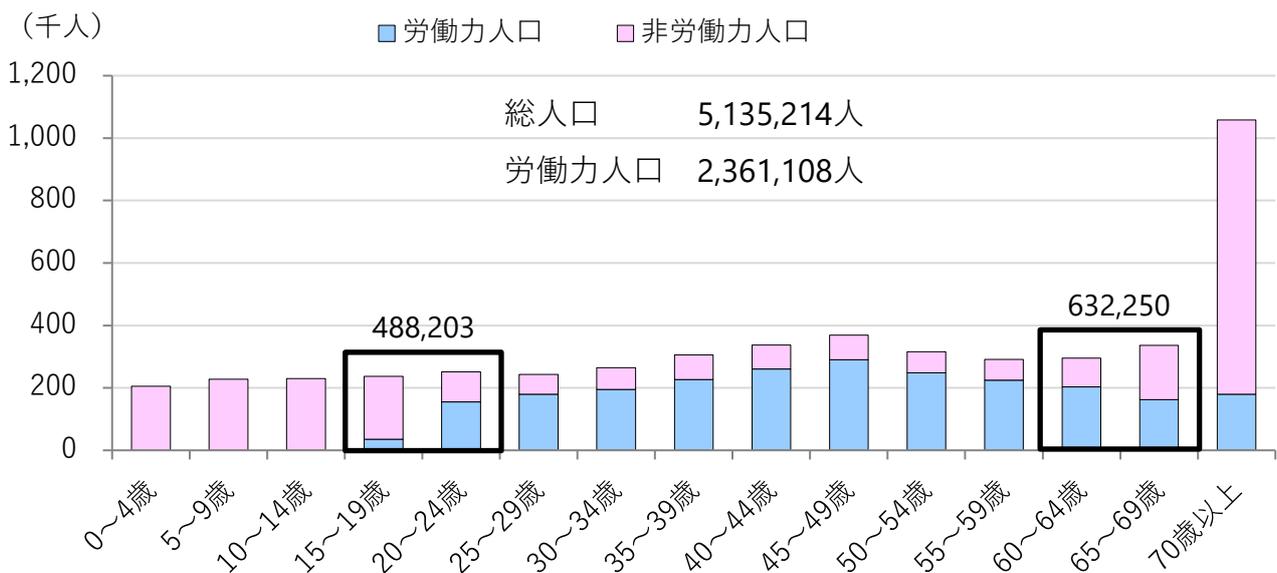
図2-1-2 有効求人倍率及び完全失業率の推移（福岡県）



注：完全失業率は、モデル推計によるもので、全国結果に比べ結果精度が十分に確保できないとみられることから、結果の用に当っては留意する必要がある。

出所：令和5年1月31日発行 福岡労働局 雇用情勢（令和4年12月分）について 福岡労働局有効求人倍率の推移
総務省統計局 「令和4年 労働力調査年報」

図2-1-3 年齢階級別人口（福岡県）2020年



注：労働力人口とは、就業者と完全失業者を合わせたもの。

出所：「国勢調査」より作成

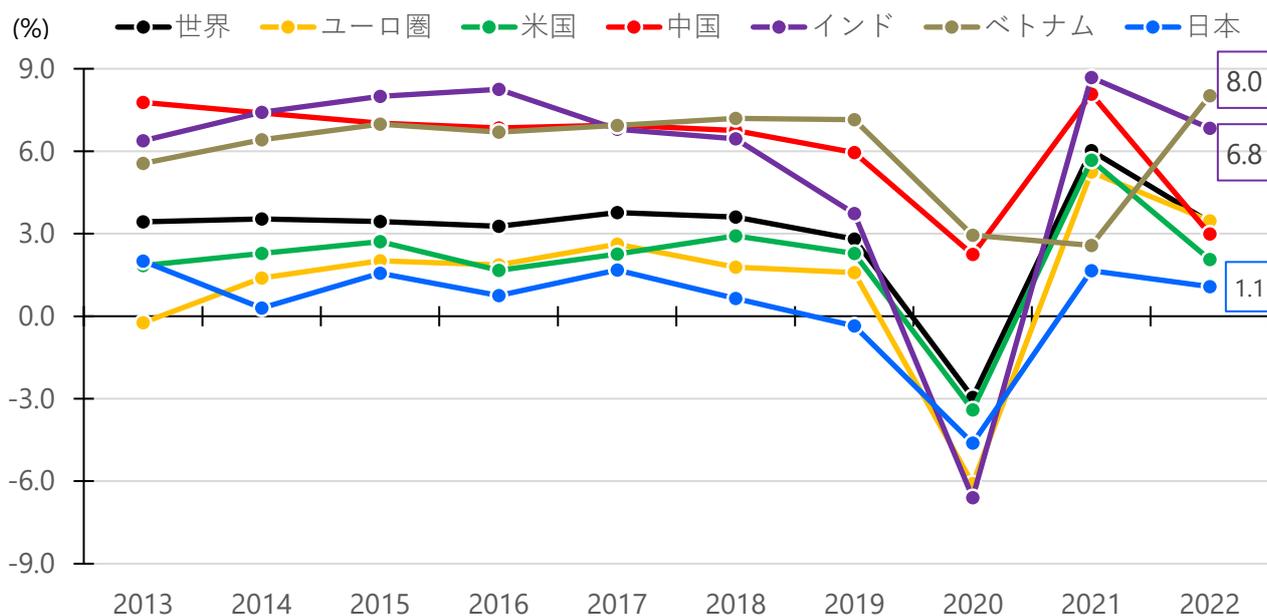
2. グローバリゼーションの進展

1 アジア経済と福岡県経済

(1) 経済成長率

国際通貨基金（IMF）によると、アジア新興国・地域の経済成長率は、2020年はコロナ禍により大きく落ち込みましたが、2021年には経済活動が再開し、2022年はベトナムやインドなど、総じて高い成長率となっています。

図 2-2-1 アジア新興国・地域の経済成長率の推移



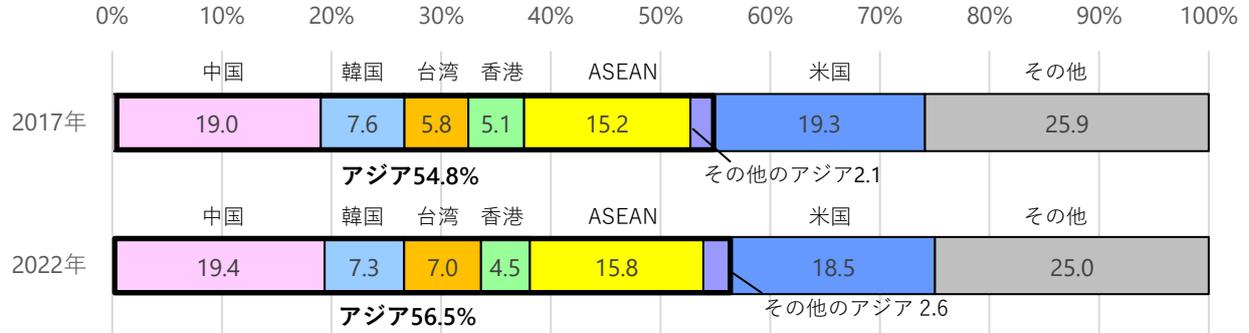
出所：IMF「IMF World Economic Outlook Database, April 2023」より作成

(2) 貿易

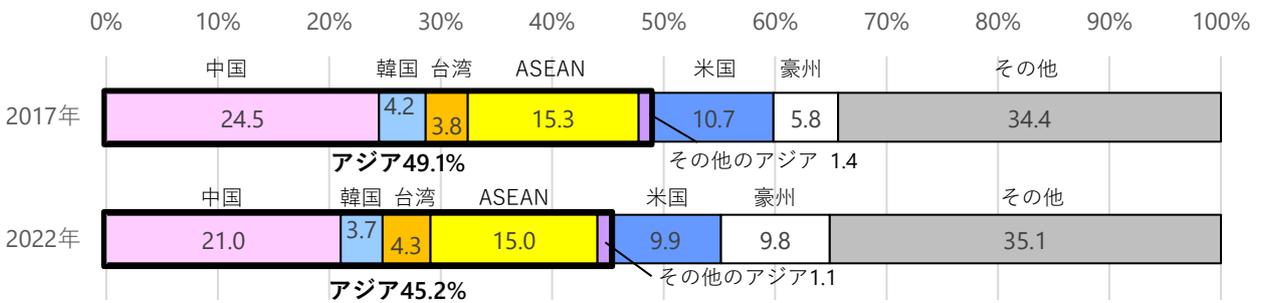
2022年の福岡県の最大の貿易相手国は輸出入ともに中国となっていますが、2017年と比較すると中国への輸出は増加する一方で、輸入は減少しており ASEAN や台湾の占める割合が増加しています。全国においても中国からの輸入割合は減る一方で、台湾や豪州が増加している状況です。

図 2-2-2 貿易におけるアジアの割合の推移（全国・福岡県）

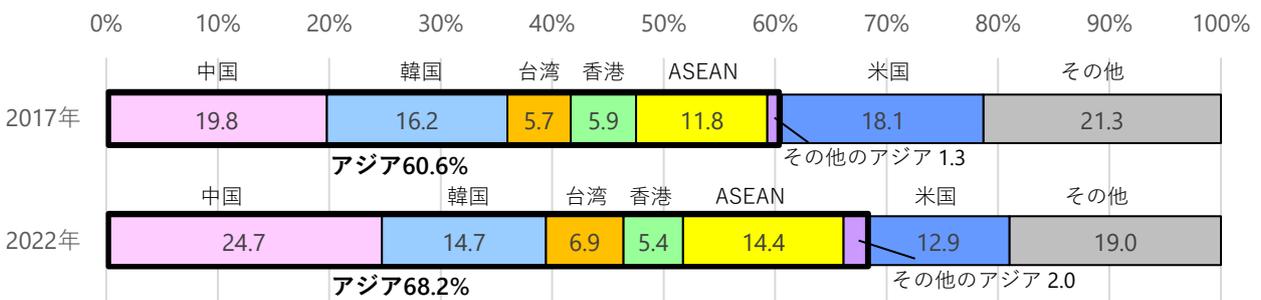
<全国・輸出>



<全国・輸入>



<福岡県・輸出>



<福岡県・輸入>



出所：財務省「貿易相手先国上位10カ国の推移」、門司税関「九州経済圏各県別の貿易」より作成

(3) 対外投資の動向

2022 年における県内企業の海外進出件数は、3 件で、累計 834 件となりました。うちアジア地域の累計件数は、610 件で全体の 73.1%を占めています。

表 2-2-3 県内企業の国・地域別海外進出状況の推移

進出先	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
アジア	24	22	21	24	29	14	7	2	3
韓国	1	1	1	1	2	2			
中国	6	3	5	3	7	1	1	1	1
台湾	2	3	3		2	1			
香港	1		2	1		1			
ベトナム	1	2	3	5	2	3	4		1
タイ	3	3	1	3	1	3	1		
シンガポール	4	2	4	4	5			1	
インドネシア	3	2	1	3	5				
その他アジア	3	6	1	4	5	3	1		1
イギリス			1	1					
フランス					1				
ドイツ					1				
イタリア			1						
カナダ		1		1					
アメリカ	3	7	3	3	5	4	2	1	
その他	1	1	8	1	5	5	1	1	
合計	28	31	34	30	41	23	10	4	3

注：本社が福岡県に所在し、100%現地法人、現地企業との共同出資が対象である（個人向けサービスを行う支店・店舗、フランチャイズ展開はカウントしていない）。なお、撤退した企業は除く。

注：進出企業については、2022 年 12 月現在の数。

出所：（公財）九州経済調査協会提供資料より作成

図表 2-2-4 県内企業の国・地域別海外進出状況（累計）

進出国・地域	進出企業数	進出件数
アジア	388	610
韓国	36	45
中国	109	220
台湾	32	49
香港	26	30
ベトナム	34	56
タイ	36	57
シンガポール	35	46
マレーシア	20	25
フィリピン	11	13
インドネシア	23	29
インド	12	23
その他	14	17
イギリス	7	11
フランス	4	6
ドイツ	7	16
イタリア	4	4
カナダ	4	6
アメリカ	49	99
その他	58	82
合計	521	834

(4) 交流人口の動向

① 福岡県で働く外国人労働者

全国の外国人労働者数は約 182 万人で、過去最高を更新しており、福岡県の外国人労働者数も 57,393 人で、2015 年 (26,323 人) からの 8 年間で倍増しています。国籍別ではベトナム (32.5%) とネパール (18.1%) の割合が高くなっています。また、在留資格別では留学が 32.4%と、全国の 14.2%を大きく上回っています。

表 2-2-5 外国人労働者数の推移 (全国・福岡県)

<全国>

(単位:人)

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2022/2018年		増減率	
						シェア	前年比		
外国人労働者総数	1,460,463	1,658,804	1,724,328	1,727,221	1,822,725	100.0%	105.5%	24.8%	
在留資格別	専門的・技術的分野の在留資格	276,770	329,034	359,520	394,509	479,949	26.3%	121.7%	73.4%
	うち技術・人文知識・国際業務	213,935	260,556	282,441	291,192	318,850	17.5%	109.5%	49.0%
	うち技術	-	-	-	-	-	-	-	-
	うち人文知識・国際業務	-	-	-	-	-	-	-	-
	特定活動	35,615	41,075	45,565	65,928	73,363	4.0%	111.3%	106.0%
	技能実習	308,489	383,978	402,356	351,788	343,254	18.8%	97.6%	11.3%
	資格外活動	343,791	372,894	370,346	334,603	330,910	18.2%	98.9%	-3.7%
	留学	298,461	318,278	306,557	267,594	258,636	14.2%	96.7%	-13.3%
	その他	45,330	54,616	63,789	67,009	72,274	4.0%	107.9%	59.4%
	身分に基づく在留資格	495,668	531,781	546,469	580,328	595,207	32.7%	102.6%	20.1%
	うち永住者	287,009	308,419	322,092	345,460	357,434	19.6%	103.5%	24.5%
	うち日本人の配偶者等	89,201	94,167	95,226	98,881	99,639	5.5%	100.8%	11.7%
	うち定住者	105,953	114,453	113,641	119,398	121,008	6.6%	101.3%	14.2%
	不明	130	42	72	65	42	0.0%	64.6%	-67.7%
国籍別	中国(香港等含む)	389,117	418,327	419,431	397,084	385,848	21.2%	97.2%	-0.8%
	韓国	62,516	69,191	68,897	67,638	67,335	3.7%	99.6%	7.7%
	フィリピン	164,006	179,685	184,750	191,083	206,050	11.3%	107.8%	25.6%
	ベトナム	316,840	401,326	443,998	453,344	462,384	25.4%	102.0%	45.9%
	ネパール	81,562	91,770	99,628	98,260	118,196	6.5%	120.3%	44.9%
	ブラジル	127,392	135,455	131,112	134,977	135,167	7.4%	100.1%	6.1%
	ペルー	28,686	29,554	29,054	31,381	31,263	1.7%	99.6%	9.0%
	G7+オーストラリア+ニュージーランド	77,505	81,003	80,414	78,621	81,175	4.5%	103.2%	4.7%
	うちアメリカ	32,976	34,454	33,697	33,141	34,178	1.9%	103.1%	3.6%
	うちイギリス	12,236	12,352	12,330	11,917	12,470	0.7%	104.6%	1.9%
	その他	212,839	252,493	267,044	222,023	335,307	18.4%	151.0%	57.5%
	うちインドネシア	41,586	51,337	53,395	52,810	77,889	4.3%	147.5%	87.3%

出所：厚生労働省「外国人雇用状況」の届出状況表一覧 (令和 4 年 10 月末現在) より作成

<福岡県>

(単位:人)

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2022/2018年		増減率	
						シェア	前年比		
外国人労働者総数	46,273	52,530	54,957	53,948	57,393	100.0%	106.4%	24.0%	
在留資格別	専門的・技術的分野の在留資格	7,511	8,366	8,815	10,070	12,004	20.9%	119.2%	59.8%
	うち技術・人文知識・国際業務	5,337	6,146	6,199	6,650	7,263	12.7%	109.2%	36.1%
	うち技術	-	-	-	-	-	-	-	-
	うち人文知識・国際業務	-	-	-	-	-	-	-	-
	特定活動	526	708	1,080	2,296	2,612	4.6%	113.8%	396.6%
	技能実習	10,624	13,611	14,985	13,004	13,057	22.8%	100.4%	22.9%
	資格外活動	20,622	22,185	21,743	19,710	20,743	36.1%	105.2%	0.6%
	留学	18,841	20,383	19,872	17,794	18,615	32.4%	104.6%	-1.2%
	その他	1,781	1,802	1,871	1,916	2,128	3.7%	111.1%	19.5%
	身分に基づく在留資格	6,990	7,660	8,334	8,868	8,976	15.6%	101.2%	28.4%
	うち永住者	4,310	4,723	5,117	5,516	5,651	9.8%	102.4%	31.1%
	うち日本人の配偶者等	1,928	2,102	2,285	2,383	2,338	4.1%	98.1%	21.3%
	うち定住者	548	612	696	729	743	1.3%	101.9%	35.6%
	不明	0	0	0	0	1	0.0%	-	-
国籍別	中国(香港等含む)	11,598	12,038	11,617	10,981	10,476	18.3%	95.4%	-9.7%
	韓国	2,262	2,427	2,220	2,204	2,108	3.7%	95.6%	-6.8%
	フィリピン	3,640	4,079	4,374	4,323	4,694	8.2%	108.6%	29.0%
	ベトナム	13,894	17,520	19,329	19,734	18,635	32.5%	94.4%	34.1%
	ネパール	7,286	7,813	8,251	7,468	10,363	18.1%	138.8%	42.2%
	ブラジル	122	156	229	259	304	0.5%	117.4%	149.2%
	ペルー	100	118	134	147	147	0.3%	100.0%	47.0%
	G8+オーストラリア+ニュージーランド	1,991	1,975	1,980	2,017	1,921	3.3%	95.2%	-3.5%
	うちアメリカ	820	812	803	825	776	1.4%	94.1%	-5.4%
	うちイギリス	400	380	355	347	349	0.6%	100.6%	-12.8%
	その他	5,380	6,404	6,823	5,476	8,745	15.2%	159.7%	62.5%
うちインドネシア	955	1,240	1,436	1,339	2,129	3.7%	159.0%	122.9%	

出所：厚生労働省「外国人雇用状況」の届出状況表一覧 (令和 4 年 10 月末現在) より作成

② 福岡県への外国人入国者数

2022年における福岡県への外国人入国者数は402千人となっており、2021年の6千人から増加したものの、新型コロナウイルス感染拡大に伴う入国制限の影響が続いており、コロナ禍前の2019年と比較して85.9%減となっています。

表2-2-6 外国人入国者数の推移（全国・福岡県）

<全国>

（単位：千人）

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	構成比	前年比	2022/2018年
総数	32,440	33,214	4,427	354	4,131	100.0%	1166.9%	12.7%
アジア計	25,485	25,926	3,524	225	3,262	79.0%	1449.6%	12.8%
韓国	7,819	5,878	546	36	1,096	26.5%	3043.6%	14.0%
中国	6,931	8,481	1,074	65	233	5.6%	357.8%	3.4%
台湾	4,543	4,667	691	9	345	8.4%	3833.3%	7.6%
中国〔香港〕	2,107	2,178	323	1	258	6.3%	25830.0%	12.3%
インドネシア	402	418	80	7	124	3.0%	1775.7%	30.9%
マレーシア	470	504	78	2	76	1.8%	3820.0%	16.3%
フィリピン	626	774	158	20	187	4.5%	936.0%	29.9%
ベトナム	406	517	160	28	301	7.3%	1076.4%	74.2%
タイ	1,159	1,350	229	6	213	5.2%	3550.0%	18.4%
シンガポール	438	493	56	1	133	3.2%	13340.0%	30.5%
ヨーロッパ計	1,815	2,095	272	62	342	8.3%	552.3%	18.9%
英国	338	426	54	9	63	1.5%	704.4%	18.8%
北アメリカ計	1,966	2,211	298	35	419	10.2%	1198.3%	21.3%
米国	1,551	1,747	230	27	346	8.4%	1281.5%	22.3%
オセアニア計	630	722	162	6	107	2.6%	1785.0%	17.0%
オーストラリア	551	620	145	4	93	2.2%	2317.5%	16.8%
その他	206	234	51	26	0	0.0%	0.4%	0.0%
船舶観光上陸数	2,338	2,026	120	0	0	0.0%	-	0.0%

出所：法務省「出入国管理統計」より作成

<福岡県>

（単位：千人）

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	構成比	前年比	2022/2018年
総数	3,277	2,845	330	6	402	100.0%	6691.7%	12.3%
アジア計	2,608	2,251	272	6	391	97.3%	6513.3%	15.0%
韓国	1,708	1,218	122	2	260	64.7%	12980.0%	15.2%
中国	219	231	27	0	3	0.7%	-	1.2%
台湾	327	352	50	0	26	6.5%	-	8.0%
中国〔香港〕	197	216	32	0	20	5.0%	-	10.2%
インドネシア	6	8	1	0	6	1.4%	-	95.0%
マレーシア	9	37	6	0	2	0.5%	-	23.3%
フィリピン	32	45	9	1	13	3.2%	1300.0%	40.6%
ベトナム	25	31	10	1	22	5.5%	2220.0%	88.8%
タイ	38	59	7	0	25	6.3%	-	66.1%
シンガポール	16	19	2	0	5	1.2%	-	30.0%
ヨーロッパ計	40	48	5	0	4	1.0%	-	10.0%
英国	9	13	1	0	1	0.2%	-	10.0%
フランス	4	6	0	0	1	0.1%	-	12.5%
北アメリカ計	39	40	6	0	5	1.3%	-	13.6%
米国	27	28	4	0	4	0.9%	-	14.1%
カナダ	10	11	1	0	1	0.3%	-	14.0%
オセアニア計	10	13	2	0	1	0.3%	-	14.0%
オーストラリア	8	11	1	0	1	0.3%	-	13.8%
その他	2	2	0	0	0	0.0%	-	0.0%
船舶観光上陸数	578	491	45	0	0	0.0%	-	0.0%

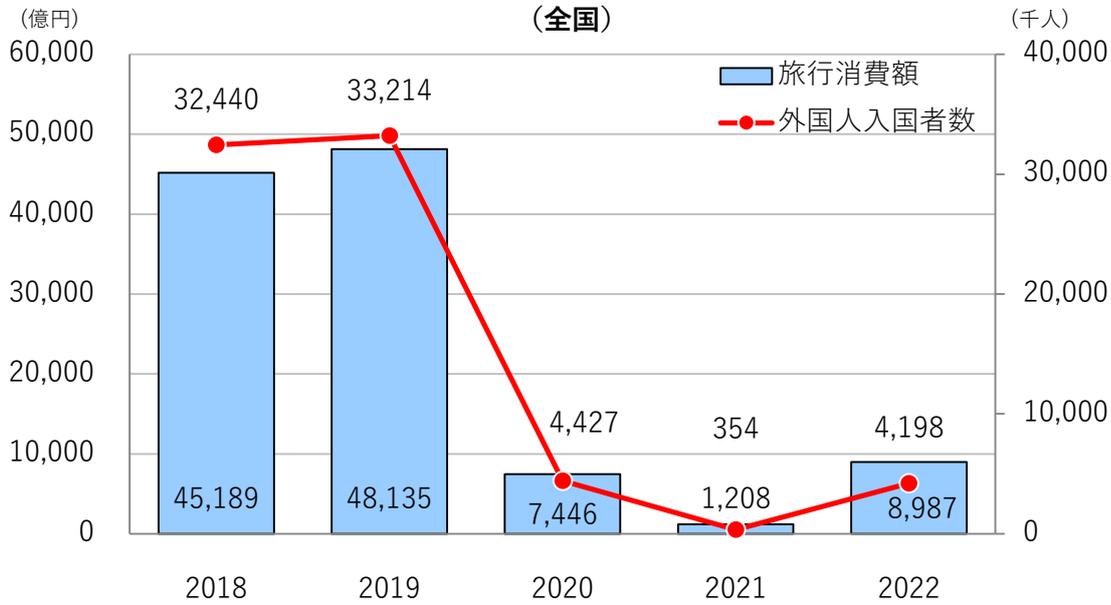
出所：法務省「出入国管理統計」より作成

③ 訪日外国人の旅行消費

2022年の訪日外国人旅行消費額（試算値）は、総額で8,987億円（推計）であり、2019年の4兆8,135億円と比較して81.3%の減となっています。

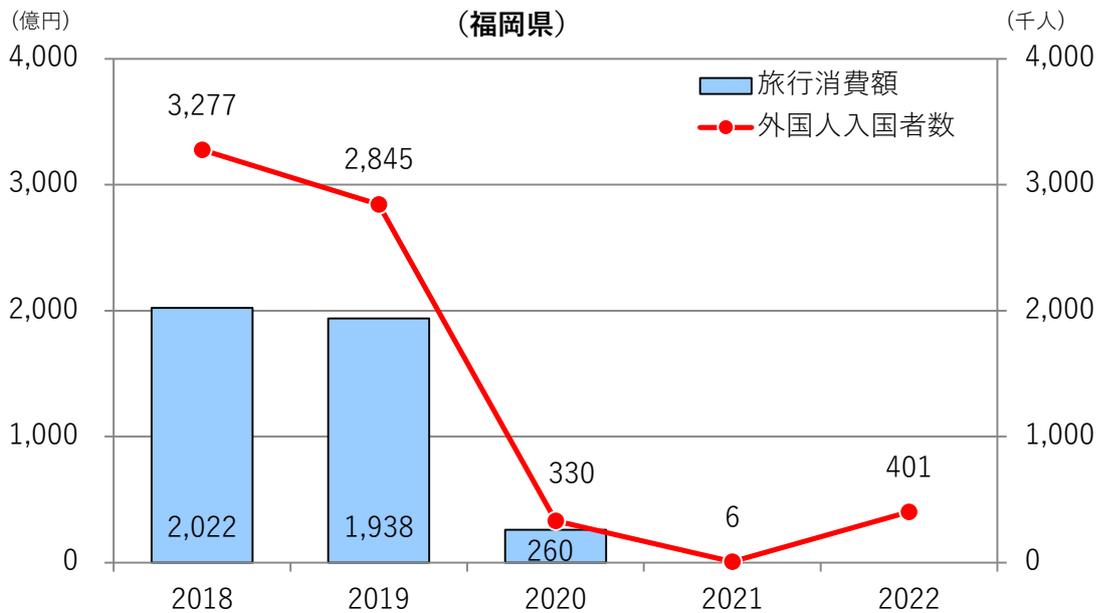
※コロナ5類移行後の2023年4月～6月の訪日外国人旅行消費額は、1兆2,319億円となっており、2019年同期比で97.2%と回復基調にある。

図2-2-7 旅行消費額と訪日外国人入国者数の推移（全国・福岡県）



出所：（旅行消費額）観光庁「訪日外国人消費動向調査」（外国人入国者数）法務省「出入国管理統計」

※旅行消費額について、新型コロナウイルス感染症の影響により、2020年4-6月期から2021年7-9月期の調査中止のため、2020年は2020年1-3月期、2021年は2021年10-12月期の1人当たり旅行支出を用いて試算。



出所：（旅行消費額）法務省「出入国管理統計」を基に国の算出方法に準じて算出

（外国人入国者数）法務省「出入国管理統計」

※旅行消費額について、2020年は、2020年1-3月期の全国の旅行消費額を用いて試算。2021年・2022年は、全国調査が、全国籍・地域の数値のみ試算値として公表されているため、福岡県の消費額は算出不可。

第3章 県内中小企業の動向

1. 福岡県の産業構造

1 中小企業の企業数及び従業者数

本県の中小企業数は13万5千者で、県内企業数の実に99.8%を占め、そのうち小規模企業数は11万者、83.4%を占めています。また、中小企業の従業者数は127万3千人であり、県内従業者数の77.7%を占め、そのうち小規模企業の従業者数は39万人、23.9%を占めています。中小企業数は、長期にわたり減少傾向にあり、2009年から2016年の7年間で12.7%減少しました。

表3-1-1 企業数及び従業者数（民営、非一次産業）（全国・福岡県）

	企業数（2016年）				従業者数（2016年）			
	福岡県		全国		福岡県		全国	
大企業	337	0.2%	11,157	0.3%	364,999	22.3%	14,588,963	31.2%
中小企業	135,052	99.8%	3,578,176	99.7%	1,272,986	77.7%	32,201,032	68.8%
（中規模企業）	22,168	16.4%	529,786	14.8%	881,334	46.5%	21,763,761	46.5%
（小規模企業）	112,884	83.4%	3,048,390	84.9%	391,652	23.9%	10,437,271	22.3%
合計	135,389	100.0%	3,589,333	100.0%	1,637,985	100.0%	46,789,995	100.0%

注：企業数及び従業者数は、会社企業と個人経営の企業を集計したものであり、会社以外の法人及び農林漁業は含まれていない。また福岡県分は、県内に本社がある企業を集計したものの。

出所：中小企業庁「中小企業白書2023年版」より作成

図3-1-2 企業数の推移（全国）

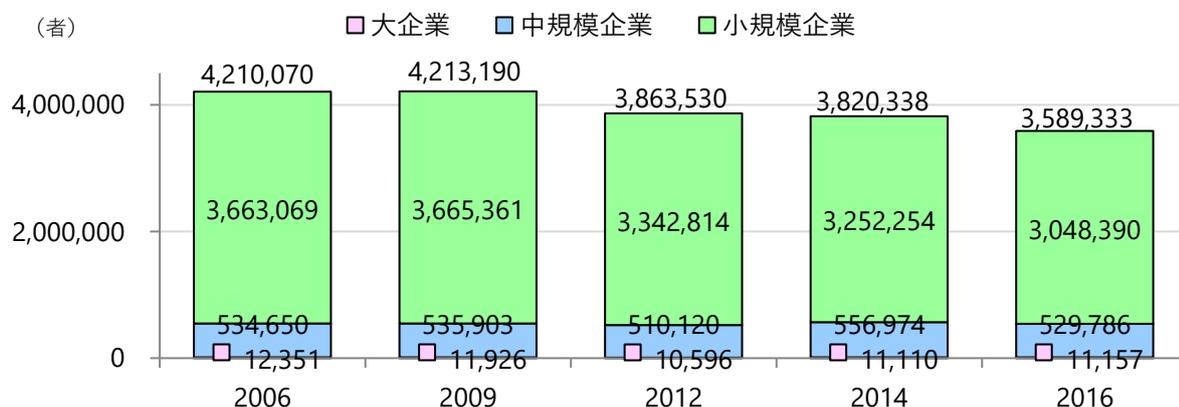


図3-1-3 企業数の推移（福岡県）



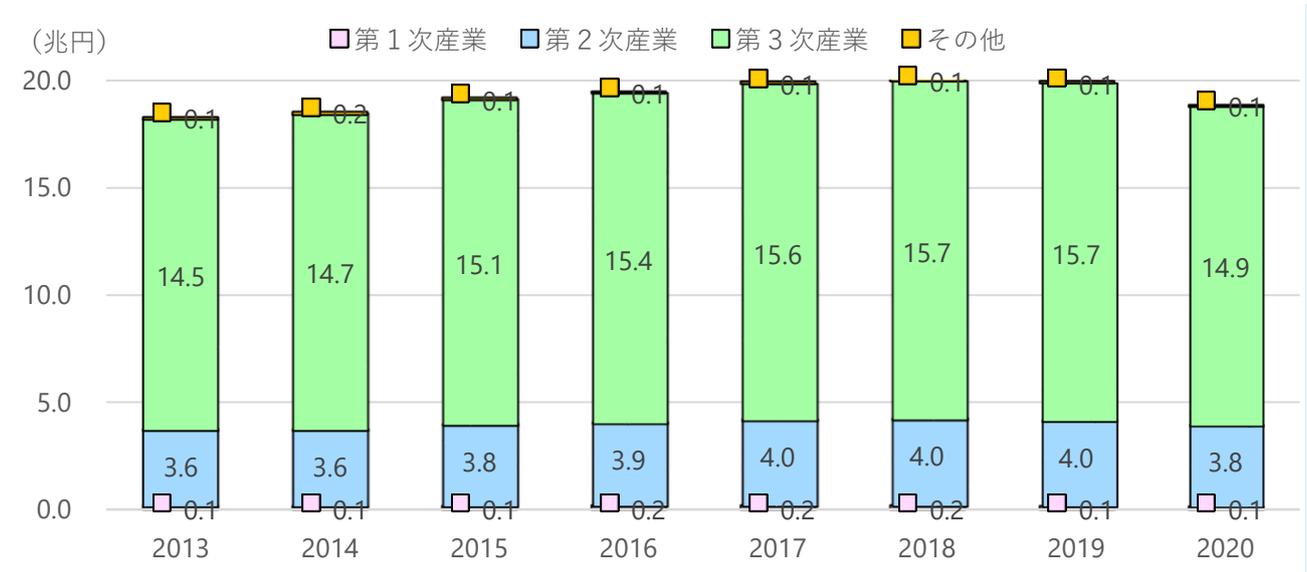
2 本県産業の特徴

2020年度の県内総生産（名目）は、2013年以降増加傾向にありましたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により18兆8,869億円と2019年度よりも減少しました。

本県の産業構造を経済活動別に総生産と就業者数で見ると、製造業、卸売・小売業、保健衛生・社会事業の規模が大きく※、合計するとシェアは、それぞれ約4割を占めています。

※不動産業の総生産額は、実際に市場で取引されていない「持ち家の家賃」が含まれているため、順位から除外しています。

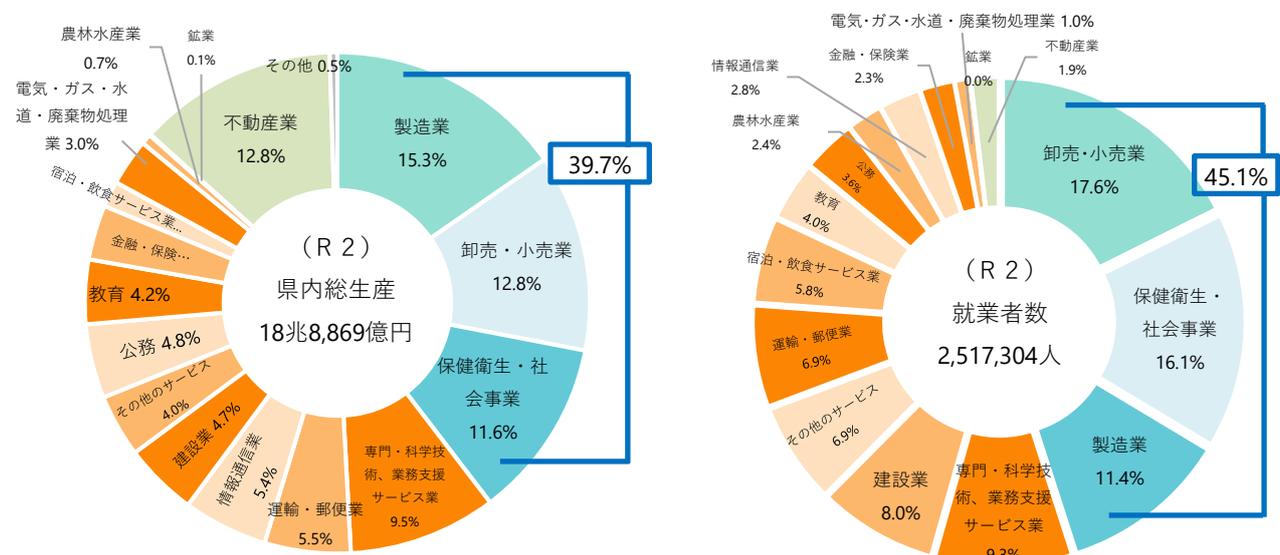
図3-1-4 産業別県内総生産（名目）の推移(福岡県)



注：その他は、輸入品に課される税・関税から総資本形成に係る消費税を控除したものの。

出所：福岡県調査統計課「福岡県 県民経済計算（平成23～令和2年度）（平成27年基準）」より作成

図3-1-5 経済活動別県内総生産と就業者数(福岡県)



注：経済活動別の県内総生産の単位未満は四捨五入を原則としているため、県内総生産の合計値と一致しない場合がある。

注：その他は、輸入品に課される税・関税から総資本形成に係る消費税を控除したものの。

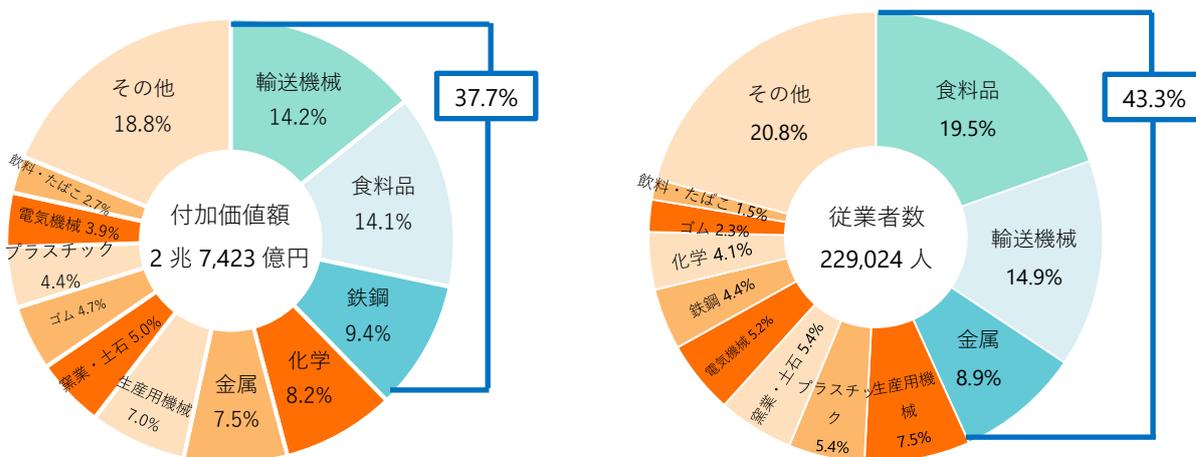
出所：福岡県調査統計課「福岡県 県民経済計算（平成23～令和2年度）（平成27年基準）」より作成

3 本県製造業の特徴

本県製造業の付加価値額は、輸送用機械器具製造業（3,893 億円）、食料品製造業（3,873 億円）、鉄鋼業（2,586 億円）、の順に大きくなっています。また、従業者数は、食料品製造業（4 万 5 千人）、輸送用機械器具製造業（3 万 4 千人）、金属製品製造業（2 万人）の順に多く、それぞれ合計すると全体の約 4 割を占めています。

本県は 3 つの自動車メーカーの工場が立地し、年間生産能力 100 万台を超える自動車の一大生産拠点であり、輸送用機械器具製造業の出荷額は全国第 5 位となっています。また、食料品製造業は、豊富で良質な農水産物が調達出来ることや、大消費地に近く物流環境に恵まれていることなどから集積が進み、出荷額は全国第 10 位です。

図 3-1-6 本県製造業の産業別付加価値額と従業者数(福岡県)



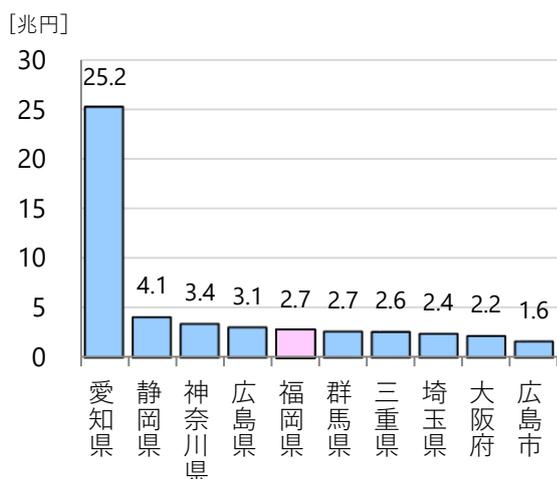
注：数字の単位未満は四捨五入を原則としているため、合計の数値と内容を集計した数値が一致しない場合がある。

付加価値額：2021 年実績額、従業者数：2022 年 6 月 1 日現在

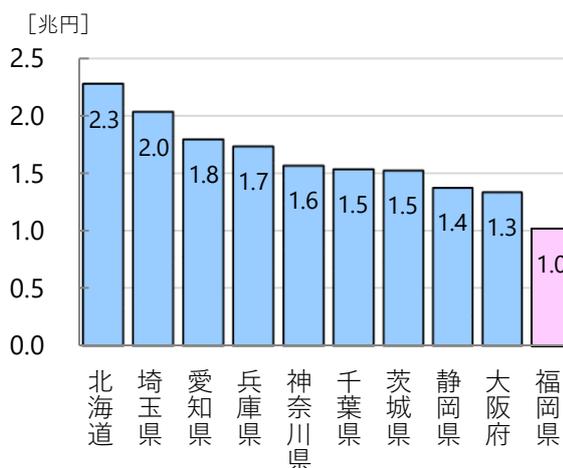
出所：「2022 年経済構造実態調査 製造業事業所調査 「地域別」統計表データ」より作成

図表 3-1-7 輸送用機械器具製造業及び食料品製造業の出荷額

輸送用機械器具製造業（2021 年）



食料品製造業（2021 年）



出所：「2022 年経済構造実態調査 製造業事業所調査 「地域別」統計表データ」より作成

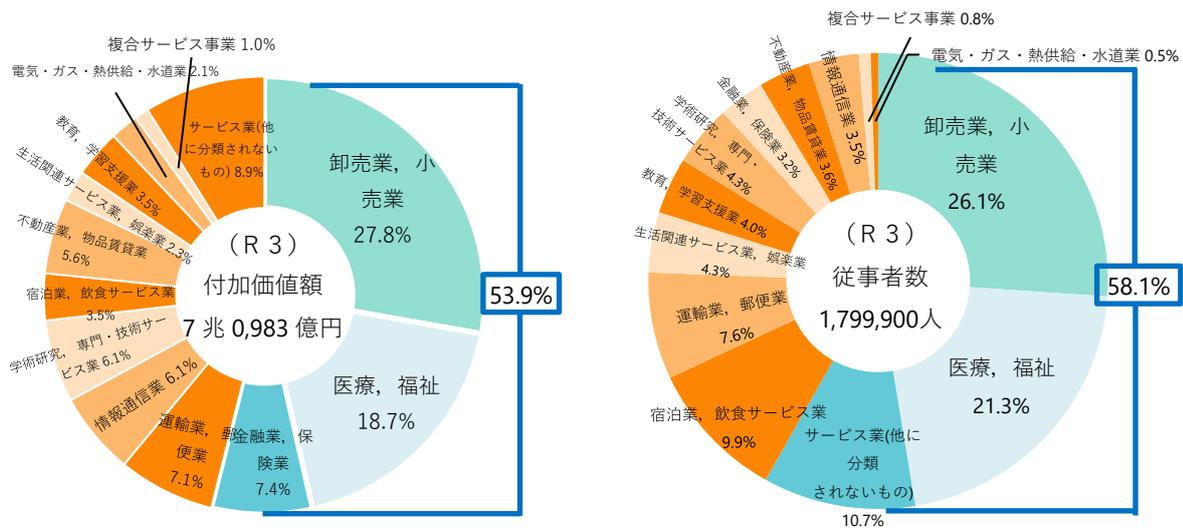
4 本県サービス産業の特徴

本県サービス産業の付加価値額は、卸売業・小売業（2兆2,515億円）、医療・福祉（1兆5,132億円）、金融業・保険業（5,985億円）の順に大きくなっています。また、従事者^{*}数は、卸売業、小売業（46万9千人）、医療、福祉（38万4千人）、宿泊業、飲食サービス業（19万3千人）の順に多く、それぞれ合計すると全体の5割を超えています。

卸売業、小売業は、北九州市・福岡市の両大都市圏を中心に多くの商業施設が集積しており、事業所数、売上高ともに第5位と全国的にも高い位置にあります。

※サービス産業の従事者は、製造業の従業者と異なり、臨時雇用者が含まれています。

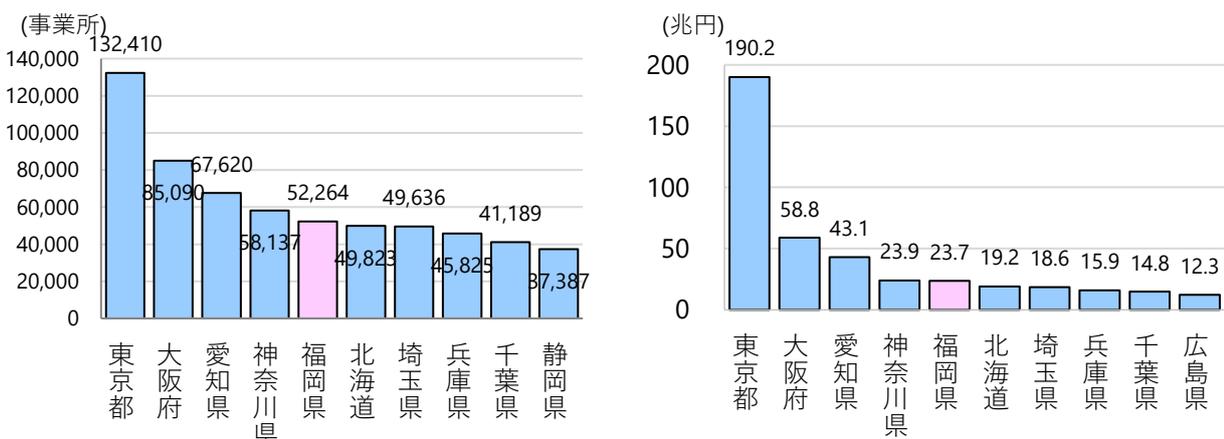
図3-1-8 本県サービス産業の産業別付加価値額と従事者数（福岡県）



注：産業別の付加価値額の単位未満は四捨五入を原則としているため、合計の数値と産業別の数値を集計した数値が一致しない場合があります。また、外国の会社及び法人でない団体を除く。

出所：総務省統計局 「令和3年経済センサス-活動調査」より作成

図3-1-9 卸売業・小売業の事業所数及び売上高

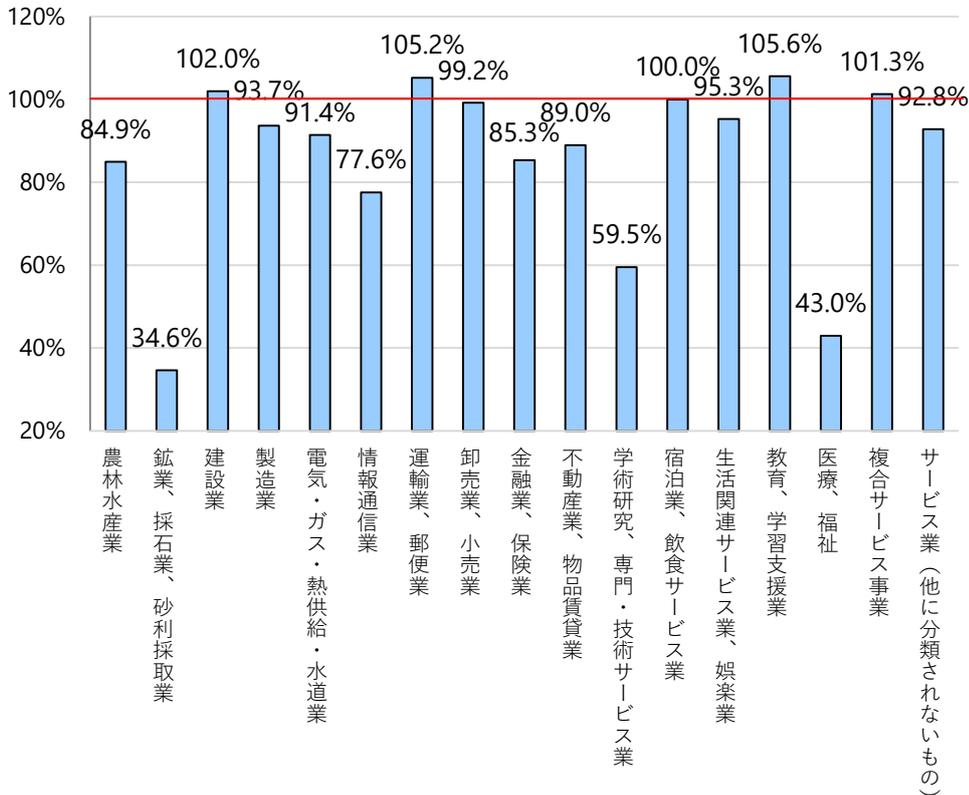


出所：総務省統計局「令和3年経済センサス-活動調査」より作成

5 本県産業の労働生産性

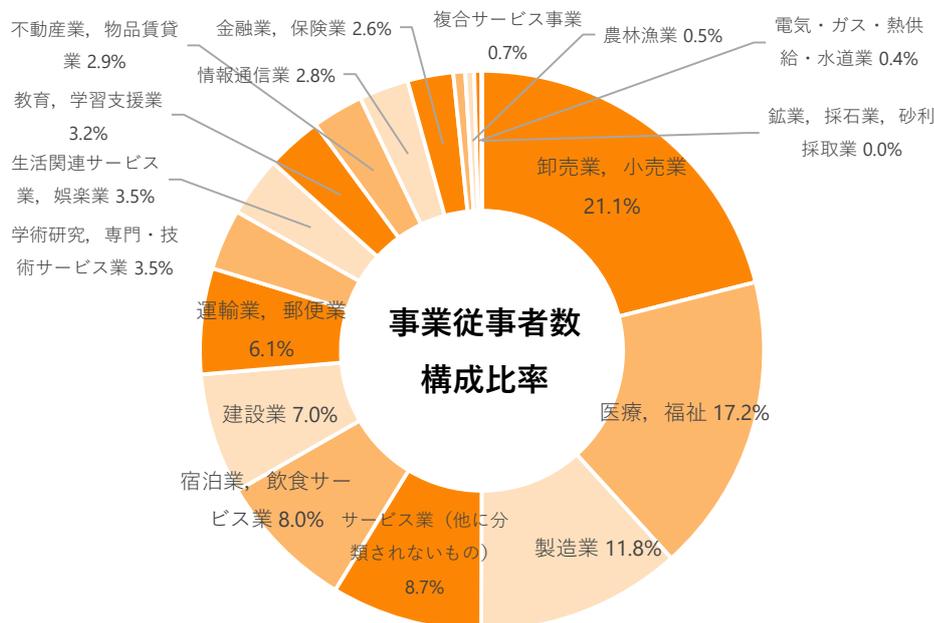
労働者1人当たりの生産活動の効率性を測る指標である労働生産性について、全国水準と比較した本県の産業については、2021年で「運輸業、郵便業」「教育、学習支援業」など17業種中5業種で全国水準を上回りました。一方、雇用全体に占める構成割合の高い「卸売業、小売業」「医療・福祉」「製造業」では労働生産性が相対的に低くなっています。

図3-1-10 産業別労働生産性と労働構成比(福岡県)



注：全国水準を100%とする

出所：総務省統計局「令和3年経済センサス-活動調査」より作成



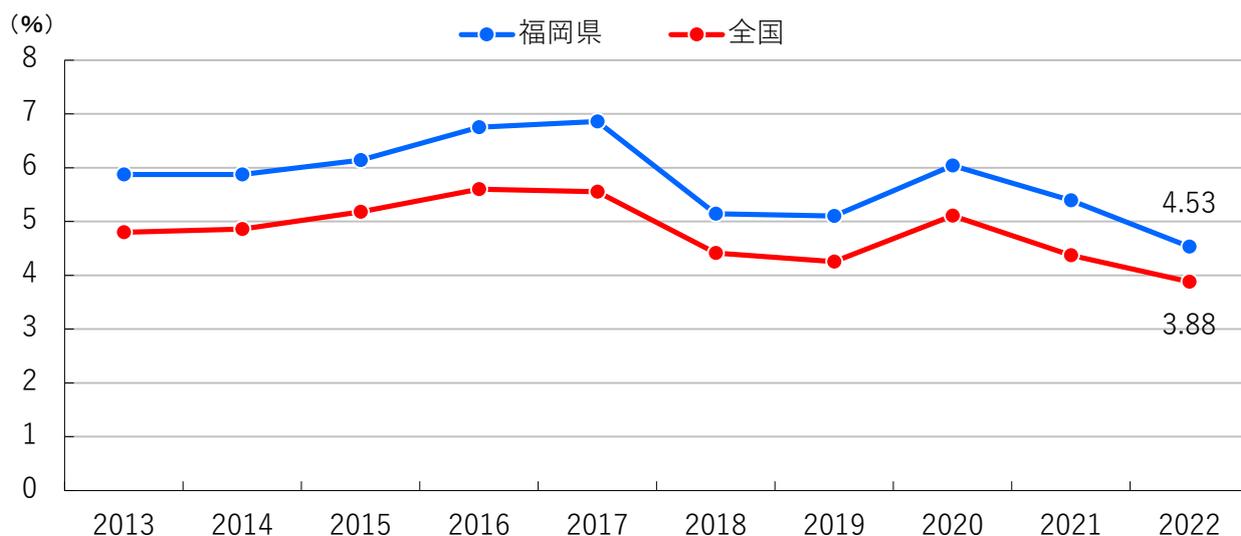
出所：総務省統計局「令和3年経済センサス-活動調査」より作成

2. 県内中小企業の現状と課題

1 開廃業率の推移

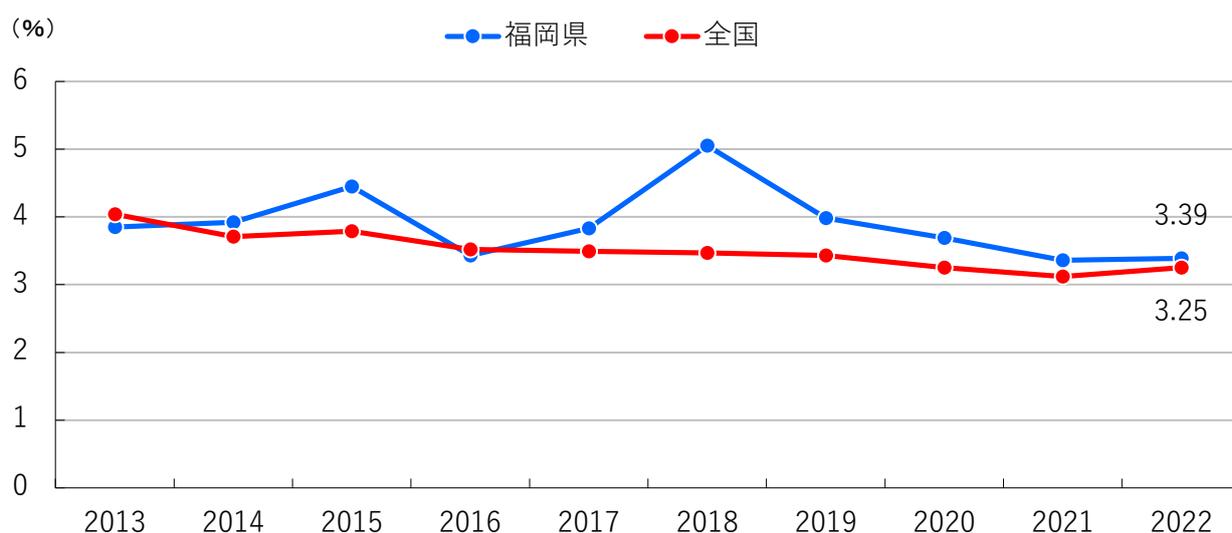
新規開業は、新規参入に伴う企業間競争の促進や技術革新による新市場の創出など、地域の経済成長を高める効果を持つと考えられます。2022年度の本県の開業率は4.53%となり、前年度から0.65%減少しましたが、全国の平均値は引き続き上回りました。また、廃業率は3.39%と前年度から0.03%増加しました。

図3-2-1 開業率の推移（全国・福岡県）



出所：厚生労働省「雇用保険事業月報・年報」より作成

図3-2-2 廃業率の推移（全国・福岡県）



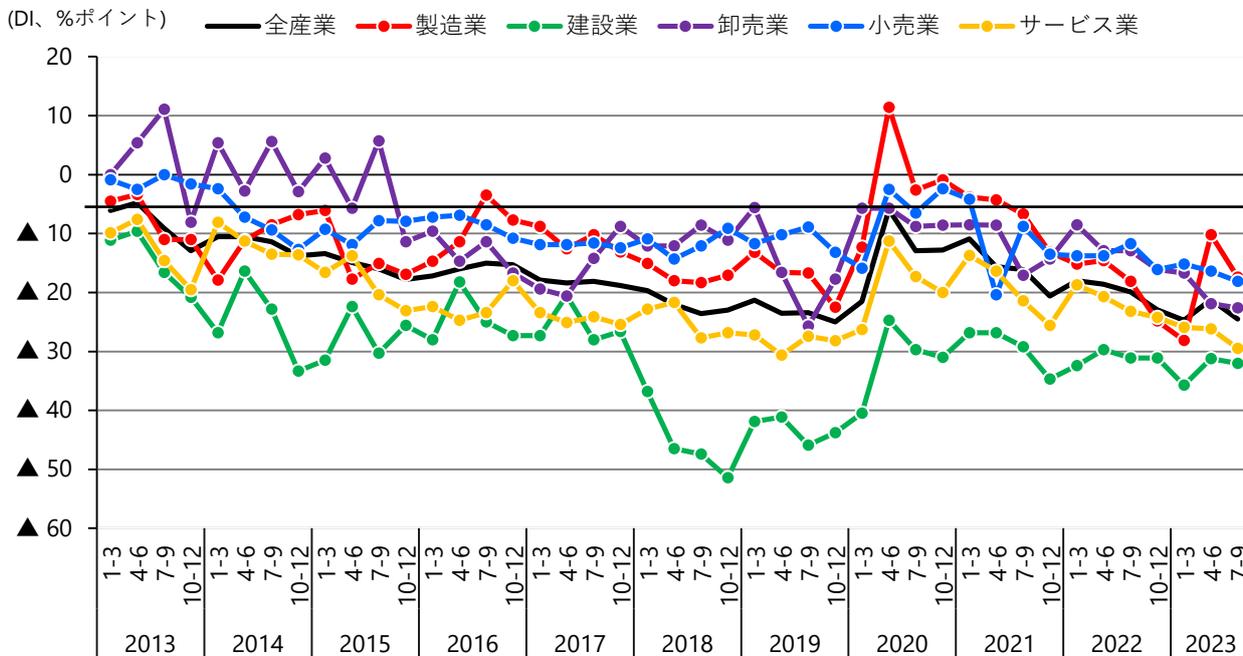
出所：厚生労働省「雇用保険事業月報・年報」より作成

2 中小企業の経営基盤の強化

(1) 人手不足の状況

本県の中小企業における従業員過不足DI（現在の従業員数が「過剰と答えた企業の割合」から、「不足と答えた企業の割合」を引いたもの）は、2009年頃から全産業で低下傾向となっており、2022年においても依然として人手不足感が強い状況が続いています。

図3-2-3 中小企業の業種別従業員過不足DIの推移（福岡県）

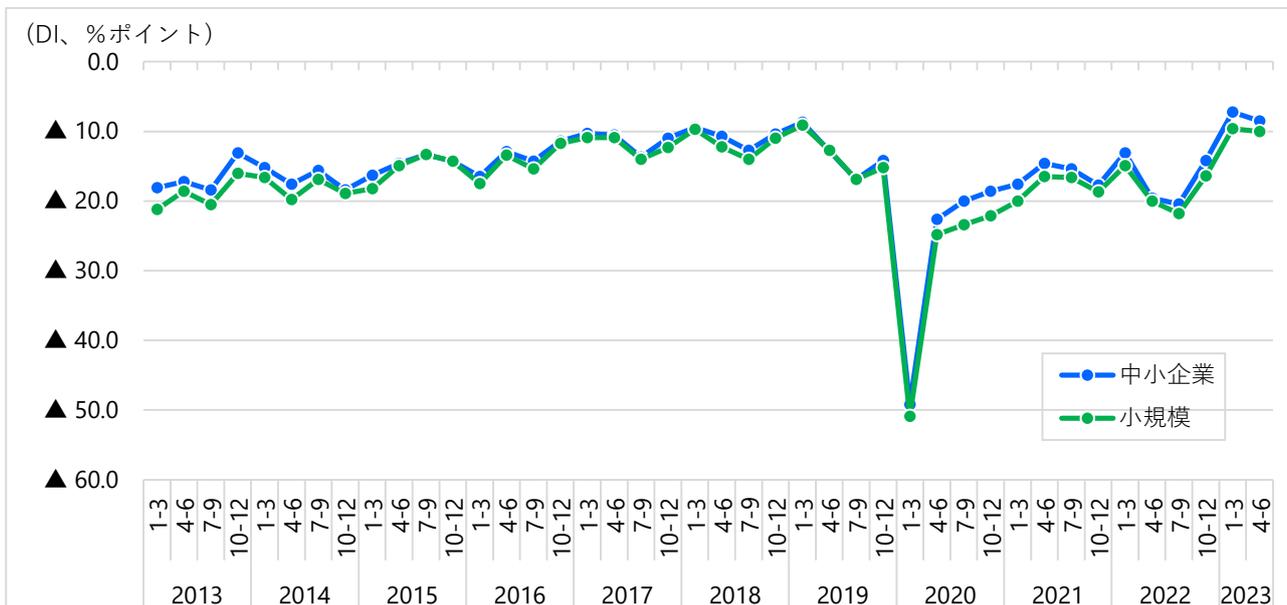


出所：独立行政法人中小企業基盤整備機構「中小企業景況調査」より作成

(2) 資金繰りの状況

県内中小企業の資金繰りDI（「景気が良い」と感じている企業の割合から、「景気が悪い」と感じている企業の割合を引いたもの）は、2020年第1四半期に新型コロナウイルス感染拡大の影響により大きく下降し、持ち直しの動きがみられた後、2022年第3四半期から上昇に転じております。

図3-2-4 企業規模別資金繰りDIの推移（福岡県）



出所：独立行政法人中小企業基盤整備機構「中小企業景況調査」より作成

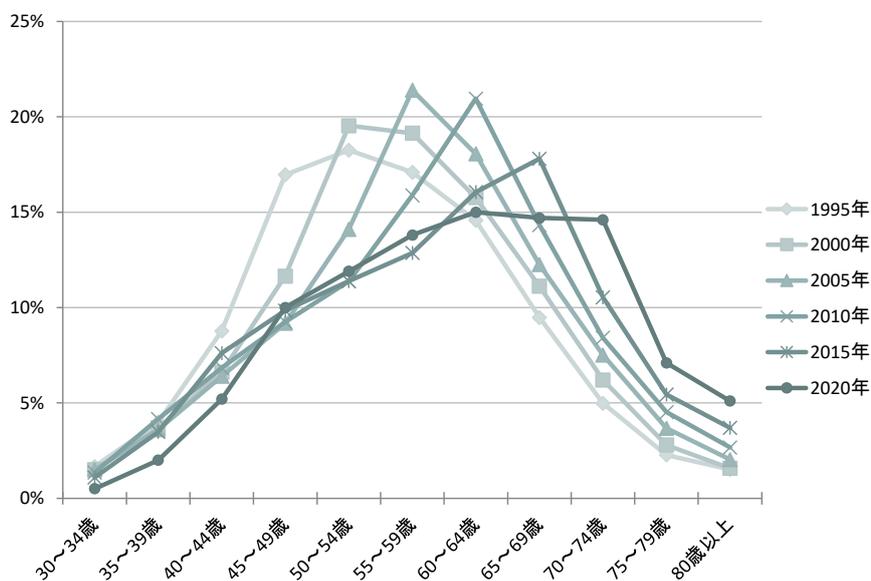
(3) 経営者の高齢化と事業承継

中小企業経営者の年齢分布の推移を見ると、最も多い年齢層が1995年の50～54歳から、2015年には65～69歳へと移行し、経営者年齢の高齢化が進んでいましたが、2020年では最も多い年齢層が60歳～74歳に分散しており、団塊世代の経営者が事業承継や廃業などにより引退していることが考えられます。

本県が実施したアンケート※1では、60歳以上の経営者の後継者の決定状況として、「事業を継続したいが、後継者候補がない」、「自分の代で廃業するので、承継は考えていない」という事業者が40%に上ります。また、「後継者候補はいるが、まだ本人に伝えていない」という事業者が16%あり、これら56%の企業に対し、事業承継の取組みを働きかけていくことが重要だと考えられます。

※1 アンケート調査の概要… 調査対象：県内中小企業 410社 実施時期：令和5年7月～8月

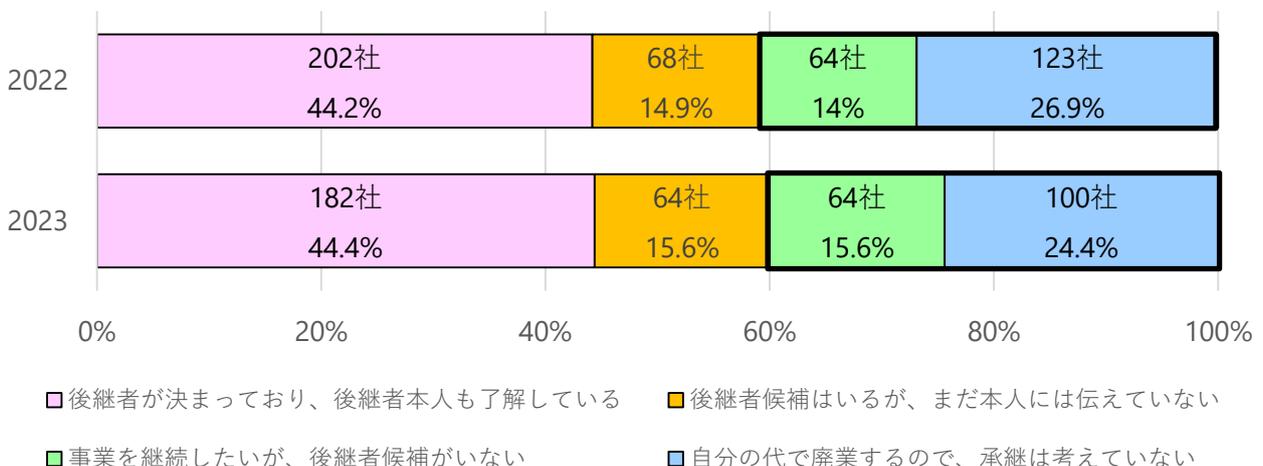
図3-2-5 中小企業経営者の年齢分布の推移（全国）



注：「2020年」については、2020年9月末時点のデータを集計している。

出所：中小企業庁「中小企業白書 2023年版」より作成

図3-2-6 60歳以上の経営者の後継者の決定状況（福岡県）



(4) DX (デジタル化)

中小企業の競争力維持・強化を図るうえで、既存システムの改修や見直しを進めるべく、DXの推進が重要となります。本県が実施したアンケート※1では、7割の企業が「DXを知っている」と回答したものの、残り3割の企業が依然として「DXを知らない」と回答しました。

「DXを知っている」と回答した企業のうち、「DXを実践中」又は「取組開始に向けて検討中」と回答した企業の具体的な取組・検討内容としては、「SNSを活用した情報発信」や「ペーパーレス化」が特に多く、身近な取組から着手している様子が見られます。

また、「DXを実践中」の企業のうち、6割を超える企業が「DXの取組が業績にプラスの影響を与えている」と回答しています。一方、DXの取組に向けた課題としては、「必要なスキルやノウハウがない」、「対応できる人材がない」が多く、人材の面で課題を感じている企業が多い状況です。

※1 アンケート調査の概要… 調査対象：県内中小企業 1,160社 実施時期：令和5年7月～8月

図3-2-7 DXの取組状況

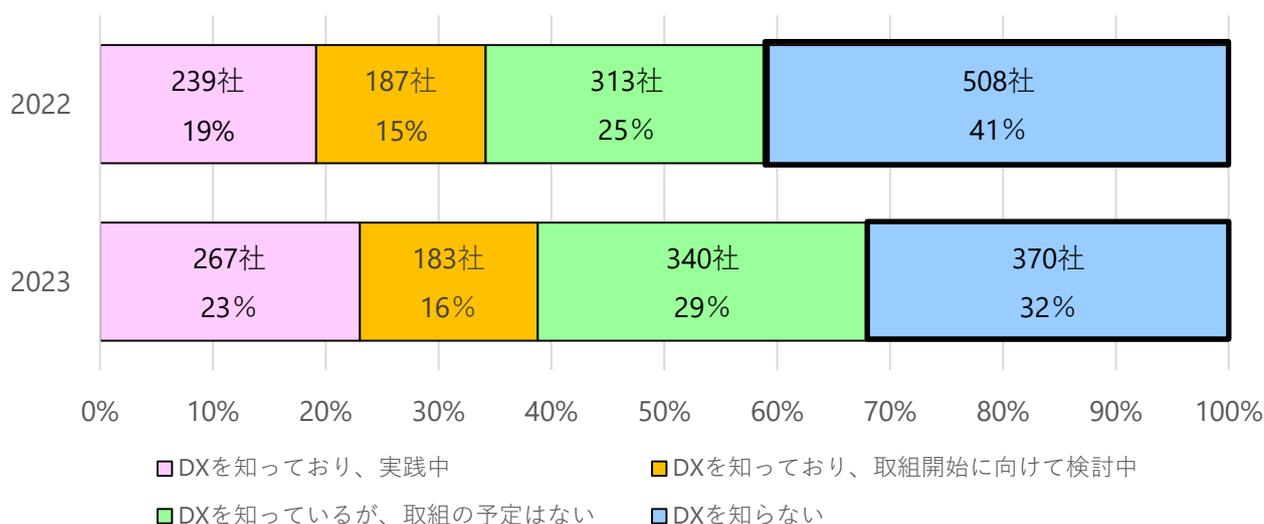
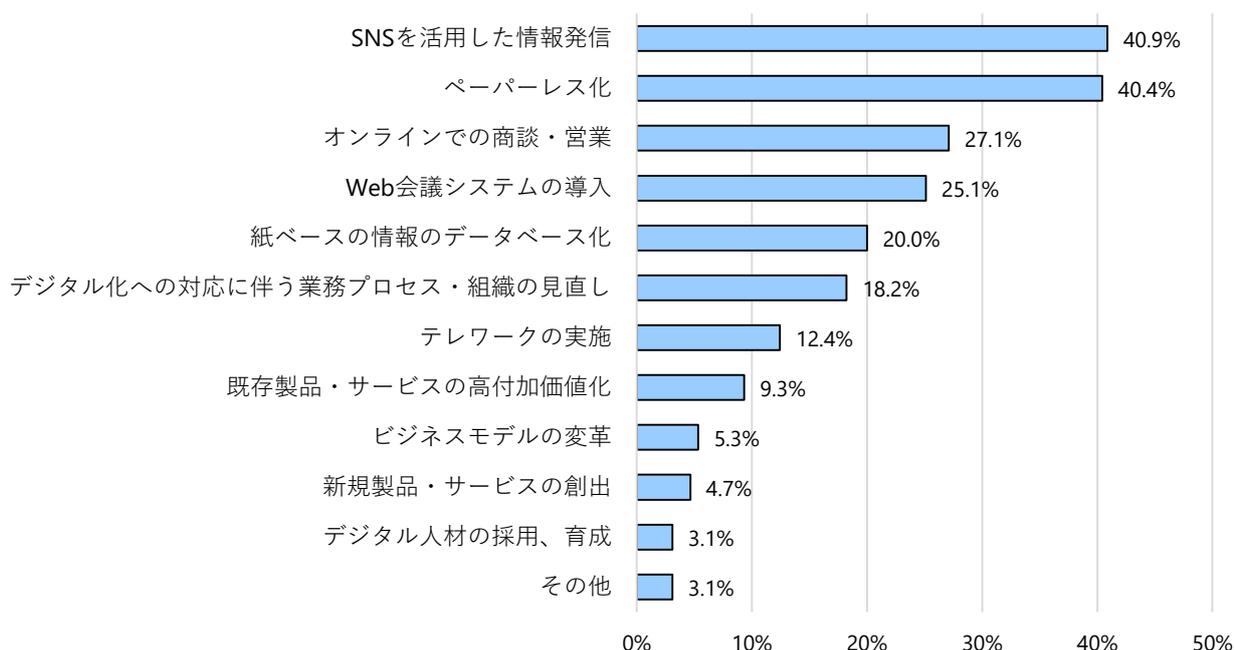
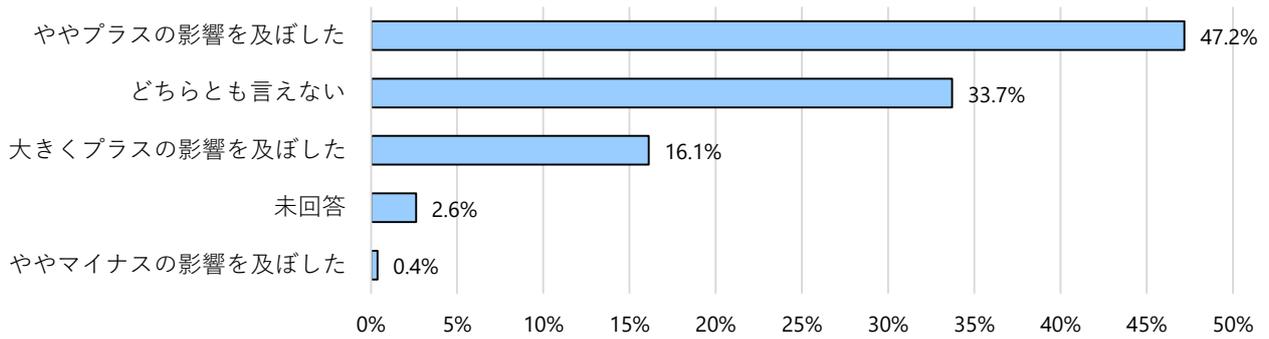


図3-2-8 DXの具体的な取組・検討内容



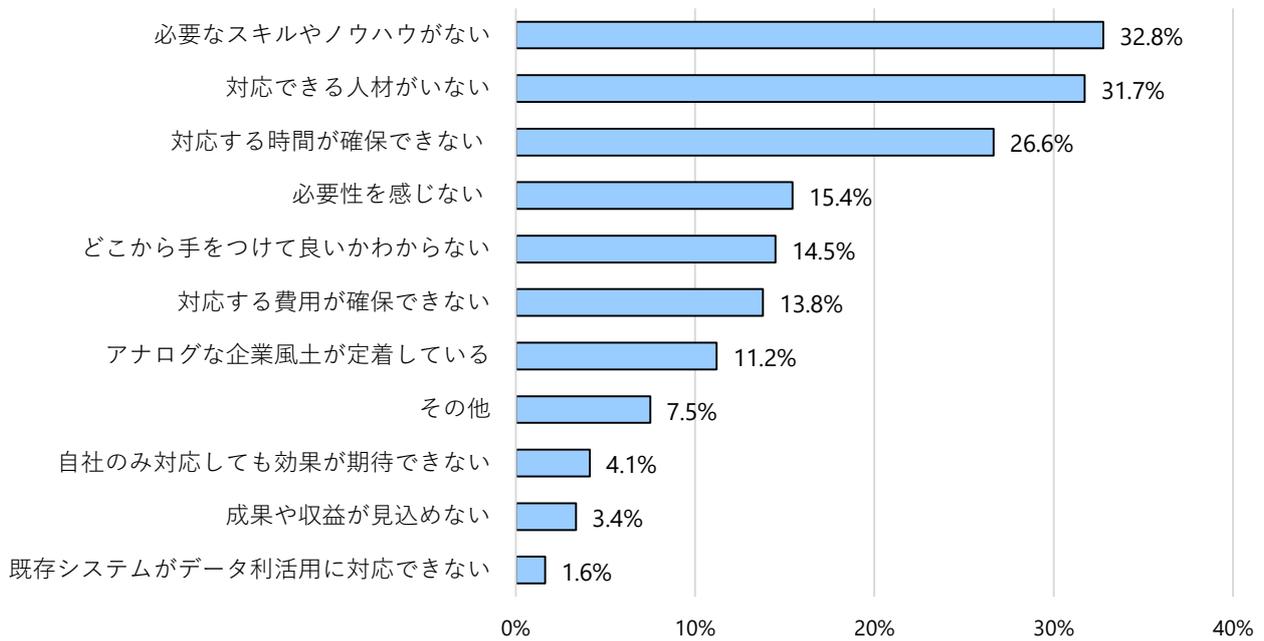
注：DXの取組状況について「実施している・検討中」と回答した450社を対象（複数回答可）。

図 3-2-9 DXの業績への影響



注：DXの取組状況について「実施している」と回答した267社を対象

図 3-2-10 DXの取組に向けた課題



注：1,160社を対象（複数回答可）。

図 3-2-7～3-2-10

出所：福岡県商工政策課アンケート調査（令和5年7月～8月）より作成

調査対象：県内中小企業1,160社

(5) 人材育成

中小企業における人材育成は、人口減少が進む中、競争力強化や生産性向上だけでなく、事業継続の観点からも重要な取組です。本県が実施したアンケート※1では、人材の確保状況について、49.3%が「不足」又は「やや不足」、49.7%が「適切」と回答しました。「不足」又は「やや不足」と回答した企業においては、不足している人材として「即戦力（業界経験者）」が最も多く、生産年齢人口の減少や企業間における人材獲得競争の激化が要因と考えられます。また、人材育成については「特に行っていない」が多く、人材育成の取組を妨げる要因として、「指導・育成を行う能力のある社員がいない、もしくは不足している」という指導者側の要因や、「社員が多忙で、教育を受けている時間がない」という職場環境に係る要因が多い状況です。

※1 アンケート調査の概要・・・ 調査対象：県内中小企業 1,160 社 実施時期：令和 5 年 7 月～8 月

図 3-2-11 人材の確保状況

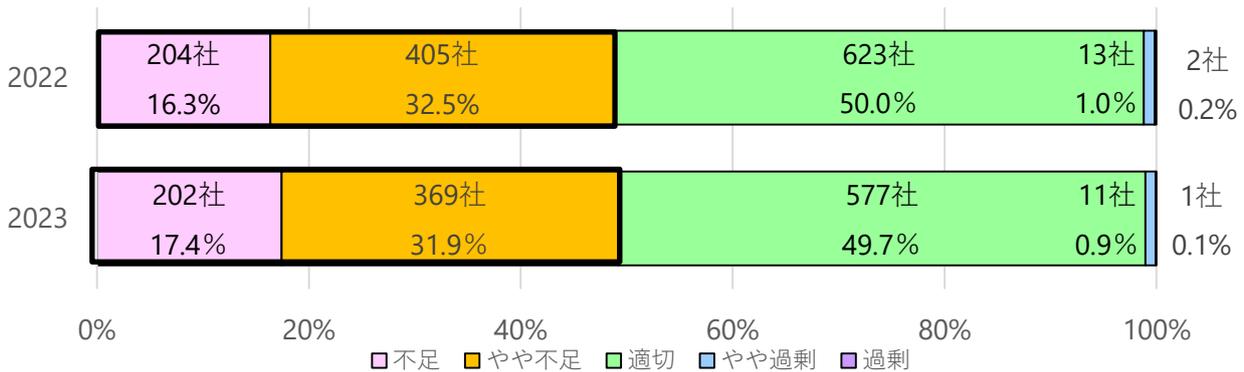
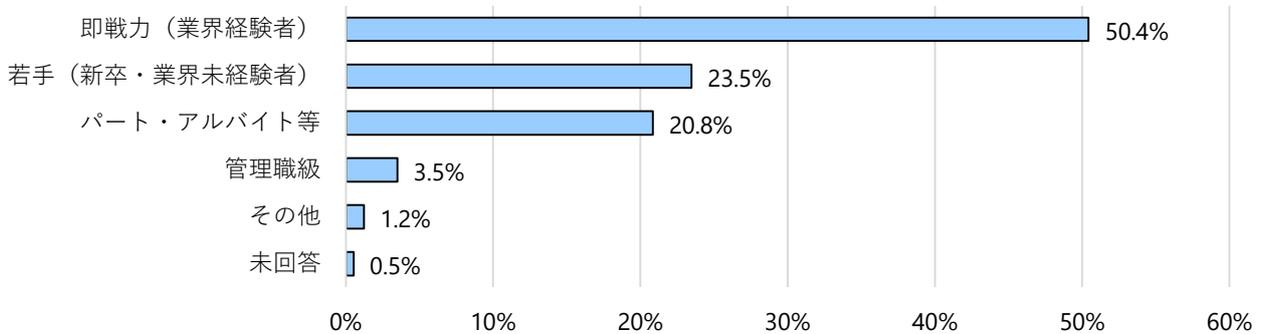


図 3-2-12 不足している人材



注：人材の確保について「不足・やや不足」と回答した 609 社を対象。

図 3-2-13 不足している職種

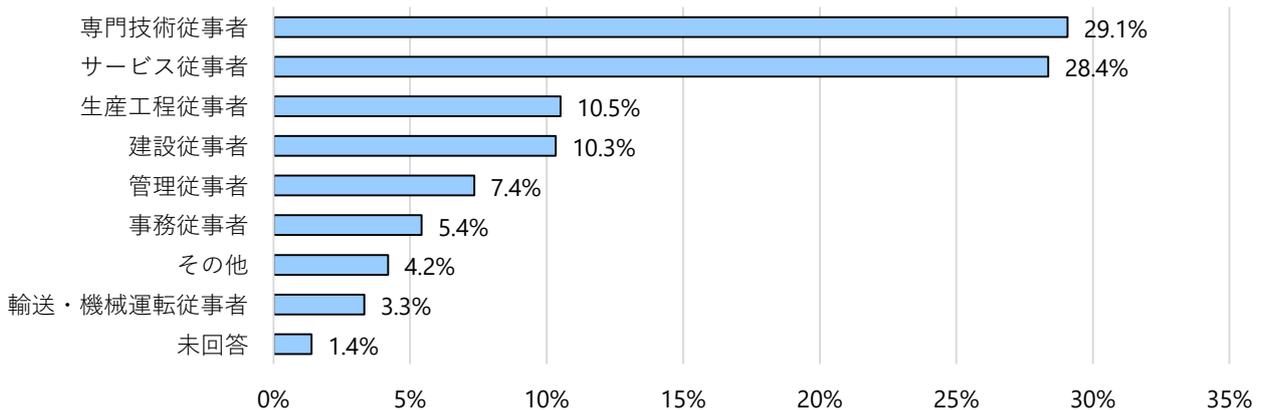
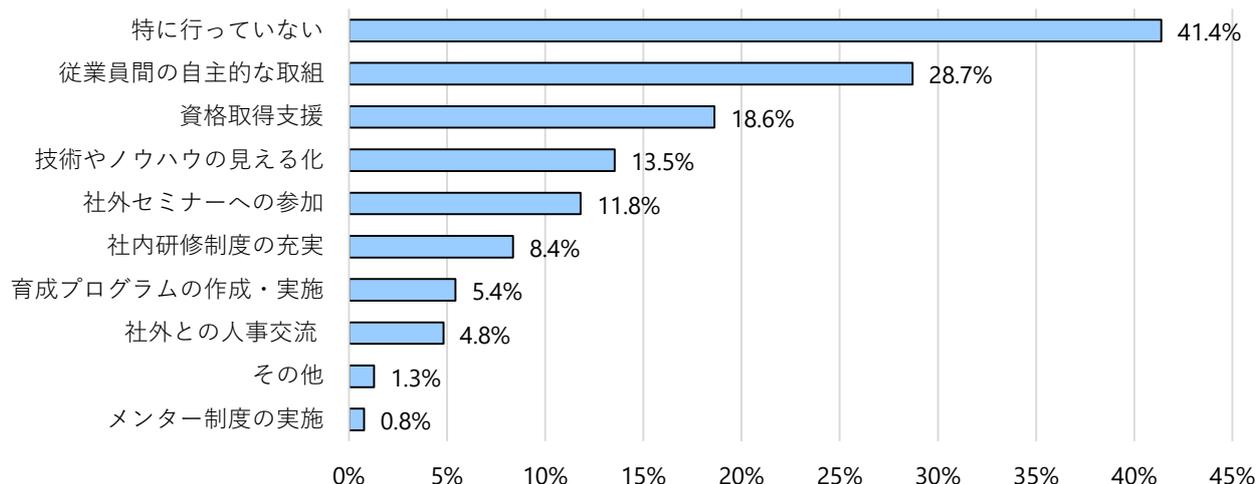
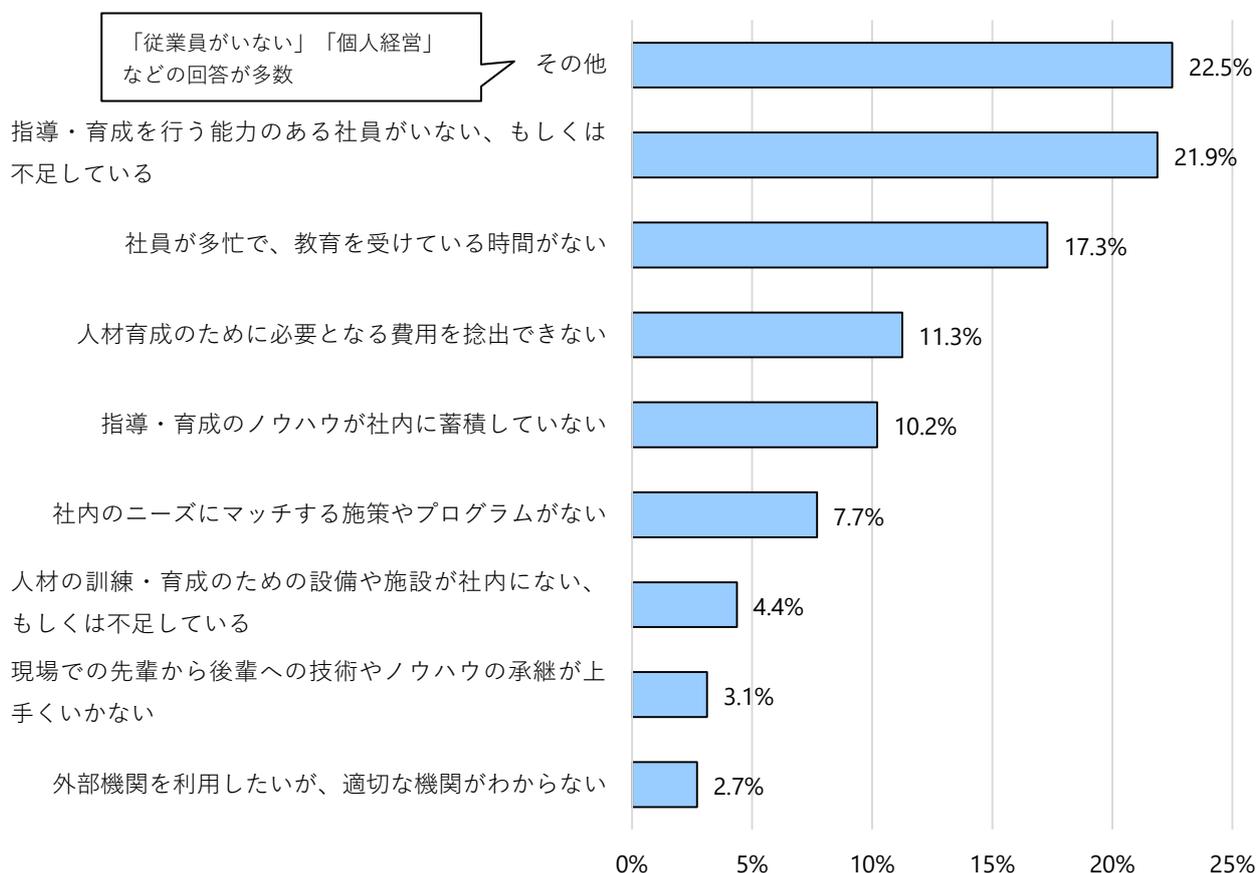


図 3-2-14 人材育成の取組状況



注：1,160 社を対象（複数回答可）

図 3-2-15 人材育成の取組を妨げる要因



注：人材育成の取組状況について「特に行ってない」と回答した 480 社を対象（複数回答可）

図 3-2-11～3-2-14

出所：福岡県商工政策課アンケート調査（令和 5 年 7 月～8 月）より作成

調査対象：県内中小企業 1,160 社

3. 地域経済の動向

1 地域別総生産

総生産を県内4地域^{※1}別に見ると、2020年度の総生産額18兆8,869億円^{※2}のうち、福岡地域が10兆2,813億円と54.4%を占め、続いて北九州地域4兆6,959億円（24.9%）、筑後地域2兆5,909億円（13.7%）、筑豊地域1兆3,188億円（7.0%）の順となっています。

※1 北九州地域：北九州市、行橋市、豊前市、中間市、遠賀郡、京都郡、築上郡

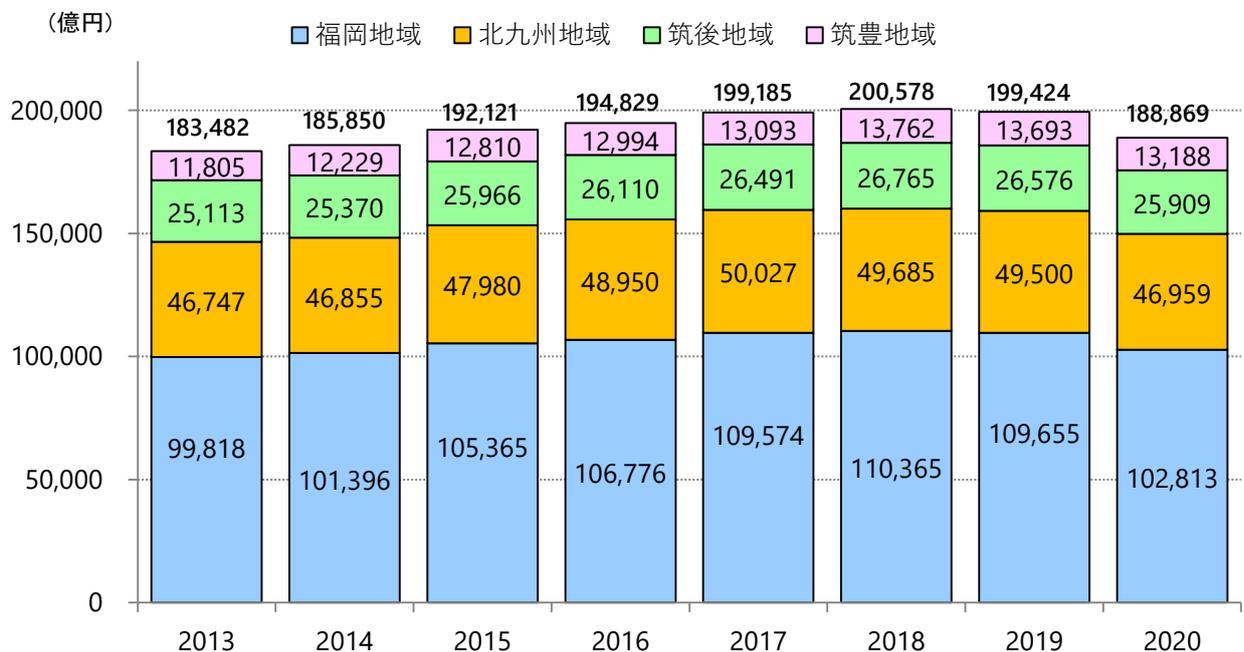
福岡地域：福岡市、筑紫野市、春日市、大野城市、宗像市、太宰府市、古賀市、福津市、朝倉市、糸島市、那珂川市、糟屋郡、朝倉郡

筑後地域：大牟田市、久留米市、柳川市、八女市、筑後市、大川市、小郡市、うきは市、みやま市、三井郡、三潴郡、八女郡

筑豊地域：直方市、飯塚市、田川市、宮若市、嘉麻市、鞍手郡、嘉穂郡、田川郡

※2 各地域の総生産額は単位未満を四捨五入しているため、各地域の総生産額の合計と県内総生産額は一致しません。

図3-4-1 地域別市町村内総生産の推移



出所：福岡県調査統計課「福岡県 県民経済計算（平成23～令和2年度）（平成27年基準）」より作成

2 地域別事業所数及び従業者数

2021年の県内の事業所数は、福岡地域が109,646事業所と最も多く、県全体の51.0%を占めています。福岡地域は従業者数についても1,275,497人と最大となっています。5年前の2016年時点と比べると、従業者数は筑後地域を除き増加していますが、事業所数は福岡地域を除いて減少しています。

表 3-4-2 地域別の民営事業所数及び従業者数

	2016年		2021年			2016年		2021年			1事業所 当たり 従業者数 (2021年)
	事業所数	構成比 (%)	事業所数	構成比 (%)	増減率 (%)	従業者数	構成比 (%)	従業者数	構成比 (%)	増減率 (%)	
福岡県	212,649	100.0	210,530	100.0	△1.0	2,236,269	100.0	2,309,989	100.0	3.3	11.0
北九州地域	53,453	24.4	51,341	25.0	△4.0	547,070	24.5	550,073	23.8	0.5	10.7
福岡地域	107,008	52.1	109,646	51.0	2.5	1,208,188	54.0	1,275,497	55.2	5.6	11.6
筑後地域	35,757	16.1	33,853	16.5	△5.3	318,288	14.2	317,508	13.8	△0.2	9.4
筑豊地域	16,431	7.4	15,690	7.5	△4.5	162,723	7.3	166,911	7.2	2.6	10.6

注：事業所数（事業内容等不詳の事業所を含む）及び従業者数（事業内容等不詳の事業所を除く）は、民営事業所数を集計したものであり、公務は含まれていない。

出所：福岡県調査統計課「令和3年経済センサス-活動調査（確報）産業横断的集計(福岡県分)」より作成

3 地域別の付加価値額と従業員数

<北九州地域>

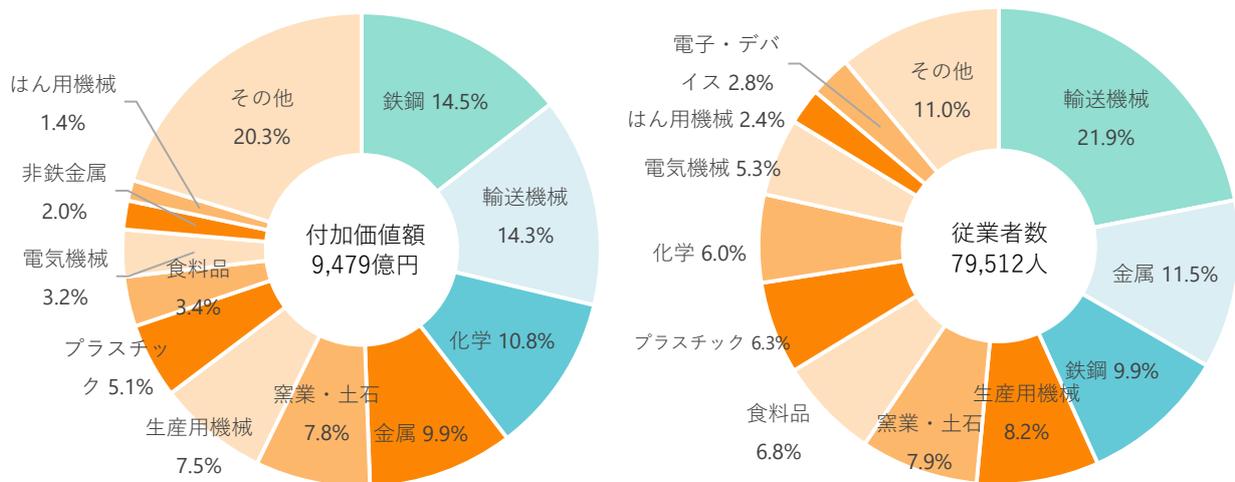
製造業の付加価値額は、鉄鋼業、化学工業を中心に9,479億円で、県全体の38.4%を占め、4地域最大です。従業員数は、金属製品製造業、鉄鋼業などで79,512人、県全体の36.0%を占めます。

サービス産業は、卸売業、小売業と医療、福祉が付加価値額と従事者数ともに大きなシェアを占めています。一方で、同じ大都市圏である福岡地域と比べて情報通信業の割合は低くなっています。

※サービス産業の従事者は、製造業の従事者と異なり、臨時雇用者が含まれる。

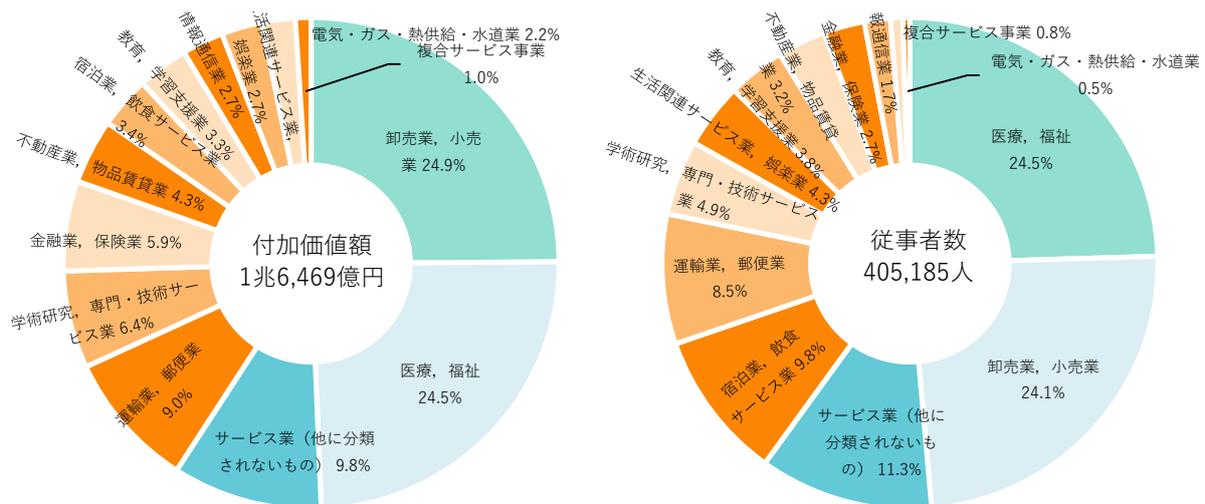
※数字の単位未満は四捨五入を原則としているため、合計の数値と内容を集計した数値が一致しない場合がある。

図3-4-3 北九州地域の製造業の付加価値額及び従業員数



出所：総務省統計局 「令和3年経済センサス-活動調査」より作成

図3-4-4 北九州地域のサービス産業の付加価値額及び従事者数



注：外国の会社及び法人でない団体を除く。

出所：総務省統計局 「令和3年経済センサス-活動調査」より作成

<福岡地域>

製造業の付加価値額は、7,420 億円と県全体の 30.1%であり、その中でも食料品製造業が付加価値額 34.4% (2,553 億円)、従業者数 43.6% (28,470 人) と大きな割合を占めています。

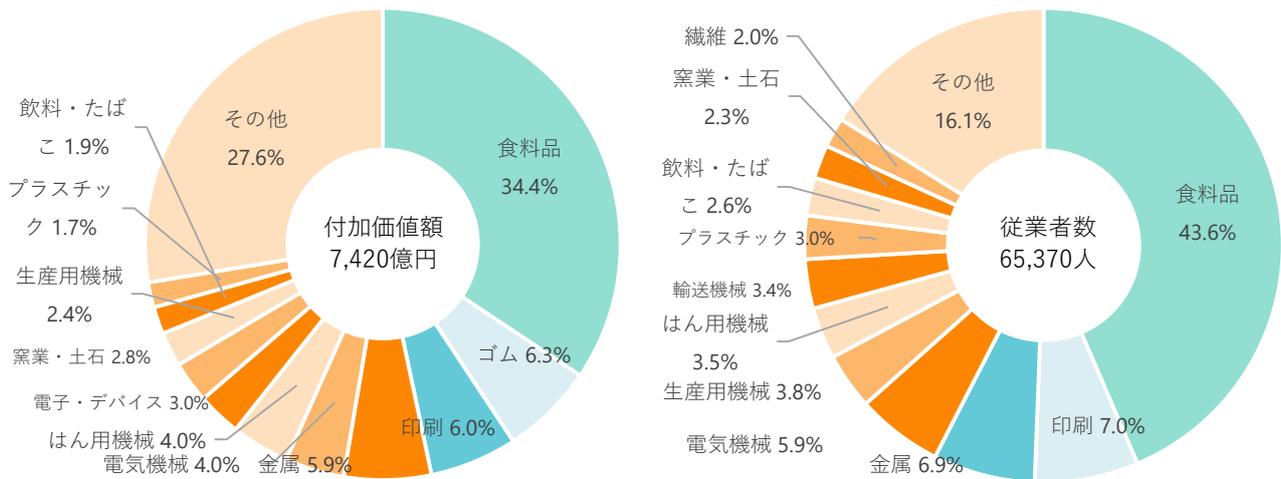
サービス産業は、付加価値額、従事者数ともに、福岡地域は県内の約 6 割のシェアとなっています。

また、業種別では、卸売業、小売業が付加価値額、従事者数ともに大きなウエイトを占め、また、情報通信業の割合が県内 4 地域で最も高くなっています。

※サービス産業の従事者は、製造業の従業者と異なり、臨時雇用者が含まれる。

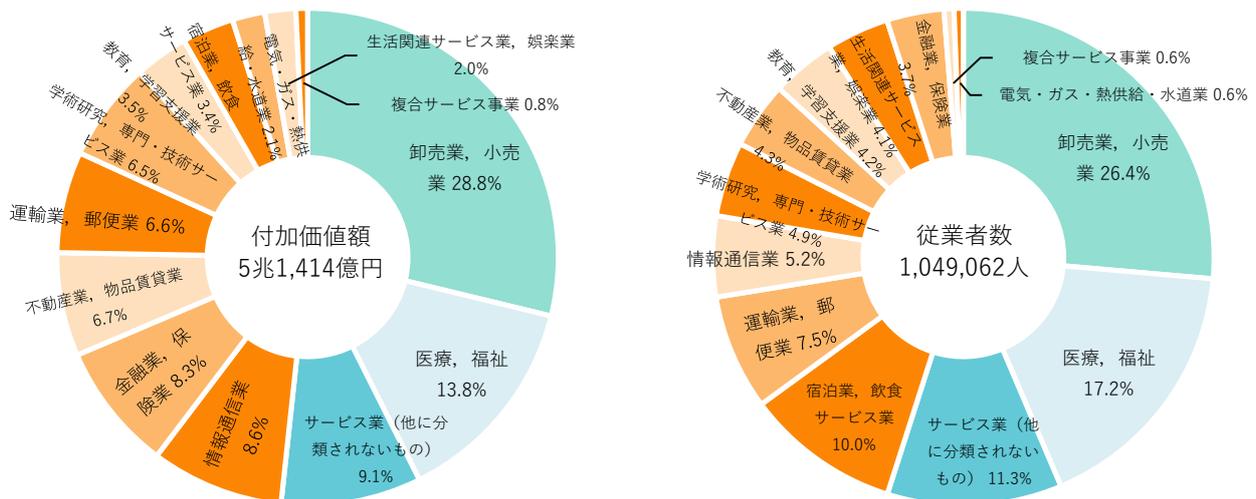
※数字の単位未満は四捨五入を原則としているため、合計の数値と内容を集計した数値が一致しない場合がある。

図 3-4-5 福岡地域の製造業の付加価値額及び従業者数



出所：総務省統計局 「令和 3 年経済センサス-活動調査」より作成

図 3-4-6 福岡地域のサービス産業の付加価値額及び従業者数



注：外国の会社及び法人でない団体を除く。

出所：総務省統計局 「令和 3 年経済センサス-活動調査」より作成

<筑後地域>

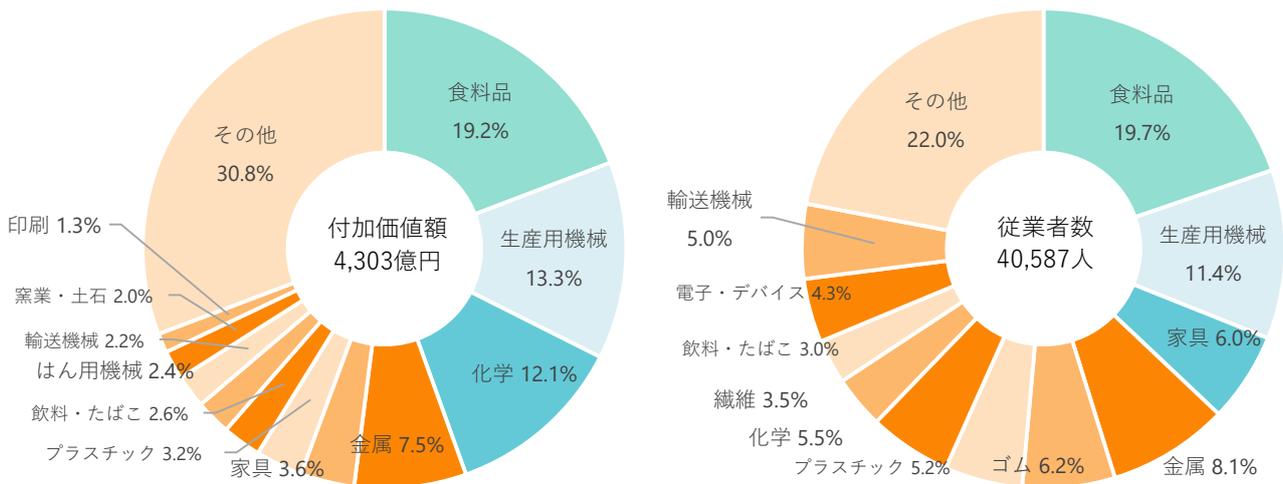
製造業の付加価値額は 4,526 億円で、県全体の 17.4%となっており、中でも県内有数の農業地域であることを背景に食料品製造業、大手企業を中心とした化学工業のほか、生産用機械器具製造業の割合が高くなっています。

サービス産業では、卸売業、小売業のほか、医療、福祉が付加価値額、従事者数ともに大きな割合を占めています。

※サービス産業の従事者は、製造業の従業者と異なり、臨時雇用者が含まれる。

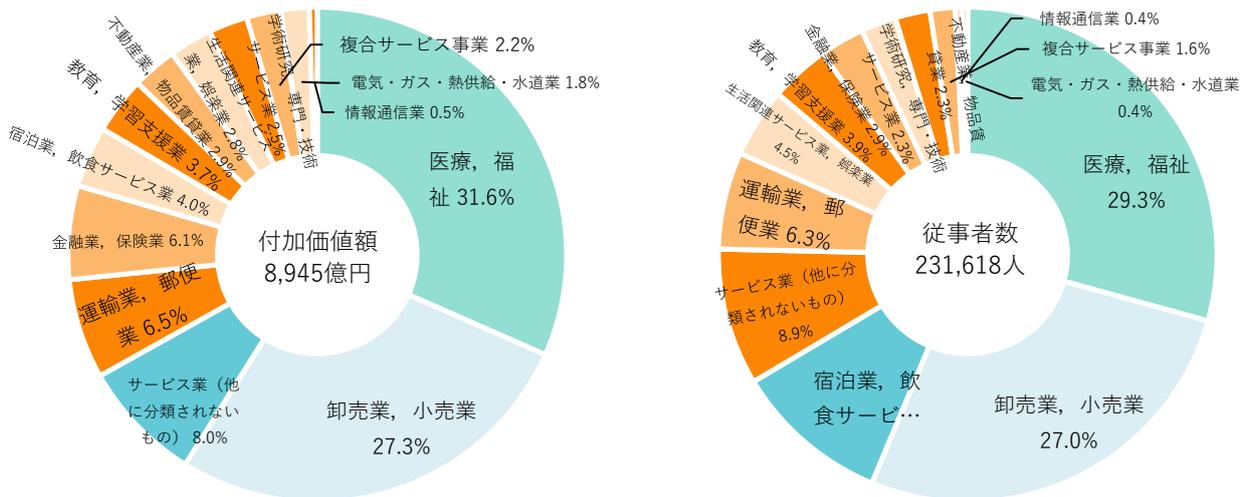
※数字の単位未満は四捨五入を原則としているため、合計の数値と内容を集計した数値が一致しない場合がある。

図 3-4-7 筑後地域の製造業の付加価値額及び従業者数



出所：総務省統計局 「令和 3 年経済センサス-活動調査」より作成

図 3-4-8 筑後地域のサービス産業の付加価値額及び従事者数



注：外国の会社及び法人でない団体を除く。

出所：総務省統計局 「令和 3 年経済センサス-活動調査」より作成

<筑豊地域>

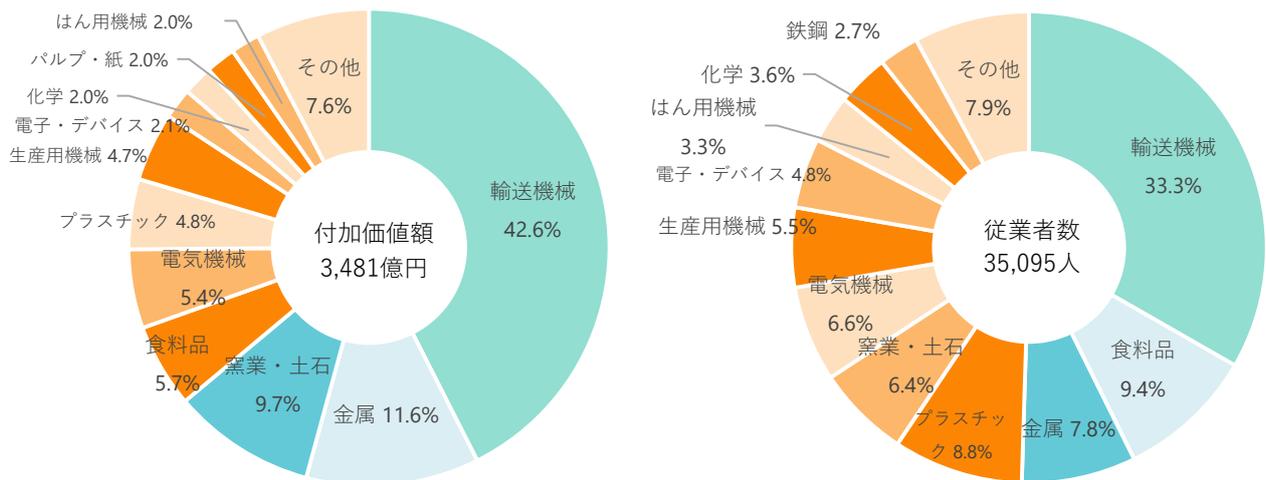
製造業の付加価値額は 3,481 億円で、県全体の 14.1%となっており、自動車関連企業の立地に伴い、従業者数とともに輸送用機械器具製造業の割合が最も高くなっています。

サービス産業の付加価値額は、卸売業,小売業の割合が最も大きくなっています。一方で、従事者数は、医療,福祉の割合が他地域と比べて最も高くなっています。

※サービス産業の従事者は、製造業の従業者と異なり、臨時雇用者が含まれる。

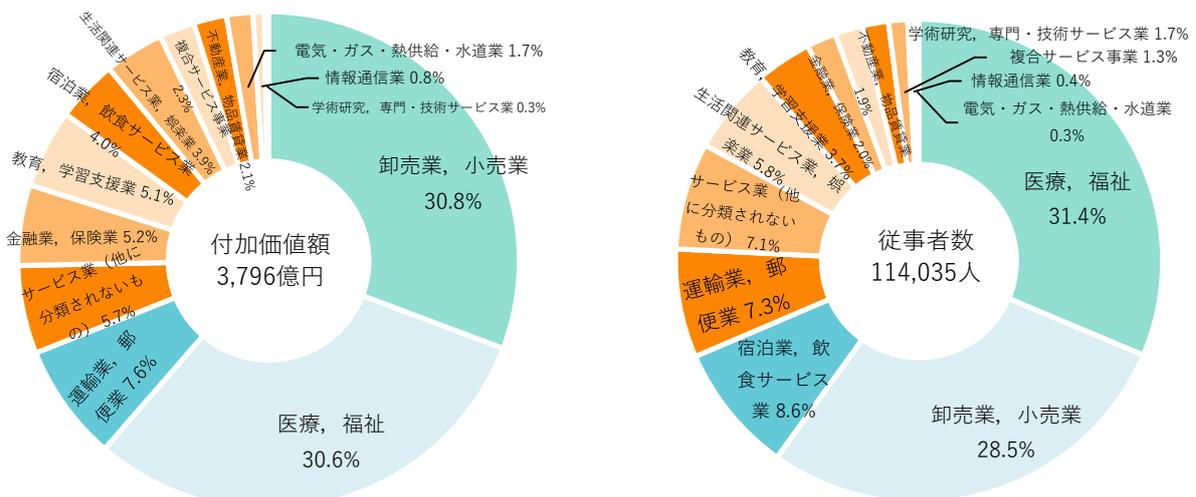
※数字の単位未満は四捨五入を原則としているため、合計の数値と内容を集計した数値が一致しない場合がある。

図 3-4-9 筑豊地域の製造業の付加価値額及び従業者数



出所：総務省統計局 「令和3年経済センサス-活動調査」より作成

図 3-4-10 筑豊地域のサービス産業の付加価値額及び従事者数



注：外国の会社及び法人でない団体を除く。

出所：総務省統計局 「令和3年経済センサス-活動調査」より作成

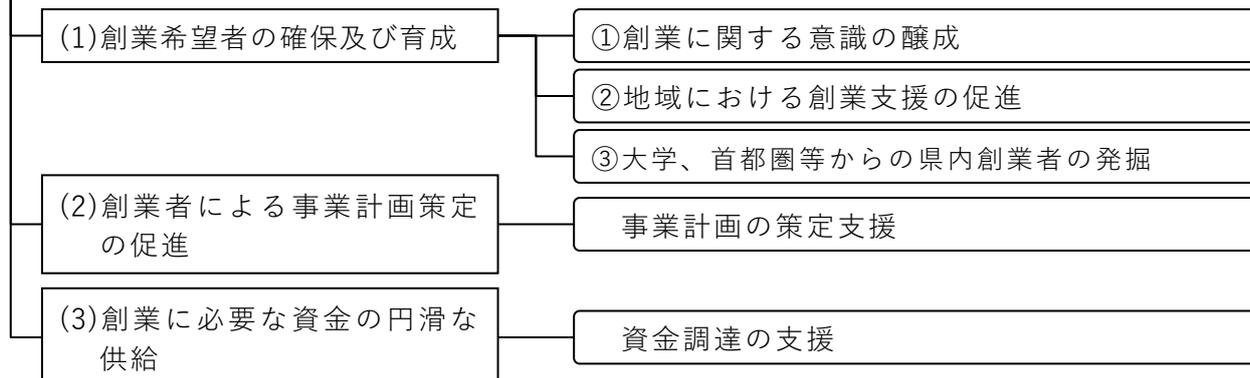
第2部 令和4年度中小企業振興施策の実施状況

第1章 推進する施策と令和4年度の実施内容

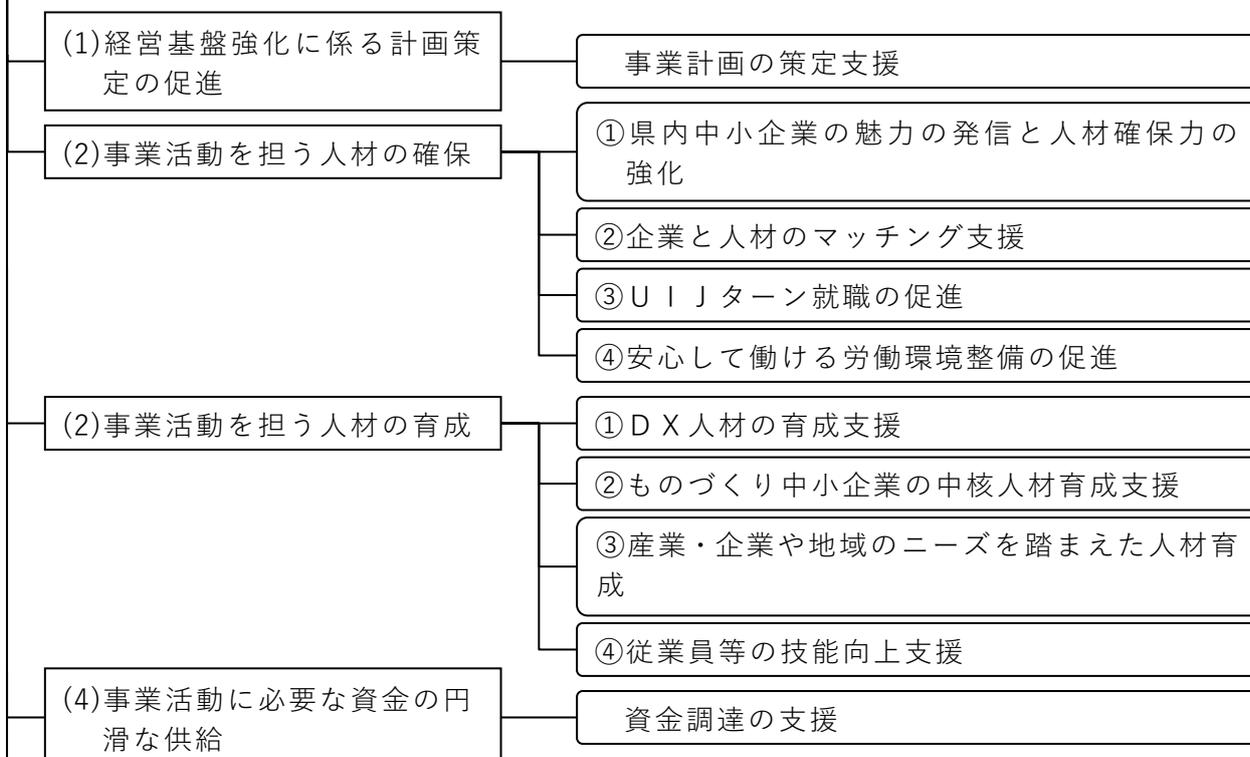
第3次福岡県中小企業振興基本計画では、令和4年度から令和6年度までに推進する施策と主な取組を示し、中小企業に関係するすべての者が連携、協力して計画を推進していくとしています。令和4年度は、基本計画に基づき推進する施策について、以下の取組を展開しました。

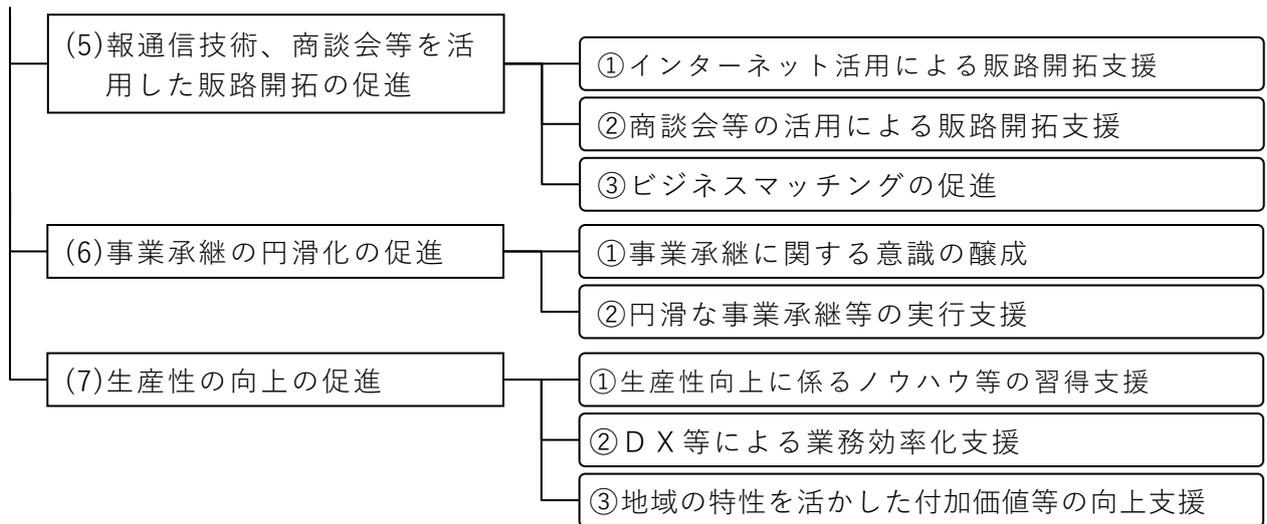
<基本計画の施策体系>

1. 中小企業の創業の促進を図るための施策

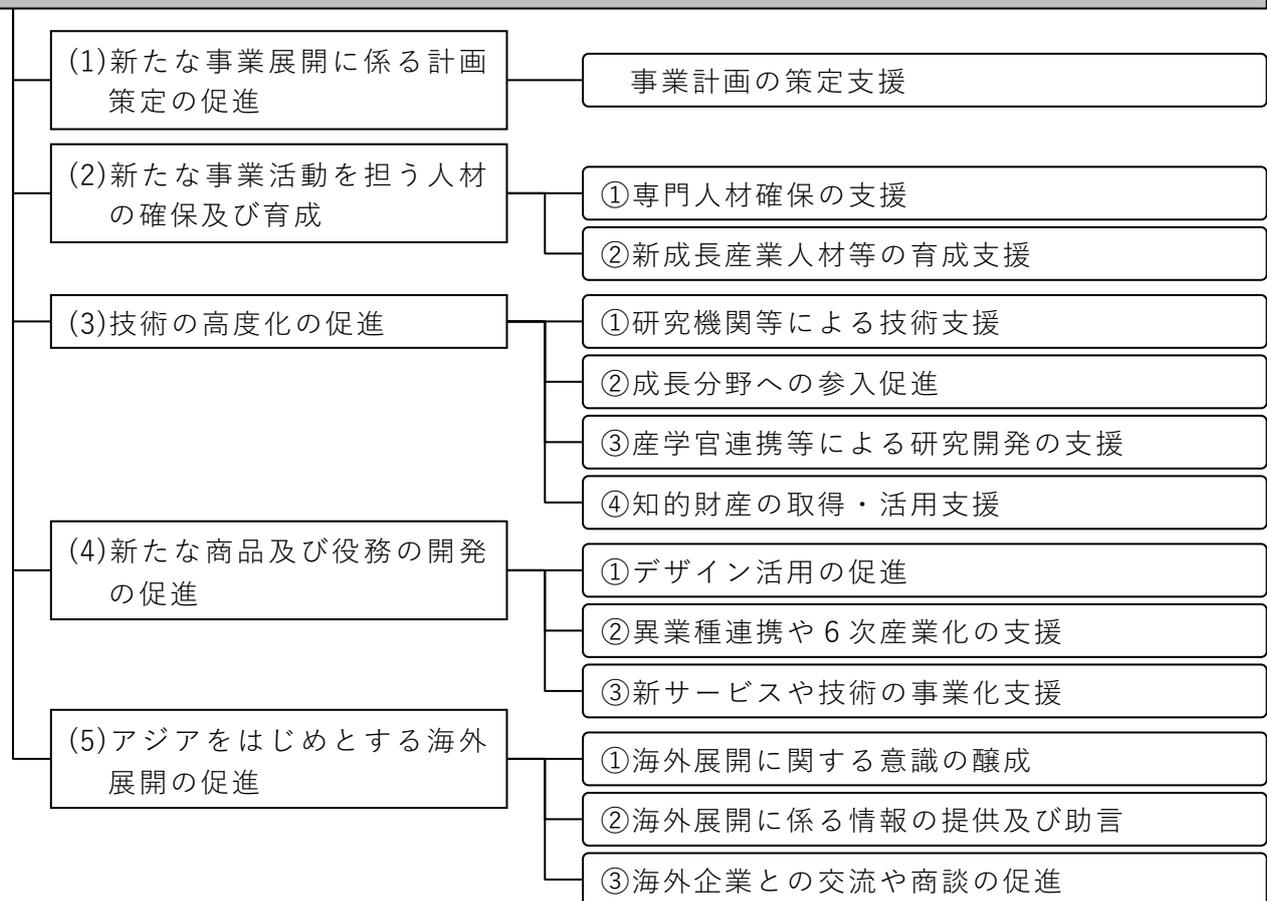


2. 中小企業者の経営基盤の強化の促進を図るための施策

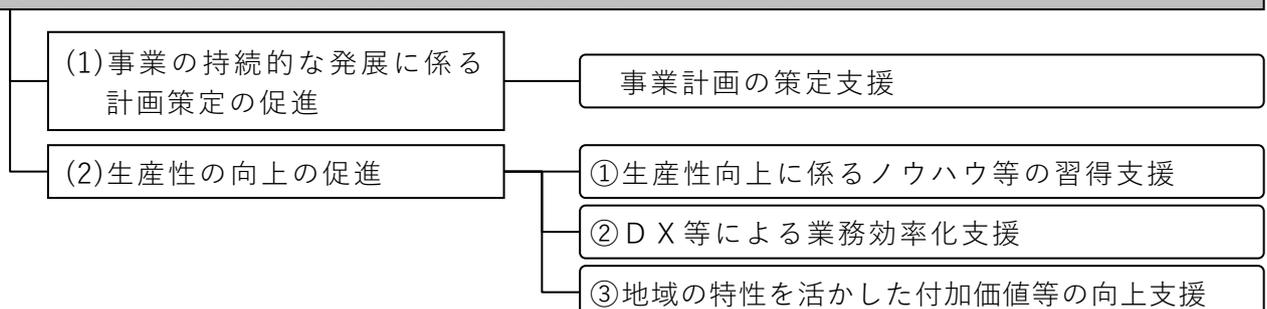




3. 中小企業者の新たな事業展開の促進を図るための施策



4. 小規模企業者の事業の持続的な発展を図るための施策



1. 中小企業の創業の促進を図るための施策

県経済の活性化を図るためには、新たな需要を掘り起こす活力ある企業が数多く生まれることが重要です。このため、本県では、潜在的な創業希望者の掘り起こしや創業意欲を持った人材の育成、創業や創業後の安定した経営を実現するための創業計画の策定、資金調達の支援など創業の促進を図るための施策を展開しています。

令和4年度は、大学でのベンチャー起業家出前講座や地域おこし協力隊員に対する起業準備に向けた研修による創業希望者の掘り起こし、専門家を活用した創業計画の策定支援、「福岡よかこビジネスプランコンテスト」の一次審査通過者に対するビジネスプランのブラッシュアップを行うワークショップの開催などに取り組みました。

(1) 創業希望者の確保及び育成

① 創業に関する意識の醸成

<p>111-01 創業セミナー等の開催</p>	<p>○ 商工会議所、商工会など地域中小企業支援協議会の構成機関において、創業希望者や創業して間もない方を対象とした創業セミナー等を県内各地域で開催しました。 (開催数 108 件、参加者数 延べ 2,863 人)</p> <div style="text-align: center;"> <p>The first chart, titled '創業セミナー等の開催数' (Number of Entrepreneurship Seminars), shows the number of events held per year: H30 (119), R1 (112), R2 (106), R3 (90), and R4 (108). The second chart, titled '創業セミナー等の参加者数' (Number of Participants in Entrepreneurship Seminars), shows the total number of participants: H30 (3,676), R1 (3,176), R2 (1,576), R3 (1,780), and R4 (2,863).</p> </div>	<p>商工部 新事業支援課</p>
<p>111-02 ベンチャー起業家出前講座</p>	<p>○ 大学が行う起業家講座へベンチャー企業経営者を講師として派遣しました。(派遣数 6 件)</p>	<p>商工部 新事業支援課</p>

② 地域における創業支援の促進

<p>112-01 市町村、商工会議所、商工会職員を対象とした研修</p>	<p>○ 地域の実状に即した創業支援の取組を促すため、地域中小企業支援協議会が市町村、商工会議所、商工会職員を対象に創業支援のスキルアップのための研修(年2回程度)を4地域で実施しました。</p>	<p>商工部 新事業支援課</p>																									
<p>112-02 ベンチャー企業と市町村との協業促進モデル事業</p>	<p>○ 地域課題を抱える市町村と、それを解決する技術を持つベンチャー企業をマッチングしました。(5市で11事業についてマッチング)</p>	<p>商工部 新事業支援課</p>																									
<p>112-03 福岡よかとこビジネスプランコンテスト</p>	<p>○ 地域での創業を促進するため、福岡県ベンチャービジネス支援協議会、地域中小企業支援協議会、日本政策金融公庫と連携し、創業希望者が地域の資源活用や地域の課題解決をテーマにビジネスプランを競う「福岡よかとこビジネスプランコンテスト」を開催しました。</p> <p>○ 最終選考進出者に対し、専門家や地域の支援機関から創業の実現に向けたアドバイスや創業支援の情報提供などを行いました。</p> <p>○ 福岡よかとこ移住相談センターでのチラシ配布やSNSでの広報を通じ、ビジネスプランを県内外から広く募集しました。</p> <p>○ 福岡県ベンチャービジネス支援協議会のビジネスコーディネーター及び地域の支援機関が「福岡よかとこビジネスプランコンテスト」の一次審査通過者に対して、ビジネスプランのブラッシュアップを行うワークショップを開催し、アドバイスを行いました。</p> <p>(R4年度実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・応募者数 64人 ・一次審査通過者 46人 ・ワークショップ参加者 41人 ・二次審査通過者 12人 ・大賞1人、部門賞4人 <p>福岡よかとこビジネスプランコンテスト応募者数・創業状況実績</p> <table border="1" data-bbox="395 1377 1241 1608"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">応募者数</td> <td>96</td> <td>71</td> <td>62</td> <td>64</td> </tr> <tr> <td>うち県外</td> <td>10</td> <td>10</td> <td>9</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">1年後の創業状況</td> <td>創業済み</td> <td>46</td> <td>22</td> <td>19</td> <td rowspan="2">R5.12頃調査予定</td> </tr> <tr> <td>創業予定有</td> <td>22</td> <td>20</td> <td>4</td> </tr> </tbody> </table> <p>(令和4年度末時点)</p>	年度	R1	R2	R3	R4	応募者数	96	71	62	64	うち県外	10	10	9	10	1年後の創業状況	創業済み	46	22	19	R5.12頃調査予定	創業予定有	22	20	4	<p>商工部 新事業支援課</p>
年度	R1	R2	R3	R4																							
応募者数	96	71	62	64																							
	うち県外	10	10	9	10																						
1年後の創業状況	創業済み	46	22	19	R5.12頃調査予定																						
	創業予定有	22	20	4																							

③ 大学、首都圏等からの県内创业者の発掘

<p>113-01 大学発ベンチャーの事業成長支援</p>	<p>○ 大学発ベンチャーの創出・育成につなげることを目的に、高度経営層を対象とした人材バンクを構築・運営しました。(人材バンク登録者数:229名)</p>	<p>商工部 新事業支援課</p>
-----------------------------------	--	-----------------------

113-02 県外からのビジネスプラン募集	○ 「福岡よかとこビジネスプランコンテスト」において、福岡よかとこ移住相談センターでのチラシ配布や SNS での広報を通じ、ビジネスプランを県内外から広く募集しました。(再掲) (県外からの応募件数 10 件)	商工部 新事業支援課
113-03 地域おこし協力隊員の募集及び起業支援	○ 任期終了後に起業を検討している地域おこし協力隊員に対し、起業準備に向けた研修を開催し、地域での起業、定住を支援しました。(開催数 6 回)	企画・地域振興部 市町村振興局 政策支援課

(2) 創業者による事業計画策定の促進

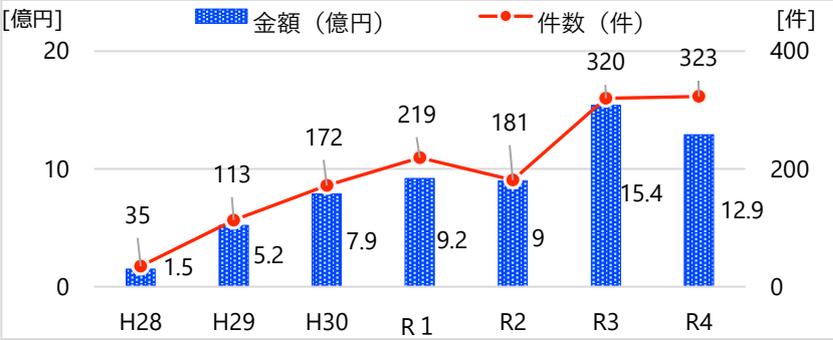
① 事業計画の策定支援

121-01 専門家を通じた創業計画策定支援	○ 商工会議所、商工会の経営指導員、中小企業診断士や税理士などの専門家を通じ、創業計画策定を支援しました。	商工部 中小企業振興課
121-02 創業セミナーやワークショップ開催	○ 商工会議所、商工会など地域中小企業支援協議会の構成機関において、創業セミナーやワークショップを開催し、事業計画の策定方法などを指導しました。 (開催数 108 件、参加者数延べ 2,863 人)	商工部 新事業支援課
121-03 福岡よかとこビジネスプランコンテスト	○ 福岡県ベンチャービジネス支援協議会のビジネスコーディネーター及び地域の支援機関が「福岡よかとこビジネスプランコンテスト」の一次審査通過者に対して、ビジネスプランのブラッシュアップを行うワークショップを開催し、アドバイスをを行いました。(再掲) (参加者 41 人)	商工部 新事業支援課
121-04 九州・山口ベンチャーマーケット	○ 九州・山口各県、経済団体と連携し、各県のベンチャー企業や大学と、国内外の投資家やビジネスパートナーが集うビジネスマッチングイベント「九州・山口ベンチャーマーケット」を開催しました。 (ビジネスプラン発表 18 社) ○ 「九州・山口ベンチャーマーケット」におけるビジネスプラン発表会参加企業に対し、ビジネスプランのブラッシュアップを行い、九州一体となって創業を支援しました。	商工部 新事業支援課

<p>121-05 フクオカベンチャーマーケット</p>	<p>○ 中小・ベンチャー企業がビジネスパートナーに向けてビジネスプランを発表する「フクオカベンチャーマーケット」を開催するとともに、登壇企業を対象にコーディネーターがプランのブラッシュアップ支援を行いました。</p> <table border="1" data-bbox="405 297 1249 584"> <thead> <tr> <th></th> <th>R4 年度</th> <th>累計(H11～R4)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>FVM 開催回数</td> <td>12 回</td> <td>279 回</td> </tr> <tr> <td>登壇企業数</td> <td>45 社</td> <td>2,760 社</td> </tr> <tr> <td>商談開始企業数</td> <td>29 社 (64%)</td> <td>2,056 社 (75%)</td> </tr> <tr> <td>商談成約企業数</td> <td>3 社 (7%)</td> <td>544 社 (20%)</td> </tr> </tbody> </table> <p>○ 中小・ベンチャー企業と金融機関や投資家とのマッチングの場を提供し、必要な資金調達を支援しました。 (資金調達実績 H11 年度～R4 年度累積)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商談開始 506 件 ・商談成約 121 件 		R4 年度	累計(H11～R4)	FVM 開催回数	12 回	279 回	登壇企業数	45 社	2,760 社	商談開始企業数	29 社 (64%)	2,056 社 (75%)	商談成約企業数	3 社 (7%)	544 社 (20%)	<p>商工部 新事業支援課</p>
	R4 年度	累計(H11～R4)															
FVM 開催回数	12 回	279 回															
登壇企業数	45 社	2,760 社															
商談開始企業数	29 社 (64%)	2,056 社 (75%)															
商談成約企業数	3 社 (7%)	544 社 (20%)															

(3) 創業に必要な資金の円滑な供給

① 資金調達の支援

<p>131-01 制度融資「新規創業資金」</p>	<p>○ 県内創業者の資金繰りを支援するため、制度融資「新規創業資金」により、低利の融資を行いました。(323 件、約 12.9 億円)</p>  <p>「新規創業資金」融資実績</p>	<p>商工部 中小企業振興課</p>
<p>131-02 フクオカベンチャーマーケット</p>	<p>○ 「フクオカベンチャーマーケット」を開催し、中小・ベンチャー企業と金融機関や投資家とのマッチングの場を提供し、必要な資金調達を支援しました。(再掲) (資金調達実績 H11 年度～R4 年度累積)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商談開始 506 件 ・商談成約 121 件 	<p>商工部 新事業支援課</p>
<p>131-03 ISSIN</p>	<p>○ 個社の課題に応じたメンタリングや外部とのマッチング等の伴走支援を実施し、資金調達の達成を目指すプログラム「ISSIN」を実施しました。 (資金調達実績 R3～R4)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・採択企業 10 社 ・資金調達企業 9 社 	<p>商工部 新事業支援課</p>

(4) その他創業の促進を図るために必要な施策

141-01 福岡ベンチャー クラブ	○ ベンチャー企業やその支援機関等で構成する会員組織「福岡ベンチャークラブ」において、総会を開催し、講演会及び交流会を行いました。(参加者数 102 人)	商工部 新事業支援 課																								
141-02 インキュベシ ョンルームの提供	<p>○ (公財)福岡県産業・科学技術振興財団、(株)久留米リサーチ・パーク等において、インキュベーションルームや研究開発環境の提供、入居するベンチャー企業の交流会開催などを通じ、ベンチャー企業の創出、育成に取り組みました。</p> <p style="text-align: center;">提供施設</p> <table border="1" data-bbox="400 555 1246 954"> <tr> <td rowspan="4" style="text-align: center;">(公財)福岡県 産業・科学技 術振興財団</td> <td>ロボット・システム開発センター</td> <td style="text-align: right;">53 室</td> </tr> <tr> <td>社会システム実証センター</td> <td style="text-align: right;">23 室</td> </tr> <tr> <td>三次元半導体研究センター</td> <td style="text-align: right;">3 室</td> </tr> <tr> <td>Ruby・コンテンツ産業振興センター</td> <td style="text-align: right;">15 室</td> </tr> <tr> <td rowspan="4" style="text-align: center;">(株)久留米リ サーチ・パー ク</td> <td>研究開発棟</td> <td style="text-align: right;">33 室</td> </tr> <tr> <td>福岡バイオインキュベーションセンター</td> <td style="text-align: right;">17 室</td> </tr> <tr> <td>福岡バイオファクトリー</td> <td style="text-align: right;">15 室</td> </tr> <tr> <td>福岡バイオイノベーションセンター</td> <td style="text-align: right;">12 室</td> </tr> <tr> <td colspan="2">飯塚研究開発センター</td> <td style="text-align: right;">37 室</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td style="text-align: right;">208 室</td> </tr> </table> <p>(令和4年度末時点入居率 87%)</p>	(公財)福岡県 産業・科学技 術振興財団	ロボット・システム開発センター	53 室	社会システム実証センター	23 室	三次元半導体研究センター	3 室	Ruby・コンテンツ産業振興センター	15 室	(株)久留米リ サーチ・パー ク	研究開発棟	33 室	福岡バイオインキュベーションセンター	17 室	福岡バイオファクトリー	15 室	福岡バイオイノベーションセンター	12 室	飯塚研究開発センター		37 室	計		208 室	商工部 新産業振興 課
(公財)福岡県 産業・科学技 術振興財団	ロボット・システム開発センター		53 室																							
	社会システム実証センター		23 室																							
	三次元半導体研究センター		3 室																							
	Ruby・コンテンツ産業振興センター	15 室																								
(株)久留米リ サーチ・パー ク	研究開発棟	33 室																								
	福岡バイオインキュベーションセンター	17 室																								
	福岡バイオファクトリー	15 室																								
	福岡バイオイノベーションセンター	12 室																								
飯塚研究開発センター		37 室																								
計		208 室																								
141-03 九州・山口ベン チャーマーケット	○ 九州・山口各県、経済団体と連携し、各県のベンチャー企業や大学と、国内外の投資家やビジネスパートナーが集うビジネスマッチングイベント「九州・山口ベンチャーマーケット」を開催しました。(再掲)(ビジネスプラン発表 18 社)(再掲)	商工部 新事業支援 課																								

<p>141-04 福岡県新商品生産による新事業分野開拓者認定制度</p>	<p>○ 「福岡県新商品生産による新事業分野開拓者認定制度」により認定した、創業間もない企業等が生産する優れた新商品を県ホームページ等でPRしました。(令和4年度末時点認定数 76件)</p> <p style="text-align: center;">認定商品</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td data-bbox="392 331 815 589">  </td> <td data-bbox="823 331 1254 589">  </td> </tr> <tr> <td data-bbox="392 600 815 656"> <p>株式会社弥富農園 糸島葉ねぎの食べる万能旨味つーぷ</p> </td> <td data-bbox="823 600 1254 656"> <p>有限会社カメヤ家具工芸 センダン材の打楽器 <カホン></p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="392 678 815 1014">  </td> <td data-bbox="823 678 1254 1014">  </td> </tr> <tr> <td data-bbox="392 1025 815 1126"> <p>oimo oimo ミックススパイス、オーガニックスパイス</p> </td> <td data-bbox="823 1025 1254 1126"> <p>株式会社 TEChisakata プリンセスパーティーション</p> </td> </tr> </table>			<p>株式会社弥富農園 糸島葉ねぎの食べる万能旨味つーぷ</p>	<p>有限会社カメヤ家具工芸 センダン材の打楽器 <カホン></p>			<p>oimo oimo ミックススパイス、オーガニックスパイス</p>	<p>株式会社 TEChisakata プリンセスパーティーション</p>	<p>商工部 新事業支援課</p>
										
<p>株式会社弥富農園 糸島葉ねぎの食べる万能旨味つーぷ</p>	<p>有限会社カメヤ家具工芸 センダン材の打楽器 <カホン></p>									
										
<p>oimo oimo ミックススパイス、オーガニックスパイス</p>	<p>株式会社 TEChisakata プリンセスパーティーション</p>									
<p>141-05 福岡県スタートアップキャンプの開催</p>	<p>○ 第一線で活躍する投資家や起業家を講師に招き、県内起業家に対し、資金調達やビジネス展開など、経営にまつわるノウハウを学ぶ研修会を開催しました。(参加者数延べ 68人)</p>	<p>商工部 新産業振興課</p>								

【目標指標の進捗】

指標	当初値(R2)	目標値(R6)	実績値(R4)	達成状況
151-01 創業支援事業等を利用して創業した件数	1,150 件 (単年度 ¹)	3,600 件 (3年累計値 ²)	1,496 件 (累計値)	増加傾向にあり、順調に進捗している。
151-02 1億円以上の資金調達を行ったベンチャー企業数	12 社 (単年度)	48 社 (3年累計値)	22 社 (累計値)	当初値と比べ、1社あたりの資金調達額が増加傾向にあり、順調に進捗している。

1 単年度: 当該年度単体の実績値。

2 累計値: 複数年度の実績値の合計。計画終了時に実績値がどれだけ積みあがったかに着目するもの。

2. 中小企業者の経営基盤の強化の促進を図るための施策

本県では、中小企業の経営の改善、安定を図っていくため、経営状況やマーケット等の変化を見据えた事業計画策定の支援、事業活動に必要な人材確保の支援、企業ニーズに応じた職業能力開発など人材育成の支援、事業活動に必要な資金調達の支援、新たな販路開拓の支援、地域において雇用や技術・ノウハウが維持されるよう後継者の確保及び円滑な事業承継の支援など、経営基盤の強化の促進を図るための施策を展開しています。

令和4年度は、優れた技術や製品を有するものづくり中小企業の魅力を発信するPR動画の作成、U・I・Jターン就職希望者に対する個別就職相談会や県内の半導体関連企業と県内外の就職・転職希望者とのマッチングの場を提供するためのオンライン面接会の実施などに取り組みました。

(1) 経営基盤強化に係る計画策定の促進

① 事業計画の策定支援

211-01 巡回指導や窓口相談、専門家派遣	○ 商工会議所、商工会において、経営指導員による巡回指導や窓口相談、中小企業診断士や税理士などの専門家の派遣により、事業計画策定を支援しました。(専門家派遣回数 57回)	商工部 中小企業振興課																														
211-02 地域中小企業支援協議会によるセミナー	○ 地域中小企業支援協議会、商工会議所、商工会において、事業計画作成の重要性を理解し、習得できる経営計画作成セミナー等を開催しました。(開催数 73回、参加者数 延べ611人) 経営計画作成セミナー等開催実績 <table border="1" data-bbox="544 1200 1104 1576"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>回数</th> <th>延べ参加者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H27</td> <td>59</td> <td>764人</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>62</td> <td>639人</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>78</td> <td>1,023人</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>49</td> <td>555人</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>63</td> <td>601人</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>61</td> <td>472人</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>78</td> <td>715人</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>73</td> <td>611人</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>480</td> <td>5,035人</td> </tr> </tbody> </table>	年度	回数	延べ参加者数	H27	59	764人	H28	62	639人	H29	78	1,023人	H30	49	555人	R1	63	601人	R2	61	472人	R3	78	715人	R4	73	611人	計	480	5,035人	商工部 中小企業振興課
年度	回数	延べ参加者数																														
H27	59	764人																														
H28	62	639人																														
H29	78	1,023人																														
H30	49	555人																														
R1	63	601人																														
R2	61	472人																														
R3	78	715人																														
R4	73	611人																														
計	480	5,035人																														

(2) 事業活動を担う人材の確保

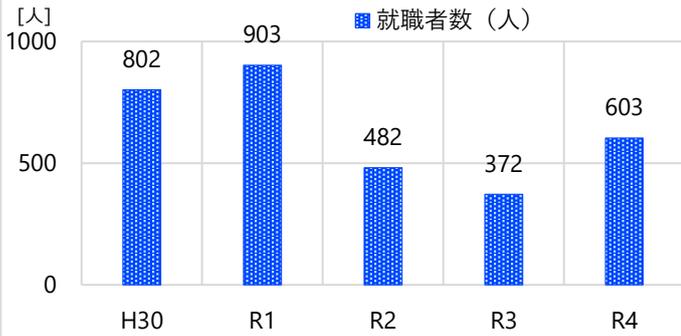
① 県内中小企業の魅力の発信と人材確保力の強化

221-01 学生に地元企業の魅力を伝える出張授業等	○ 学生・生徒の地元企業への就職を促進するため、若者就職支援センターを通じ、大学生、短大生、専修学校生や高校1・2年生を対象に地元企業の経営者が講師として学校に出向いて地元企業の魅力を伝える出張授業等を実施しました。 (高校生への地元企業PR参加企業数 48社 参加生徒数 907人 大学生等への地元企業PR参加企業数 24社 参加生徒数 306人)	福祉労働部 労働局 労働政策課
-------------------------------	---	-----------------------

221-02 オンライン座談会	○ 求人情報だけでは伝わらない、経営者や採用担当者の想い、企業の働き方改革の取組等を地元企業が県内外の求職者に対して魅力発信できる場として、オンライン座談会を実施しました。(参加企業数 143 社 参加者数 314 人)	福祉労働部 労働局 労働政策課
221-03 ウェブ活用型就職支援	○ ウェブを活用した就職支援の強化及び UIJ ターン就職を促進するため、ウェブ形式での合同会社説明会、インターンシップを実施しました。(ウェブ合同会社説明会 9 回開催、参加企業 360 社、参加求職者(延べ) 881 名(うち県外 191 名)、ウェブインターンシップ参加企業 48 社、参加者数 226 名) ○ 人材確保のためにウェブ説明会やウェブ面接を実施したいがノウハウがない、実施したことがあるが効果的に実施したい、ウェブインターンシップに関心があるがノウハウがない等といった県内企業を対象にセミナーを実施しました。(参加企業数 152 社)	福祉労働部 労働局 労働政策課
221-04 中学校における職場体験	○ 生徒の職業観や勤労観の醸成を図るために、県内の中学校において、職場体験を実施しました。(令和 4 年度実施校数 46 校(199 校中:分校 2、義務教育学校 5 含む)・実施率 23.1%)	教育庁 義務教育課
221-05 地元理工系大学生などを対象とした開発現場の見学等	○ 自動車産業の開発を担う人材の地元定着のため、地元理工系大学生等を対象に、開発現場の見学や技術者との意見交換を行う現場交流会を行いました。(参加学生数 延べ 29 人)	商工部 自動車・水素産業振興課
221-06 ものづくり中小企業の魅力発信	○ 優れた技術や製品を有する企業や多様な人材育成に取り組む企業等を紹介する PR 動画を作成し、主に学生等の若年層に対して県内ものづくり産業の認知度向上を図りました。(撮影企業数 11 社)	商工部 中小企業技術振興課

② 企業と人材のマッチング支援

222-01 若者就職支援センター	○ 若者就職支援センターにおいて、おおむね 39 歳までの求職者を対象に、個別就職相談、合同会社説明会等を開催しました。(就職者数 3,263 人)	福祉労働部 労働局 労働政策課
222-02 中高年就職支援センター	○ 中高年就職支援センターにおいて、おおむね 40 歳からの中高年求職者を対象とした個別就職相談や出前相談に加え、個別企業面接会や事業主向け個別相談を実施しました。(就職者数 1,615 人)	福祉労働部 労働局 労働政策課
222-03 ウェブ活用型就職支援(再掲)	○ ウェブを活用した就職支援の強化及び UIJ ターン就職を促進するため、ウェブ形式での合同会社説明会、インターンシップを実施しました。(ウェブ合同会社説明会 9 回開催、参加企業 360 社、参加求職者(延べ) 881 名(うち県外 191 名)、ウェブインターンシップ参加企業 48 社、参加者数 226 名) ○ 人材確保のためにウェブ説明会やウェブ面接を実施したいがノウハウがない、実施したことがあるが効果的に実施したい、ウェブインターンシップに関心があるがノウハウがない等といった県内企業を対象にセミナーを実施しました。(参加企業数 152 社)	福祉労働部 労働局 労働政策課
222-04 UIJ ターン就職支援専門アドバイザーの設置	○ 若者就職支援センターにおいて、UIJ ターン就職支援専門アドバイザーを設置し、UIJ ターン就職希望者に対し、個別就職相談等を実施しました。(UIJ ターン関連相談件数 252 件)	福祉労働部 労働局 労働政策課

<p>222-05 半導体関連企業人材確保対策</p>	<p>○ 県内の半導体関連企業と県内外の就職・転職希望者とのマッチングの場を提供するため、ウェブを活用したオンライン面接会を実施しました。(参加企業(延べ)59社、参加者数(延べ)110名)</p> <p>○ それらの企業の技術や魅力を県内外の理系学生に発信し、就業意欲を高めてもらうため、ウェブインターンシップを実施しました。(参加企業数(延べ)24社、参加者数40名)</p>	<p>福祉労働部 労働局 労働政策課</p>																					
<p>222-06 子育て女性就職支援センター</p>	<p>○ 県内4か所の子育て女性就職支援センターにおいて、個別相談や求人情報・保育情報の提供、就職支援セミナーの実施、求人開拓・就職斡旋などきめ細かな支援に加え、合同会社説明会を開催しました。(相談件数13,331件、登録者数1,378人、就職者数603人)</p>  <p style="text-align: center;">子育て女性就職支援センターの就職者数</p>	<p>福祉労働部 労働局 新雇用開発課</p>																					
<p>222-07 障害者雇用促進面談会</p>	<p>○ 法定雇用率未達成企業を対象に、支援機関等が連携し、障がい者雇用の理解促進や障がい者の雇用機会の拡大を図るため、昨年度同様、4地区で障がい者雇用サポート交流会を開催しました。</p> <table border="1" data-bbox="549 1122 1098 1352"> <thead> <tr> <th colspan="2">年度</th> <th>R3</th> <th>R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">参加企業(社)</td> <td>198</td> <td>235</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">内訳</td> <td>北九州</td> <td>52</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td>福岡</td> <td>82</td> <td>98</td> </tr> <tr> <td>筑豊</td> <td>30</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>筑後</td> <td>34</td> <td>69</td> </tr> </tbody> </table>	年度		R3	R4	参加企業(社)		198	235	内訳	北九州	52	42	福岡	82	98	筑豊	30	26	筑後	34	69	<p>福祉労働部 労働局 新雇用開発課</p>
年度		R3	R4																				
参加企業(社)		198	235																				
内訳	北九州	52	42																				
	福岡	82	98																				
	筑豊	30	26																				
	筑後	34	69																				
<p>222-08 マッチングによる職業紹介</p>	<p>○ 民間職業紹介事業者を活用して、企業と障がいのある求職者のマッチングによる職業紹介を実施し、雇用の検討・準備の段階から、採用後の定着支援までの一貫した支援を実施しました。(就職者数300人)</p>	<p>福祉労働部 労働局 新雇用開発課</p>																					
<p>222-09 生涯現役チャレンジセンター</p>	<p>○ 福岡県生涯現役チャレンジセンターにコーディネーターを配置し、企業訪問による求人開拓や、高齢者の相談に対応した多様な選択肢の提案、就業や社会参加のマッチング支援を実施しました。(求人開拓件数502社1,455件、就職等進路決定者数1,988人)</p> <p>○ センター(福岡オフィス)にキャリアプラン相談窓口を設置し、50歳以上の在職者が生涯現役で活躍することができるよう支援を行いました。(個別相談延べ196件、中高年キャリアデザインセミナー10社(参加者79人))</p>	<p>福祉労働部 労働局 新雇用開発課</p>																					

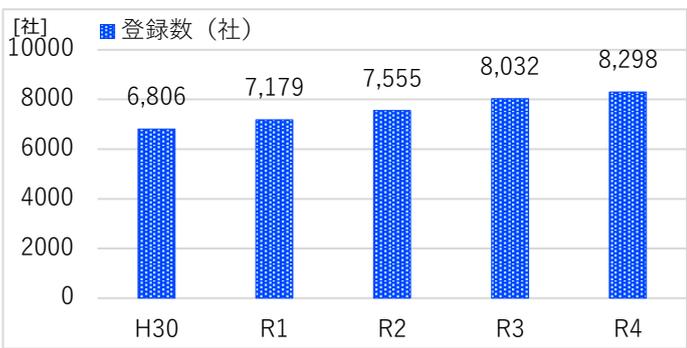
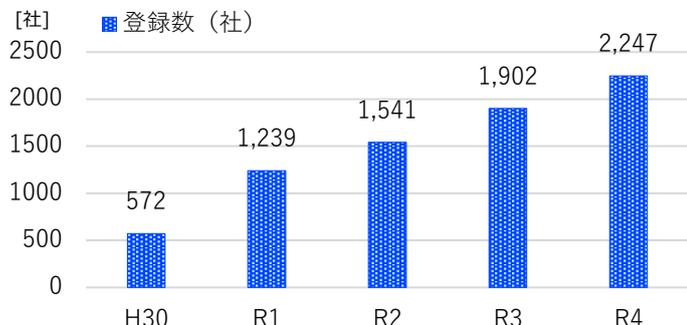
	<p>生涯現役チャレンジセンターによる求人開拓件数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>求人開拓件数 (件)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H30</td> <td>1,413</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>1,568</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>1,686</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>2,046</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>1,455</td> </tr> </tbody> </table> <p>生涯現役チャレンジセンターによる就職等進路決定者数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>就職等進路決定者数 (人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H30</td> <td>1,611</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>1,678</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>1,710</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>1,707</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>1,988</td> </tr> </tbody> </table>	年度	求人開拓件数 (件)	H30	1,413	R1	1,568	R2	1,686	R3	2,046	R4	1,455	年度	就職等進路決定者数 (人)	H30	1,611	R1	1,678	R2	1,710	R3	1,707	R4	1,988	
年度	求人開拓件数 (件)																									
H30	1,413																									
R1	1,568																									
R2	1,686																									
R3	2,046																									
R4	1,455																									
年度	就職等進路決定者数 (人)																									
H30	1,611																									
R1	1,678																									
R2	1,710																									
R3	1,707																									
R4	1,988																									

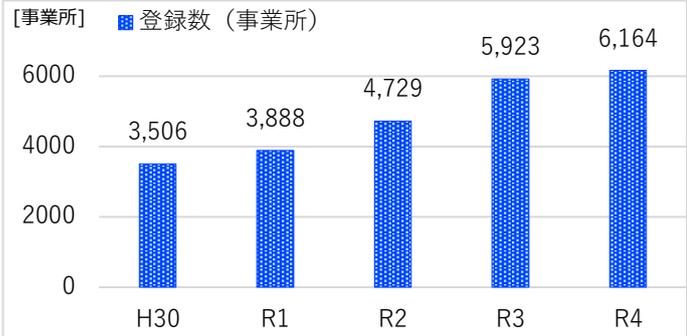
③ UIJターン就職の促進

<p>223-01 ウェブ活用型就職支援(再掲)</p>	<p>○ ウェブを活用した就職支援の強化及びUIJターン就職を促進するため、ウェブ形式での合同会社説明会、インターンシップを実施しました。(ウェブ合同会社説明会 9回開催、参加企業 360社、参加求職者(延べ) 881名(うち県外 191名)、ウェブインターンシップ参加企業 48社、参加者数 226名)</p> <p>○ 人材確保のためにウェブ説明会やウェブ面接を実施したいがノウハウがない、実施したことがあるが効果的に実施したい、ウェブインターンシップに関心があるがノウハウがない等といった県内企業を対象にセミナーを実施しました。(参加企業数 152社)</p>	<p>福祉労働部 労働局 労働政策課</p>
<p>223-02 UIJターン就職支援専門アドバイザーの設置(再掲)</p>	<p>○ 若者就職支援センターにおいて、UIJターン就職支援専門アドバイザーを設置し、UIJターン就職希望者に対し、個別就職相談等を実施しました。(UIJターン関連相談件数 252件)</p>	<p>福祉労働部 労働局 労働政策課</p>
<p>223-03 UIJターン就職支援協定締結大学</p>	<p>○ 本県へのUIJターン促進を図るために、UIJターン就職支援協定を締結している東京圏、近畿圏及び中京圏の大学と連携し、学内企業説明会や業界研究会・座談会を実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就職支援協定締結数 68校 ・業界研究会・座談会開催数 6回 <p>○ 協定締結大学が実施する学生向けUIJターン就職相談会や保護者向け相談会に現若者就職支援センターのアドバイザー等を派遣しました。(38回)</p>	<p>福祉労働部 労働局 労働政策課</p>

④ 安心して働ける労働環境整備の促進

224-01 正規雇用促進企業支援センター	<ul style="list-style-type: none"> ○ 正規雇用の拡大を図るため、正規雇用促進企業支援センターを通じ、企業に対して助言や指導を行いました。(企業数 448 社、実現した正規雇用者数 1,077 人) ○ 人材確保支援セミナー、人材定着支援セミナー、採用力向上セミナーを開催しました。(参加者数 延べ 286 人) 	福祉労働部 労働局 労働政策課
224-02 「よかばい・かえるばい企業」の登録拡大、フォローアップの実施	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「よかばい・かえるばい企業」への新規登録拡大とともに、取組が進んでいない企業について、適切な支援機関やメニューを紹介する等、働き方改革の実践へとつなげるフォローアップを実施しました。(登録事業数 873 社) 	福祉労働部 労働局 労働政策課
224-03 企業における働き方改革の実践支援	<ul style="list-style-type: none"> ○ 若者、女性、高齢者等の多様な人材がそれぞれの事情に応じて多様な働き方が選択でき、その意欲と能力を發揮できる魅力ある職場づくりに向けて、県内4地域でワークショップ形式の実践的な研修を開催するとともに、アドバイザーによる個別伴走支援により、働き方改革の実践まで支援しました。(参加企業数 53 社) 	福祉労働部 労働局 労働政策課
224-04 テレワーク就業の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県内の中小企業や小規模事業者の更なるテレワーク導入を推進するため、テレワーク相談員を配置し、企業からのテレワーク導入に関する様々な相談対応(テレワーク業務の切り出し、テレワーク業務に係る労務管理・規則改正、助成金の説明、システム導入提案、社員教育等)を行いました。(相談件数 75 件(73 社)、支援企業 52 社、テレワーク導入企業 12 社) 	福祉労働部 労働局 新雇用開発課
224-05 女性活躍推進のための官民連携基盤強化	<ul style="list-style-type: none"> ○ 行政、経済団体、関係団体で構成する「福岡県女性の活躍応援協議会」を開催し、協議会の目指すべき指針として採択した「福岡の女性活躍行動宣言」に基づき、各構成団体が自ら目標を定め、女性が活躍できる環境整備等の取組を進めました。 ○ 福岡県で活躍する女性経営者等で構成する「福岡県女性活躍実践会議」の取組として、本県の女性活躍を推進するためのフォーラムや討論会、経済団体トップとの対談等を実施しました。 	人づくり・県民生活部 男女共同参画推進課 女性活躍推進室
224-06 経済団体・業界団体を通じた女性活躍推進	<ul style="list-style-type: none"> ○ 経済団体等が行う取組で、県内の中小企業における女性の活躍推進に資するものを助成し、支援しました。(支援団体数 4 団体) 	人づくり・県民生活部 男女共同参画推進課 女性活躍推進室
224-07 企業等における女性活躍推進	<ul style="list-style-type: none"> ○ 企業に対して個別に社会保険労務士等の専門家を派遣し、女性活躍の取組を支援しました。(専門家派遣回数 延べ 110 回) ○ 性別役割分担意識をはじめとしたアンコンシャス・バイアスへの認知と理解を深めるため、報道関係者等との勉強会を開催しました。(参加者数 延べ 73 名) ○ 女性の活躍推進に取り組む企業の参考とするため、県内企業の取組事例等をポータルサイトで発信しました。 	人づくり・県民生活部 男女共同参画推進課 女性活躍推進室
224-08 競争入札参加資格審査における「女性の活躍推進」加点制度の実施	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県の競争入札参加資格審査において、企業自らが女性の管理職比率等の将来目標を定め、積極的に取り組むことを評価し、加点しました。(評価書提出社数 215 社) 	人づくり・県民生活部 男女共同参画推進課 女性活躍推進室

<p>224-09 「子育て応援宣言企業」登録制度</p>	<p>○ 仕事と子育てが両立できる職場づくりを促進するため、「子育て応援宣言企業」のホームページでの紹介、電話やFAXによる働きかけや経済団体等との連携などにより、「子育て応援宣言企業」の登録を拡大しました。(登録数(令和4年度末時点) 8,298社)</p>  <p style="text-align: center;">子育て応援宣言企業登録数実績(累計)</p>	<p>福祉労働部 労働局 新雇用開発課</p>
<p>224-10 子育て応援宣言企業・事業所知事表彰</p>	<p>○ 仕事と子育ての両立支援の取組が特に優秀な企業に対して行う「子育て応援宣言企業・事業所知事表彰」において、表彰企業5社のうち1社を「男性の育児参加促進企業」として表彰しました。</p>	<p>福祉労働部 労働局 新雇用開発課</p>
<p>224-11 「介護応援宣言企業」登録制度</p>	<p>○ 誰もが気兼ねなく介護休業などを取得し、仕事と介護が両立できる職場づくりを促進するため、平成29年9月に「介護応援宣言企業」登録制度を創設しました。「介護応援宣言企業」ホームページでの紹介、電話やFAXによる働きかけや経済団体等との連携などにより、「介護応援宣言企業」の登録を拡大しました。(登録数(令和4年度末時点) 2,247社)</p>  <p style="text-align: center;">介護応援宣言企業登録数実績(累計)</p>	<p>福祉労働部 労働局 新雇用開発課</p>
<p>224-12 がんの治療と仕事の両立支援</p>	<p>○ 両立支援に取り組む事業所に社会保険労務士を派遣し、具体的なアドバイスをを行いました。(派遣事業所数 98事業所) ○ 就労環境の整備のため、在宅勤務に係る環境整備等に必要な経費を助成しました。(1事業所)</p>	<p>保健医療介護部 がん感染症疾病対策課</p>

<p>224-13 「福岡県働く世代をがんから守るがん対策サポート事業」登録制度</p>	<p>○ 従業員やその家族に対するがん検診の普及啓発・受診勧奨やがんの治療と仕事の両立に取り組む事業所の登録を拡大しました。(登録数(令和4年度末時点) 6,164 事業所)</p> <p>○ 登録事業所名を県のホームページに掲載するとともに、がんに関する情報や啓発グッズを提供するなど、がん検診の啓発を行いました。</p>  <p>福岡県働く世代をがんから守るがん対策サポート事業 登録数実績(累計)</p>	<p>保健医療介護部 がん感染症疾病対策課</p>
<p>224-14 働く世代をがんから守るがん対策推進大会</p>	<p>○ 令和4年9月3日に公益財団法人日本対がん協会福岡県支部((公財)ふくおか公衆衛生推進機構)と共同開催し、YouTube上でライブ配信を行いました。(令和4年度末視聴回数 788 回)</p> <p>○ がん検診の受診率向上やがんの治療と仕事の両立の優れた取組を行った16事業所に対する知事表彰を行いました。</p>	<p>保健医療介護部 がん感染症疾病対策課</p>
<p>224-15 「ふくおか健康づくり団体・事業所宣言」の募集・登録、表彰</p>	<p>○ 団体や事業所における健康づくりの意識の向上と、積極的な取組を推進するため、従業員やその家族又は県民に対する健康づくりに関する取組内容を宣言してもらい、その宣言内容を登録・公表するとともに、優良な取組を行う団体・事業所を表彰し、ふくおか健康づくり県民運動情報発信サイトで取組内容の紹介を行いました。(登録数(令和5年4月1日時点) 8,930 件)</p>	<p>保健医療介護部 健康増進課</p>
<p>224-16 健康づくり実践アドバイザー派遣</p>	<p>○ 経営者が集まる団体の会合等に出向き、職場での健康づくりの必要性・重要性について講話し、健康づくり実践アドバイザー派遣による生活習慣改善等を希望する事業所を募集しました。(7回)</p> <p>○ 中小事業所を対象に、健康づくり実践アドバイザーを派遣し、健診の受診勧奨や健康教育、生活習慣改善の指導などを行い、自主的な健康づくりに継続的に取り組めるように支援しました。(派遣数(令和4年度) 297 事業所、延べ 359 回)</p>	<p>保健医療介護部 健康増進課</p>
<p>224-17 障がい者雇用優良事業所等の表彰</p>	<p>○ 県内で障がいのある人の雇用の促進に貢献している障がい者雇用優良事業所6社及び模範的な職業人として業績をあげている優秀勤労障がい者5人に対して知事表彰を行いました。</p>	<p>福祉労働部 労働局 新雇用開発課</p>
<p>224-18 障がいのある人の雇用促進の取組</p>	<p>○ 障がいのある人の雇用を促進するため、法定雇用率制度や助成金制度等を説明する雇用促進セミナー、企業と教職員の意見交換、ネットワークづくりのための交流会を開催しました。(障がいのある人の雇用促進の取組 参加数)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・雇用促進セミナー(県内4地区 各1回) 235 団体・企業 ・企業と教職員の交流会 39 団体・企業 	<p>福祉労働部 労働局 新雇用開発課</p>
<p>224-19 企業の実状を踏まえた障がい者雇用の支援</p>	<p>○ 企業の実状を踏まえ、障がい特性に応じた業務の切出しや職場環境の整備等を支援したことにより、初めて障がいのある人を雇用した企業がありました。また、定着率の向上や雇用数の拡大につながった企業もありました。</p>	<p>福祉労働部 労働局 新雇用開発課</p>

224-20 テレワークを活用した障がい者雇用の促進	<ul style="list-style-type: none"> ○ 障がい特性に合わせて支援できる支援員を配置した福岡県障がい者テレワークオフィス「こといろ」を通じて、企業のテレワーク導入を支援しました。(利用者数 26 名) ○ テレワークの導入に関する独自の相談窓口(コーディネーター配置)を設置するとともに、必要に応じて、相談員を企業へ派遣しました。(相談件数:347 件 派遣:5) 	福祉労働部 労働局 新雇用開発課
224-21 外国人材の受け入れ環境整備	○ 外国人材の円滑・適切な受入れに向けて県内の関係団体が協力して対応していくために「福岡県外国人材受入対策協議会」及び「外国人相談窓口部会」を運営したほか、「福岡県外国人相談センター」において、在住外国人からの相談に多言語で対応しました。(相談件数 1041 件(令和 4 年 4 月 1 日～令和 4 年 3 月 31 日))	企画・地域 振興部 国際局 国際政策課
224-22 福岡県外国人材受入企業相談窓口	○ 外国人労働者が在留資格の範囲内でその能力を十分に発揮し適正に就労できるよう、窓口での相談対応や、講習会を実施しました。(相談件数 175 件、講習会開催数 39 回)	福祉労働部 労働局 労働政策課
224-23 県内監理団体に対する研修・啓発の実施	○ 外国人技能実習制度の監理団体業務における課題の解消や、団体の実情にあった効果的な取組についての理解を深めてもらうため、県内監理団体相互の研鑽を目的としたセミナーを開催しました。(令和 5 年 1 月 18 日開催、参加団体 21 団体)	福祉労働部 労働局 労働政策課

(3) 事業活動を担う人材の育成

① DX人材の育成支援

231-01 デジタル化推進人材の育成	○ ものづくり中小企業のデジタル化を支援するため、(公財)飯塚研究開発機構において、中小企業の経営者、生産部門の責任者、現場技術者の各層に対する人材育成講座、セミナーを開催しました。(参加者数 204 人)	商工部 商工政策課 技術人材育成室
231-02 中小企業 DX 人材育成費	○ DX の導入・推進を支援するため、中小企業内で DX を推進する「中核人材」と、商工会議所の経営指導員などの外部から中小企業の DX を推進する「支援人材」に対する育成プログラムを実施しました。(参加者数 60 名)	商工部 商工政策課 技術人材育成室
231-03 DX 人材育成講座の実施	○ ICT・IOT といった最新の技術を活用し、デジタル化による変革を担うことのできる専門人材や業種横断的に活躍が期待される ICT リテラシー (ICT に関する知識、教養、能力) の高い人材の育成を強化しました。(DX 人材育成講座受講者数 456 人)	福祉労働部 労働局 労働政策課

② ものづくり中小企業の中核人材育成支援

232-01 ものづくり中核人材の育成	<p>○ 製造現場の中核となる人材の育成を支援するため、(公財)飯塚研究開発機構、工業技術センターにおいて、3次元設計による設計開発技術者育成講座や、金型、めっき、プラスチック等の製造基盤技術者育成講座を開催しました。</p> <p><参加者数></p> <ul style="list-style-type: none"> ・3次元設計による設計開発技術者育成講座 18 人 ・金型、プラスチック等製造基盤技術者育成講座 38 人 ・めっき技術中核人材育成講座 13 人 	商工部 商工政策課 技術人材育成室
------------------------	---	-------------------------

232-02 工業技術センター等における技術者育成	○ 工業技術センター機械電子研究所において、電子機器の電磁ノイズ対策などの EMC 技術(※)に関する講座を開催しました。(開催数 5 回、参加者数延べ 110 人) ※EMC(Electro-Magnetic Compatibility エレクトロ・マグネティック・コンパチビリティ): 電子機器が自身の発する電磁波によってほかの危機の動作や人体に影響を与えないこと、及び機器自身が周りで発生する電磁波によって動作に影響を受けないようにすること。これら二つの側面において一定を確保する電磁両立性の技術。	商工部 中小企業技術振興課
232-03 付加価値が高い酒が製造できる人材育成	○ 工業技術センター生物食品研究所と福岡県酒造組合が共同で、数値管理により酒造りができる人材や官能評価ができる人材などを育成するための講座を開催しました。(開催数 4 回、参加者数延べ 160 人)	商工部 中小企業技術振興課

③ 産業・企業や地域のニーズを踏まえた人材育成の推進

233-01 産業政策と一体となった人材育成の推進	○ デジタル、グリーン、新たな成長分野等での県民の活躍に向け、関係機関と連携して協議会・分科会を開催し、産業や企業のニーズを的確にとらえ、成長分野等の企業を対象とする産業政策と一体となった人材育成を推進しました。	福祉労働部 労働局 労働政策課
233-02 DX 人材育成講座の実施(再掲)	○ ICT・IOT といった最新の技術を活用し、デジタル化による変革を担うことのできる専門人材や業種横断的に活躍が期待される ICT リテラシー(ICT に関する知識、教養、能力)の高い人材の育成を強化しました。(DX 人材育成講座受講者数 456 人)	福祉労働部 労働局 労働政策課
233-03 人材不足分野での就職・雇用促進	○ 介護・福祉、建設、運輸、農林水産等の人材不足分野での人材確保・育成・定着を実現するため、求職者、企業それぞれを対象としたセミナーの実施、各業界の魅力を PR するとともに、求職者と企業のマッチング機会を提供するための紹介予定派遣の仕組みを活用した紹介予定派遣や合同会社説明会・面接会を開催しました。(正規雇用者数 31 人)	福祉労働部 労働局 労働政策課
233-04 デジタル・グリーン人材育成に向けた職業訓練	○ 大牟田高等技術専門学校で IT エンジニア科新設のための機器整備等を実施しました。	福祉労働部 労働局 職業能力開発課

④ 従業員等の技能向上支援

234-01 中小企業の従業員の知識、技能、管理能力の向上を図る研修	○ 商工会議所、商工会において、中小企業の従業員を対象に、「従業員教育講座」などの講座を開催しました。(開催数 111 回、受講者数 延べ 1,991 人)	商工部 中小企業振興課
234-02 技能検定試験	○ 企業内の人材育成を図るため、機械加工やプラスチック成形などの技能検定試験を実施しました。(受検者数 4,301 人)	福祉労働部 労働局 職業能力開発課

234-03 認定職業訓練	○ 認定職業訓練を実施している中小企業等に対して、運営費や施設設備費の一部を助成しました。(11 団体)	福祉労働部 労働局 職業能力開発課
234-04 公共職業訓練の実施	○ 求職者の技能習得を図るため、高等技術専門校(7校)及び障害者職業能力開発校において施設内訓練や民間教育訓練機関を活用した委託訓練を実施しました。 ・施設内訓練(一般校)入校者 651 人 ・委託訓練(一般)受講者 3,361 人 ・施設内訓練(障害者校)入校者 65 人 ・委託訓練(障害者)受講者 71 人	福祉労働部 労働局 職業能力開発課
234-05 女性トップリーダー育成研修の実施	○ 公立大学法人福岡女子大学において、企業等の管理職等にある女性を対象に、トップリーダーとして必要な素養を身につけるとともに、ネットワークを構築するための女性トップリーダー育成研修を実施しました。(受講者数 24 人)	人づくり・県 民生活部 私学振興・ 青少年育成 局 政策課
234-06 変化の時代をリードする女性人材育成強化事業	○ 新型コロナウイルス感染症を契機とした新しい働き方・ビジネスモデルの変革に合わせて、必要なスキルとマインドを学ぶことを目的とした階層別の総合的な研修(課長相当、係長相当、若手)を実施しました。(修了生数 75 名)	人づくり・県 民生活部 男女共同参 画推進課 女性活躍推 進室
234-07 自分らしいリーダーシップデザインセミナー	○ 中小企業等で働く女性従業員を対象に、現在活躍する女性管理職・リーダーとの対話等を通して、キャリアアップやリーダーになることへの不安払拭と、これらに対する意欲を向上させるセミナーを開催しました。(受講者数 延べ 37 名)	人づくり・県 民生活部 男女共同参 画推進課 女性活躍推 進室
234-08 中小企業の脱炭素化に関するセミナー	○ 脱炭素化に係る人材育成を支援するため、設備の運用改善手法や優良な省エネ事例の紹介を行うセミナー、国の補助制度の活用を促進するための講座、ZEB 化を行った事業所での現地見学会などを実施しました。(開催数 8 回 受講者数 延べ 245 人)	環境部 環境保全課
234-09 コージェネレーション導入セミナー	○ 地域における安定的な電力需給の確保やエネルギーの効率的利用の促進を図るため、民間事業者向けの「コージェネレーション導入セミナー」を開催しました。(開催数 1 回 受講者数 113 人)	企画・地域 振興部 総合政策課 エネルギー 政策室
234-10 中古住宅の流通、住宅のリフォームに関するセミナー等	○ 多様化する住宅建設技術、新制度や法改正など住宅関連事業者に求められる技術や知識を習得できる中古住宅の流通、住宅のリフォームに関するセミナー等を開催しました。(開催数 3 回、受講者数 延べ 390 人)	建築都市部 住宅計画課
234-11 保安人材の育成	○ 高圧ガスの新任技術者を対象に必要な技術や知識を伝承する講座の開催やベテラン保安技術者をアドバイザーとして事業所等に派遣し、技術者の育成を図りました。(新任技術者向け講座 5 回、アドバイザー派遣 13 件) ○ インターネットを利用し、保安教育映像の掲載、最新事故情報の提供等を行いました。	商工部 工業保安課

234-12 HACCP の導入促進	<ul style="list-style-type: none"> ○ 改正食品衛生法の適用基準より高度な衛生管理手法であるコーデックス HACCP の導入を目指す事業者に対し、アドバイザーの派遣を実施しました。 (派遣件数 1 件) ○ 食品衛生法改正に伴い営業施設の食品衛生責任者が食品衛生に関する新たな知見を習得する場として定期的受講が努力義務となった「食品衛生責任者実務講習会」を開催しました。(開催数 36 回、受講者数 1,085 人) 	保健医療介護部 生活衛生課
-----------------------	---	------------------

(4) 事業活動に必要な資金の円滑な供給

資金調達の支援

241-01 県制度融資	○ 県内中小企業者の事業運営や設備投資における資金繰りを支援するため、「長期経営安定資金」等の県制度融資により低利の融資を行いました。(5,069 件、約 593 億円)	商工部 中小企業振興課
241-02 エネルギー対策特別融資制度	○ 県内の中小企業における省エネルギー対策、再生可能エネルギー・コージェネレーションの導入、水素ステーションの整備等を支援するため、「エネルギー対策特別融資制度」を実施しました。	企画・地域振興部 総合政策課 エネルギー政策室
241-03 環境保全施設等整備資金融資	○ 環境保全施設の整備やバイオマスプラスチックを原料とする製品の製造施設の設置等を行う中小企業者を対象にした融資制度を実施しました。	環境部 循環型社会推進課
241-04 中小企業等省エネ設備導入支援補助金制度	○ 中小企業等の脱炭素化を促進するため、省エネ効果が期待できる既存設備の更新等を支援しました。(37 件、約 2,744 万円)	環境部 環境保全課

(5) 情報通信技術、商談会等を活用した販路開拓の促進

① インターネット活用による販路開拓支援

251-01 インターネット活用に関するセミナーや講習会の開催	<ul style="list-style-type: none"> ○ 商工会議所、商工会において、インターネット活用セミナー等を開催しました。 <p><主なセミナー></p> <ul style="list-style-type: none"> ・中小企業のための売上拡大につながるIT活用塾 243 人 ・これからはじめる ECセミナー 94 人 ・YouTube 動画を使った販路開拓術 35 人 <p style="text-align: right;">など 56 回開催、延べ 1185 人参加</p>	商工部 中小企業振興課
251-02 よかもん市場	○ (公財)福岡県中小企業振興センターにおいて、安全・安心、低コストで出店できるインターネット通販サイト「よかもん市場」を運営し、中小企業の販路開拓を支援しました。(令和 4 年度末出店数 89 店、商品アイテム数 988 品)	商工部 中小企業振興課
251-03 フクオカビジネスマッチングサイト	○ (公財)福岡県中小企業振興センターにおいて、受発注企業情報を掲載したBtoBサイト「フクオカビジネスマッチングサイト」により、インターネットを活用した企業間取引を促進しました。(登録企業(令和 4 年度末現在) 3,135 社)	商工部 中小企業振興課

251-04 福岡県ウェブ物産展の開催	○ 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により売上が減少している県内物産事業者を支援するため、本県の加工食品や工芸品、農林水産物等を EC サイトにおいて最大 2 割引で販売する「福岡県ウェブ物産展」を開催しました。(総売上 約 16 億円)	商工部 観光局 観光政策課
------------------------	--	---------------------

② 商談会等の活用による販路開拓支援

252-01 常設店舗「DOCORE ふくおか商工会ショップ」によるテストマーケティング	○ 福岡県内の地域特産品や中小企業・小規模事業者の持つ隠れた逸品の販路開拓と商品ブラッシュアップを図るための常設のテストマーケティングの場として、「DOCORE ふくおか商工会ショップ」を展開しました。(預かり販売 450 商品、167 事業所)	商工部 中小企業振興課
252-02 成長産業分野での展示会出展等支援	○ 展示会への出展により、各成長産業分野における販路開拓を支援しました。 (半導体・デジタル分野参加企業数 延べ 10 社) ・「Japan Robot Week 2022」(東京ビックサイト) ・「セミコンジャパン」(東京ビックサイト) ・「IoT/5G ソリューション展秋」(幕張メッセ) (宇宙ビジネス分野参加企業数 延べ 7 社) ・県外宇宙ベンチャーへの出張技術提案会(北海道・大樹町) (バイオ分野参加企業数 延べ 32 社) ・「Bio Japan2022」(パシフィコ横浜) ・「ふくおか発機能性食品・ヘルスケア商品展示商談会」(マリンメッセ福岡) (水素エネルギー分野参加企業数 延べ 6 社) ・「エコテクノ 2022～エネルギー先端技術展～」 ・「FC EXPO2023 春【国際】水素・燃料電池展」 (Ruby・コンテンツ分野参加企業数 延べ 8 社・団体) ・「EdgeTech+2022」(パシフィコ横浜) ・「B Dash Camp 2022 Fall in Fukuoka」(ヒルトン福岡シーホーク) (ブロックチェーン分野参加企業数 延べ 4 社) ・「第 3 回ブロックチェーン EXPO【秋】」(幕張メッセ)	商工部 新産業振興課 自動車・水素産業振興課
252-03 エネルギー分野での展示会開催	○ エネルギー分野への民間企業の関心を高め、エネルギー産業の支援・育成を図るため、「エネルギー先端技術展」を開催しました。(参加企業数 31 社)	企画・地域振興部 総合政策課 エネルギー政策室
252-04 風力発電分野での展示会出展支援	○ 県内企業のポテンシャル PR 及び販路拡大のため、福岡県風力発電産業振興会議において、「国際風力発電展」への出展を支援しました。(参加企業数 3 社)	企画・地域振興部 総合政策課 エネルギー政策室
252-05 自動車産業の展示会・商談会開催	○ 九州 7 県一体となり、地元自動車関連企業に受注機会を提供するための展示会・商談会を開催しました。 (開催した主な展示会・商談会及び参加企業数) ・九州自動車部品現調化促進商談会 52 社 ・九州自動車関連技術展示商談会 37 社	商工部 自動車・水素産業振興課

252-06 自動車産業の分野別展示商談会の開催	<ul style="list-style-type: none"> ○ 電動化をはじめ、次世代自動車に求められる部品や技術ごとに地元企業を厳選し、カーエレ分野別展示商談会を開催しました。(参加企業数 37社) ※九州自動車関連技術展示商談会と同時開催 	商工部 自動車・水素産業振興課
252-07 地場産業や伝統的工芸品の展示会・商談会	<ul style="list-style-type: none"> ○ 産地組合等が実施する首都圏での展示会への出展や新商品開発、消費者へのPR事業などへの助成を行い、販路開拓・需要開拓を図りました。 ○ ソラリアプラザ1F イベントスペース「ゼファ」において、福岡県内の経済産業大臣指定の伝統的工芸品と福岡県知事指定特産民芸品を展示・販売する「福岡県伝統的工芸品展」を開催しました。(来場者数 7,548人) ○ 本県の伝統的工芸品の認知度向上、売上拡大を図るため、全国各地からバイヤーを招聘した商談会を開催しました。(商談会参加事業者数 21社、参加バイヤー数 48社) ○ 本県の伝統工芸品の新規需要開拓や認知度向上を図るため、観光客やビジネス客が訪れる県内の宿泊施設やオフィスビル、店舗等の施設への「福岡の伝統工芸品」の導入や、内装・建築工事における伝統工芸品を組み込んだ部材の使用について補助を行いました。(補助件数 5件) 	商工部 観光局 観光政策課
252-08 アンテナレストランを活用した福岡の魅力発信	<ul style="list-style-type: none"> ○ 1月にリニューアルオープンしたアンテナレストラン(東京)において、八女茶や天然マダイ、日本酒など全国に誇る「福岡の食」、伝統工芸品などをPRしました。(来店者数 延べ 2,836人) ○ 店舗内に物販スペース(約 10 平方メートル)を設置し、加工品、工芸品等の県産品を販売しました。 	企画・地域振興部 総合政策課
252-09 伝統的工芸品に接する機会の提供	<ul style="list-style-type: none"> ○ アンテナレストラン「麹町なだ万 福岡別邸」において本県伝統工芸品の展示を実施し、首都圏での認知度向上を図りました。 	商工部 観光局 観光政策課

③ ビジネスマッチングの促進

253-01 自動車産業アドバイザーによる取引拡大支援	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地元自動車関連企業の取引拡大を図るため、自動車産業アドバイザー(自動車メーカー現役社員 3名)によるマッチング支援を行いました。(取引が成立した支援企業数 14社) 	商工部 自動車・水素産業振興課
253-02 CASE プロモーターによる取引拡大支援	<ul style="list-style-type: none"> ○ 自動車部品に占める割合が高まっている電子・電装分野への地元企業の参入促進や取引拡大を図るため CASE プロモーター(大手電子・電装系企業の OB 2名)を中京地区と福岡地区に配置し、大手電子・電装部品メーカーの発注情報の収集や地元企業の発掘、マッチング、参入のための助言などの支援を行いました。(CASE プロモーターによる企業訪問件数 延べ 131件) 	商工部 自動車・水素産業振興課
253-03 中小企業振興センターにおける受発注情報の開拓、企業の紹介	<ul style="list-style-type: none"> ○ (公財)福岡県中小企業振興センターにおいて、県内外の企業を訪問するなどして受・発注情報の開拓を行い、それぞれの取引内容にあった企業の紹介あっせんを行いました。(訪問企業数 297社、あっせん件数 1,397件、取引成立 85件、受・発注額 約 24,306万円) 	商工部 中小企業振興課

253-04 水素・燃料電池分野におけるビジネスマッチング	○ 県内水素関連企業の受注機会を確保するため、メーカーに対して行うサンプル提供や性能試験等の必要経費について、支援を行いました。(支援数1件)	商工部 自動車・水素産業振興課
253-05 航空機産業支援専門員による受注に向けた支援	○ 航空機の構造・技術に関して豊富な知識と経験を持つ「航空機産業支援専門員」が、県内企業に対して調達ニーズ情報提供や受注のための助言・指導を行いました。(企業訪問実績:24社、24案件)	商工部 中小企業技術振興課

(6) 事業承継の円滑化の促進

① 事業承継に関する意識の醸成

261-01 「福岡県事業承継支援ネットワーク」の構築	○ 福岡県事業承継支援ネットワークでは、商工会議所・商工会の経営指導員や金融機関の職員を中心に、事業承継診断や事業承継計画の策定支援など、県内中小企業における事業承継の意識醸成や事業承継ニーズの把握に取り組みました。	商工部 中小企業振興課
261-02 後継者育成セミナー	○ 商工会議所、商工会において、事業承継の重要性などの理解を促す後継者育成セミナー等を開催しました。(開催数 13回、参加者数 延べ 122人) ○ 福岡県事業承継支援ネットワークにおいて、家業の後継者などを対象に、後継者としての心構えや経営ノウハウを修得するための「フクオカ後継者塾」をオンライン開催しました。(参加者数 延べ 23人)	商工部 中小企業振興課
261-03 巡回指導、窓口相談	○ 福岡県事業承継支援ネットワークにおいて、商工会議所、商工会の経営指導員等による事業承継診断や金融機関による簡易事業承継診断を行うことにより、経営者の事業承継に対する意識の醸成を図りました。(事業承継診断件数 2,206件、簡易事業承継診断件数 13,293件(令和4年度))	商工部 中小企業振興課
261-04 産地工房での就業体験ツアーの実施	○ 小石原焼等の窯元の後継者を発掘するため、全国のものづくり系の学校に通う伝統工芸に関心の高い学生等を対象に、産地の工房での就業体験ツアーを実施しました。(内定者 5名)	商工部 観光局 観光政策課

② 円滑な事業承継等の実行支援

262-01 専門家派遣	○ 福岡県事業承継支援ネットワークにおいて、外部専門人材(中小企業診断士や税理士等)の活用により、個者の実情に合わせた事業承継支援を行いました。(専門家派遣件数 193件)	商工部 中小企業振興課
262-02 事業承継税制の活用	○ 経営承継円滑化法に基づき、法人の特例承継計画や個人事業者の個人事業承継計画を確認し、贈与税・相続税の納税猶予・免除に必要な認定を行いました。(認定件数 14件)	商工部 中小企業振興課

262-03 事業承継支援	<p>○ 商工会議所、商工会の経営指導員が、経営者からの相談に応じるとともに、相続税や債務の引継ぎなどに対応できる専門家と連携し、必要な支援を行いました。</p> <p>○ 後継者がいない場合には、国が福岡商工会議所に設置している「福岡県事業承継・引継ぎ支援センター」につなぎ、譲受けを希望する企業とのマッチングや創業希望者の紹介等の支援を行いました。</p>	商工部 中小企業振興課																		
262-04 福岡県事業承継引継ぎ支援センター	<p>○ 福岡県事業承継・引継ぎ支援センターにおいて、事業承継に関する相談に応じるとともに、譲渡希望者と引継ぎ希望者のマッチング等を行いました。(相談件数 847 件、事業譲渡契約の成約件数 58 件)</p> <div data-bbox="478 526 1165 862" style="text-align: center;"> <table border="1" style="margin: auto;"> <caption>福岡県事業引継ぎ支援センターの相談・成約実績</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>相談件数 (件)</th> <th>成約件数 (件)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H30</td> <td>386</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>394</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>488</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>751</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>847</td> <td>58</td> </tr> </tbody> </table> </div>	年度	相談件数 (件)	成約件数 (件)	H30	386	25	R1	394	31	R2	488	42	R3	751	54	R4	847	58	商工部 中小企業振興課
年度	相談件数 (件)	成約件数 (件)																		
H30	386	25																		
R1	394	31																		
R2	488	42																		
R3	751	54																		
R4	847	58																		

(7) 生産性向上の促進

① 生産性向上に係るノウハウ等の習得支援

271-01 巡回指導、窓口相談、セミナー	<p>○ 商工会議所、商工会の経営指導員による巡回指導や窓口相談を通じ、中小企業の生産性向上を支援しました。</p> <p>○ 商工会議所、商工会において、中小企業が生産性向上のノウハウ等を理解・習得できるセミナー等を開催しました。</p> <p>〈主なセミナー〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・SNSマーケティングセミナー 91 人 ・販路開拓スキルアップセミナー 83 人 ・アンケートから読み取る集客向上セミナー 10 人 <p>など 92 回開催、延べ 1780 人参加</p>	商工部 中小企業振興課
271-02 リーディングカンパニーの創出	<p>○ 産地再生の先頭を走る一番星(リーディングカンパニー)を創出することを目的に、八女提灯の製造事業者を対象に、商品開発や流通・販売などの一貫したコンサルティングを実施しました。</p>	商工部 観光局 観光政策課

② DX等による業務効率化支援

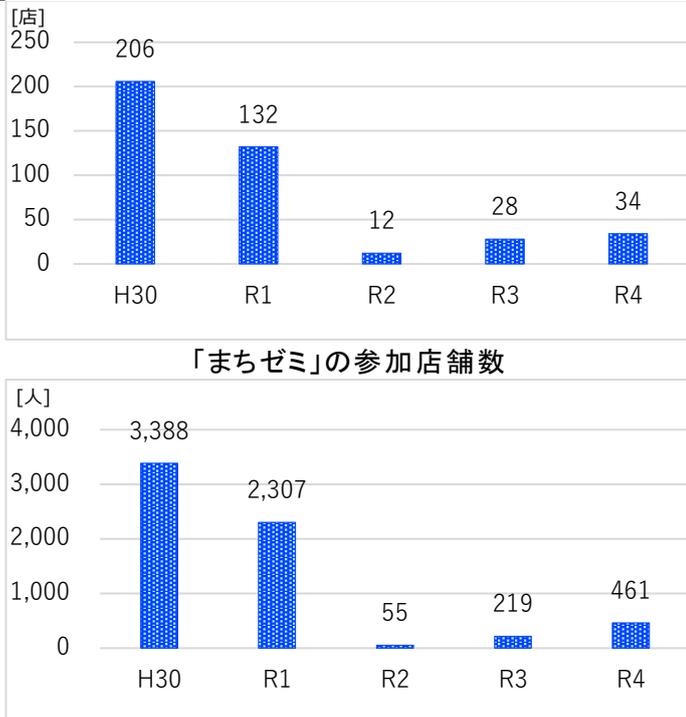
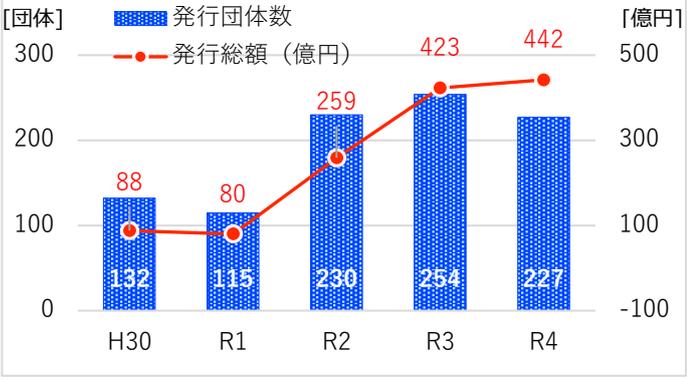
272-01 福岡県中小企業生産性向上支援センターにおける生産性向上支援	<p>○ 中小企業診断士や技術士が企業の現場に出向き、生産性向上に関する企業診断を実施しました。</p> <p>○ その結果を踏まえ、生産現場で豊富な経験を持つアドバイザーが現場の実態に合わせて業務プロセスの改善や自動化による生産性向上の取組を支援しました。(支援件数 94 件)</p> <p>○ 生産性向上の取組や設備投資に要する経費の補助を実施しました。(採択件数 25 件)</p>	商工部 中小企業技術振興課
---	---	------------------

272-02 キャッシュレス決済普及促進	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「福岡県キャッシュレス導入支援総合情報サイト」の運営により、商工団体や事業者向けに、キャッシュレスの最新情報の提供、WEBセミナーの配信、キャッシュレス商品券導入団体の事例、体験談等の紹介を行いました。(WEBセミナー動画作成数 8 本、キャッシュレス商品券導入事例紹介 4 件) ○ 県内の事業者や商工団体向けに、キャッシュレス決済とネットショップ制作や、キャッシュレス商品券の導入等についてオンラインセミナーを開催しました。(参加者数 延べ 28 人) 	商工部 商工政策課
272-03 よかもん市場	<ul style="list-style-type: none"> ○ (公財)福岡県中小企業振興センターにおいて、よかもん市場への出店支援から出店後の相談、セミナー等の開催によりネット通販への参入を支援しました。(令和 4 年度末出店数 89 店、商品アイテム数 988 品) 	商工部 中小企業振興課
272-04 福岡県中小企業生産性向上支援センターにおける宿泊事業者の生産性向上支援	<ul style="list-style-type: none"> ○ 中小企業診断士が宿泊施設の現場に出向き、生産性向上に関する企業診断を実施しました。 ○ その結果を踏まえ、豊富な経験を持つアドバイザーが現場の実態に合わせてコスト削減や売上向上等による生産性向上の取組を支援しました。(支援件数 38 件) ○ 生産性向上の取組や設備投資に要する経費の補助を実施しました。(採択件数 21 件) 	商工部 観光局 観光政策課

③ 地域の特性を活かした付加価値等の向上支援

273-01 特産品開発の支援	<ul style="list-style-type: none"> ○ 商工会議所・商工会が実施する、地域の資源を活用した特産品の開発、販売促進や観光開発の取組を支援し、地域中小企業者の活性化を図りました。(支援事業数 10 件) 	商工部 中小企業振興課
273-02 サイクル・トレイルツーリズムの推進	<ul style="list-style-type: none"> ○ サイクル・トレイルツーリズムを推進するための協議会を開催しました。(開催数 11 回) ○ サイクリスト受入環境整備のため、サイクルスタンド等の整備に対する補助を実施しました。(実施数 20 団体) ○ ウェブサイト「CYCLE&TRAILFUKUOKA」や SNS により、国内外へサイクル・トレイルツーリズムに関する情報発信を行いました。 ○ 九州・山口サイクルツーリズム推進のための協議会を開催しました。(開催数 6 回) 	商工部 観光局 観光振興課
273-03 新たな観光地域づくり テーマ別観光振興事業(ヘルス&ビューティーツーリズム) 日田彦山線沿線地域観光振興事業	<ul style="list-style-type: none"> ○ 観光地域づくりを進めるための検討会を 6 地域に設置し、「日本酒づくりを“体感”できる日帰りサウナプラン」や「嘉麻の自然でアドベンチャーチャレンジ！」等の体験プログラム開発を支援しました。(作成した観光コンテンツ数 40 件) 	商工部 観光局 観光振興課

<p>273-04 観光地域づくりにむけた組織・人材の育成</p>	<p>○ 観光地域づくり法人(DMO)(※)の登録促進のため、DMO 候補法人等を対象に、DMO 登録要件等に関する相談、指導を行うワンストップ支援窓口を開設し、課題内容に応じた専門家派遣を行いました。(6 団体)</p> <p>(※)観光地域づくり法人(DMO)…地域の「稼ぐ力」を引き出すとともに地域の誇りと愛着を醸成する「観光地経営」の視点に立った観光地域づくりの舵取り役として、多様な関係者と協同しながら、明確なコンセプトに基づいた観光地域づくりを実現するための戦略を策定するとともに、戦略を着実に実施するための調整機能を備えた法人。</p> <p>○ 県内各地域の観光団体等を対象とし、DMO 本登録に必要な専門人材を育成する「ふくおか観光地域づくり共創塾」を開催しました。(開催回数 9 回、参加者数 延べ 23 人)</p>	<p>商工部 観光局 観光政策課</p>
<p>273-05 観光ボランティアガイド及び観光案内所スタッフの育成</p>	<p>○ 観光ボランティアガイドを対象に、国内外から本県を訪れる観光客の満足度向上を図るため、「福岡県版新しい生活様式を取り入れた観光ボランティアガイドマニュアル」を活用した実践研修会等を開催しました。(開催回数 10 回、参加者数 延べ 233 人)</p> <p>○ 観光案内所スタッフ等を対象に、地元独自の情報発信力の向上を図るため、SNS プロモーション等に関する実践的研修等を開催しました。(開催回数 8 回、参加者数 延べ 219 人)</p>	<p>商工部 観光局 観光政策課</p>
<p>273-06 県内インバウンド協力店の拡大</p>	<p>○ 多言語メニューなど外国人観光客にやさしい取組を行っている県内の店舗を「インバウンド協力店」として募り、1,129 店舗を海外に発信しました。(インバウンド協力店店舗数 飲食業 584 店、宿泊業 174 店、小売業 208 店、その他 163 店、計 1,129 店)</p>	<p>商工部 観光局 観光政策課</p>
<p>273-07 宿泊施設の人材育成</p>	<p>○ 福岡県旅館ホテル生活衛生同業組合が行う、宿泊施設のおもてなし向上のための研修の実施を支援しました。(開催回数 17 回、参加者数 延べ 487 人)</p>	<p>商工部 観光局 観光政策課</p>
<p>273-08 飲食事業者の人材育成</p>	<p>○ 観光地の飲食店を対象とした受け入れ環境整備に関する研修や個別相談を実施しました。(参加店舗数 85 店舗)</p>	<p>商工部 観光局 観光政策課</p>
<p>273-09 商店街の施設整備や活性化事業の支援</p>	<p>○ 商店街等が来街者の消費動向や需要の変化を踏まえ、需要に応じた最適な供給体制(テナントミックス)の実現を目指す取組を支援するとともに、安全・安心、にぎわいの創出等、商店街の「買い物場」としての機能を強化する取組を支援しました。(施設整備事業 9 件、商店街活性化事業数 7 件)</p> <p><令和 4 年度商店街支援事例(久留米市中心商店街)></p> <p>・店主が講師となり、プロならではの専門的な知識等を無料で紹介する少人数制の「まちゼミ」を開催。店主と客のコミュニケーションを通じて信頼関係を築き、再来店に繋げる。(R4 年度はオンライン及び対面にて実施)</p> <p>参加店舗数 延べ 34 店舗、参加者数 延べ 461 人</p>	<p>商工部 中小企業振興課</p>

	 <p>「まちゼミ」の参加店舗数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>参加店舗数 [店]</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H30</td> <td>206</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>132</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>34</td> </tr> </tbody> </table> <p>「まちゼミ」の参加者数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>参加者数 [人]</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H30</td> <td>3,388</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>2,307</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>219</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>461</td> </tr> </tbody> </table> <p>・商店街活性化の核となる繁盛店を創りだすため、商店街の店舗指導の専門家を派遣しました。(派遣店舗数 5 店舗)</p>	年度	参加店舗数 [店]	H30	206	R1	132	R2	12	R3	28	R4	34	年度	参加者数 [人]	H30	3,388	R1	2,307	R2	55	R3	219	R4	461	
年度	参加店舗数 [店]																									
H30	206																									
R1	132																									
R2	12																									
R3	28																									
R4	34																									
年度	参加者数 [人]																									
H30	3,388																									
R1	2,307																									
R2	55																									
R3	219																									
R4	461																									
<p>273-10 プレミアム付き 地域商品券の 発行</p>	<p>○ 商工会議所、商工会、商店街が行うプレミアム付き地域商品券の発行を支援しました。(発行団体 160 団体(延べ 227 団体)、発行総額 約 442 億円)</p>  <p>地域商品券発行実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>発行団体数 [団体]</th> <th>発行総額 (億円) [億円]</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H30</td> <td>132</td> <td>88</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>115</td> <td>80</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>230</td> <td>259</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>254</td> <td>423</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>227</td> <td>442</td> </tr> </tbody> </table>	年度	発行団体数 [団体]	発行総額 (億円) [億円]	H30	132	88	R1	115	80	R2	230	259	R3	254	423	R4	227	442	<p>商工部 中小企業振 興課</p>						
年度	発行団体数 [団体]	発行総額 (億円) [億円]																								
H30	132	88																								
R1	115	80																								
R2	230	259																								
R3	254	423																								
R4	227	442																								
<p>273-11 広域連携の促 進</p>	<p>○ 商工会議所・商工会と小規模事業者が一体となり、複数の商工会等が広域的に連携して取り組む商品開発や販路開拓、PR 活動等のプロジェクトを支援しました。</p> <p>〈プロジェクト事例〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・統一ブランドによる商品開発 ・特産品などのアンテナショップ事業や展示会出展事業 ・国内外向け商談会の開催によるバイヤーおよびサプライヤーの発掘、商品開発・改良支援 ・海外向け展示会への出展サポートによる海外販路拡大支援 ・商談マッチングシステムを活用した通年マッチング事業 	<p>商工部 中小企業振 興課</p>																								

(8) その他経営基盤の強化の促進を図るために必要な施策

281-01 巡回指導、窓口相談	○ 商工会議所、商工会において、経営指導員による巡回指導や窓口相談、専門家派遣による金融、税務、労務、社会保険、経営・技術の改善、事業承継等の経営全般にわたる支援を行いました。 (商工会議所、商工会の巡回指導等実績) ・巡回指導 32,620 企業、83,292 件 ・窓口指導 44,728 企業、142,453 件 計 77,348 企業、225,745 件	商工部 中小企業振興課
281-02 地域中小企業支援協議会による重点支援企業の支援	○ 地域中小企業支援協議会において、意欲ある中小企業を「重点支援企業」として選定し、事業計画の策定から実行まで一貫して支援しました。(令和4年度中に支援した重点支援企業 560 社)	商工部 中小企業振興課
281-03 福岡県中小企業団体中央会による組合の設立や運営支援	○ 福岡県中小企業団体中央会において、中小企業組合等の相談・指導等の支援を行いました。(相談・指導件数 6,787 件) ○ 組合の設立など中小企業の組織化を支援しました。(県知事認可による中小企業等協同組合の新規設立 13 件)	商工部 中小企業振興課
281-04 高度化資金の貸付	○ 工場団地やショッピングセンターの建設、アーケードの整備等を行う事業に対し、低利での借入が可能となる中小企業高度化事業により、資金・経営アドバイスの両面から支援を行いました。(資金貸付件数 2 件、経営診断件数 5 件)	商工部 中小企業振興課
281-05 リサイクル製品の認定	○ 県が発注する公共工事及び県の物品調達において、認定されたリサイクル製品を全庁的に率先して利用、調達するよう取り組みました。また、認定したリサイクル製品を県ホームページやパンフレット等で紹介し、市町村や事業者等における利用を促進しました。 (建設資材の認定) ・新規認定 4 製品、更新認定 124 製品(令和4年度末時点) (生活関連用品の認定) ・新規認定 8 製品 ・応援事業所登録数 135 事業所(令和4年度末時点)	環境部 循環型社会推進課
281-06 福岡新技術・新工法ライブラリー	○ 県内の企業等が開発した土木事業等における新技術・新工法を「福岡新技術・新工法ライブラリー」に登録し、ホームページ等での広報や県発注工事での活用を行いました。	県土整備部 企画課技術調査室
281-07 「飲酒運転撲滅宣言企業」登録制度	○ 制度周知チラシ、ポスター、ステッカー等の配布、未宣言企業に対する直接訪問による登録呼びかけなどにより、「飲酒運転撲滅宣言企業」の登録を拡大しました。 (「飲酒運転撲滅宣言企業」登録数(令和4年度末時点)73,757 件) (「飲酒運転撲滅宣言の店」登録数(令和4年度末時点)12,126 件) ○ 企業の飲酒運転防止研修に飲酒運転事故の現状やアルコール問題に関する専門家「飲酒運転撲滅活動アドバイザー」を講師として派遣しました。	人づくり・県民生活部 生活安全課

<p>281-08 事業継続力強化 支援計画による 事業継続計画 (BCP)策定支 援</p>	<p>○ 商工会議所・商工会と市町村が連携して策定する「事業継続力強化支援計画」を県が認定し、自然災害等に備える中小企業者の支援を推進しました。(認定計画数 56 件、認定団体数 15 商工会議所・52 商工会(令和元年度からの累計))</p>	<p>商工部 中小企業振 興課</p>
<p>281-09 中小企業施策活 用ガイドブック</p>	<p>○ 施策活用ガイドブックの冊子版の作成・配付や、Web版の公開を通じて、国や県が実施する中小企業施策の周知広報活動を行いました。</p>	<p>商工部 中小企業振 興課</p>
<p>281-10 福岡県 SDGs 登 録制度</p>	<p>○ 県内の SDGs に積極的に取り組む企業や団体を県が広く公表し、SDGs の貢献を「見える化」することで、登録事業者の取組を支援する制度を創設しました。(登録事業者数 431 事業者) ○ 企業や団体にとって SDGs に取り組む必要性やメリットがあることを認識してもらい、取り組む契機となるためのセミナーを県内4か所で開催しました。(セミナー参加者数:福岡地域:57 人、北九州地域:58 人、筑豊地域:42 人、筑後地域:94 人)</p>	<p>企画・地域 振興部 総合政策課</p>

【目標指標の進捗】

指標	当初値(R2)	目標値(R6)	実績値(R4)	達成状況
291-01 若者就職支援センター 就職率	79.3% (H30~R2平均)	80.0% (単年度)	78.0% (単年度)	令和4年度はオンラインでの支援メニューを増やしたことに伴い、オンラインでの新規登録者も増えたが、オンライン登録者は対面での登録者と比べて、一度限りの利用でその後は音信不通となる傾向があるため、就職状況を把握しにくい。 また、登録学生の就職状況把握のため、大学等に対し就職状況調査を実施しているが、個人情報の取扱いを理由として調査に応じることができない大学等が増加したため、就職状況を確認できない学生が増えた。 以上のことから当初値を下回る結果となった。 なお、新型コロナウイルス感染症の影響が大きかった令和3年度と比較すると、令和4年度は社会経済活動の正常化の動きが進んだ影響が大きく、有効求人倍率も改善(R3 1.08倍→R4 1.21倍)しており、センターの就職者数は増加(R3 3,088人→R4 3,263人)し、就職率も増加(R3 73.4%→R4 78.0%)している。
291-02 高等技術専門校の就職率	87.3% (単年度)	91.0% (単年度)	90.6% (単年度)	就職等推進員による就職支援や雇用情勢の改善傾向等により当初値を上回ったものの、目標値をわずかに下回る結果となった。
291-03 新成長産業分野における中核人材の育成人数	1,750人 (単年度)	8,000人 (3年累計値)	2,506人 (累計値)	新型コロナウイルスの影響による人材育成講座の一部中止や定員削減等があったが、概ね順調に進捗している。
291-04 経営指導員による事業承継の取組に繋げる指導を行った事業者数	—	3,600社 (3年累計値)	1,143社 (累計値)	商工会議所、商工会の経営指導員が、精力的に事業承継の実現につなげる指導を実施したことにより、当初の目標値をわずかに下回ったものの、順調に進んでいる。
291-05 県の支援により生産性が向上した中小企業・小規模企業者数	34社 (単年度)	300社 (3年累計値)	59社 (単年度)	コロナ禍の影響により平均支援期間が10か月から12か月へと当初想定よりも延長しているが、順調に推移している。

291-06 中小企業におけるDX の実践割合	9% (単年度) ※全国の参考値	30% (単年度)	19% (単年度)	DXを推進する中核人材とDXの導入を助言する支援人材の育成講座を実施したことにより、実績値は19%となり、令和6年度の目標値へ向け、順調に進捗している。
291-07 重点支援企業のうち売上または経常利益が向上した企業の数	263社 (単年度)	286社 (単年度)	293社 (単年度)	地域中小企業支援協議会の構成機関が連携して、重点支援企業が抱える個々の課題に応じ、きめ細かく支援したことにより、実績値は293社となり目標値を上回った。
291-08 延べ宿泊者数 (日本人)	997万人泊 (単年度)	1,616万人泊 (単年度)	1,339万人泊 (単年度)	宿泊代や旅行代を割引く「福岡の避密の旅」観光キャンペーンや、観光客誘客促進に向けたプロモーションを実施し、旅行需要の喚起を図るとともに、観光客のニーズに沿った体験プログラムの磨き上げ等を行い、「食べる、遊ぶ、泊まる」を一体的に楽しめる本県の新たな“観光の核”となる地域づくりを取り組んだこと等により、順調に進捗している。
291-09 延べ宿泊者数 (外国人)	62万人泊 (単年度)	426万人泊 (単年度)	61万人泊 (単年度)	入国制限が緩和された令和4年10月以降回復傾向にあり、順調に進捗している。

3. 中小企業者の新たな事業展開の促進を図るための施策

本県では、中小企業の成長発展に向けた新たな挑戦を支援するため、市場ニーズや収益の見通しなど客観的な分析に基づいた事業計画策定の支援、事業展開を支える人材の確保・育成の支援、中小企業単独では困難な技術の開発や研究等の支援、新規性に富んだアイデアや技術の事業化に向けた取組の支援、海外進出や海外販路の開拓の支援など新たな事業展開の促進を図るための施策を展開しています。

令和4年度は、県内スタートアップの製品・サービス開発やそのビジネス展開を支援するための「福岡県 IT スタートアップビジネス大賞」の実施、水素・燃料電池分野の技術相談やビジネスマッチング相談に対応する「福岡県水素グリーンイノベーションサポート窓口」の開設などに取り組みました。

(1) 新たな事業展開に係る計画策定の促進

① 事業計画の策定支援

<p>311-01 経営革新計画策定指導員による計画策定・実行支援</p>	<p>○ 県が県内4地域の地域中小企業支援協議会に配置している「経営革新計画策定指導員」が、実効性のある経営革新計画の作成からその実行までを商工会議所、商工会の経営指導員と連携してきめ細かく支援しました。(計画承認件数 483 件、令和4年度に経営革新計画が終了した企業 949 社、うち売り上げが向上した企業は 333 社)</p>	<p>商工部 新事業支援課</p>																								
<p>経営革新計画承認件数</p> <table border="1"> <caption>経営革新計画承認件数</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>承認件数 (件)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H30</td> <td>575</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>366</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>1231</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>870</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>483</td> </tr> </tbody> </table>			年度	承認件数 (件)	H30	575	R1	366	R2	1231	R3	870	R4	483												
年度	承認件数 (件)																									
H30	575																									
R1	366																									
R2	1231																									
R3	870																									
R4	483																									
<p>経営革新計画終了時の売上状況(令和4年度)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>計画終了企業数</th> <th>うち売上が上がった企業数</th> <th>売上が上がった割合(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福岡</td> <td>447 社</td> <td>122 社</td> <td>27.2%</td> </tr> <tr> <td>久留米</td> <td>207 社</td> <td>92 社</td> <td>44.4%</td> </tr> <tr> <td>北九州</td> <td>174 社</td> <td>72 社</td> <td>41.4%</td> </tr> <tr> <td>飯塚</td> <td>121 社</td> <td>47 社</td> <td>38.8%</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>949 社</td> <td>333 社</td> <td>35.1%</td> </tr> </tbody> </table>			地域	計画終了企業数	うち売上が上がった企業数	売上が上がった割合(%)	福岡	447 社	122 社	27.2%	久留米	207 社	92 社	44.4%	北九州	174 社	72 社	41.4%	飯塚	121 社	47 社	38.8%	計	949 社	333 社	35.1%
地域	計画終了企業数	うち売上が上がった企業数	売上が上がった割合(%)																							
福岡	447 社	122 社	27.2%																							
久留米	207 社	92 社	44.4%																							
北九州	174 社	72 社	41.4%																							
飯塚	121 社	47 社	38.8%																							
計	949 社	333 社	35.1%																							

(2) 新たな事業活動を担う人材の確保及び育成

① 専門人材確保の支援

<p>321-01 福岡県プロフェッショナル人材戦略拠点による人材確保の支援</p>	<p>○ 福岡県プロフェッショナル人材センターにおいて、県内の中堅・中小企業が新たに事業を展開する際に必要となる、技術開発、販路開拓、海外展開等に精通した即戦力人材（プロフェッショナル人材）の確保を支援しました。（相談件数 206 件、成約件数 109 件）</p> <p>○ プロフェッショナル人材活用による事業展開への機運を醸成するため、拠点における支援内容を広く紹介するセミナーを開催しました。（開催数 2 回、参加者数 延べ 216 人）</p> <div data-bbox="422 577 1220 918"> <table border="1"> <caption>福岡県プロフェッショナル人材戦略拠点支援実績</caption> <thead> <tr> <th>拠点</th> <th>相談 (件)</th> <th>求人 (件)</th> <th>成約 (件)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R1</td> <td>252</td> <td>160</td> <td>90</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>144</td> <td>123</td> <td>77</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>194</td> <td>173</td> <td>96</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>206</td> <td>177</td> <td>109</td> </tr> </tbody> </table> </div>	拠点	相談 (件)	求人 (件)	成約 (件)	R1	252	160	90	R2	144	123	77	R3	194	173	96	R4	206	177	109	<p>商工部 商工政策課 技術人材育成室</p>
拠点	相談 (件)	求人 (件)	成約 (件)																			
R1	252	160	90																			
R2	144	123	77																			
R3	194	173	96																			
R4	206	177	109																			
<p>321-02 人材マッチングサイト「Work in Kyushu」</p>	<p>○ 九州7県及び九州経済産業局、九州経済連合会が連携し、九州の企業と九州で学ぶ留学生を結びつける人材マッチングサイト「Work in Kyushu」を運営し、中小企業のグローバル展開を支える人材の確保を支援しました。（令和3年度末登録件数企業 81 社、留学生 193 人）</p>	<p>企画・地域振興部 国際局 国際政策課</p>																				

② 新成長産業人材等の育成支援

<p>322-01 成長産業分野の人材育成</p>	<p>○ (株)久留米リサーチ・パーク、(公財)福岡県産業・科学技術振興財団、(公財)水素エネルギー製品研究試験センター等において、成長産業であるバイオ関連、半導体・デジタル関連、水素エネルギー関連分野の専門人材を育成するための講習会や研究会などを開催しました。</p> <p>〈講習会や研究会の参加者数〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・バイオ関連 延べ 321 人 ・半導体・デジタル関連 延べ 1,549 人 ・水素エネルギー関連 延べ 40 人 計 延べ 1,910 人 	<p>商工部 新産業振興課 自動車・水素産業振興課</p>
<p>322-02 ブロックチェーン人材の育成</p>	<p>○ 人材が不足しているブロックチェーン要素技術の開発が可能な技術者を養成するため、ワークショップを開催しました。（参加者数 大学生等 延べ 40 人、社会人 延べ 39 人）</p>	<p>商工部 新産業振興課</p>
<p>322-03 半導体分野の人材育成</p>	<p>○ (公財)福岡県産業・科学技術振興財団「システム開発技術カレッジ」において、様々な半導体専門講座を提供しました。（参加者数 1,549 人）</p>	<p>商工部 新産業振興課</p>

<p>322-04 IT 人材育成</p>	<p>○ 小中学生向けプログラミングコンテストの開催 小中学生を対象に、学校でのプログラミング教育を通して習得した知識や技能を発揮し、プログラミングへの更なる意欲を醸成する場として、スプリングを活用したオリジナル作品のコンテストを開催しました。(応募作品数 70 件)</p> <p>○ Ruby を活用した実践的な高校生向けプログラミング教育の開催 IT エンジニアの職業やアプリケーション開発に関心のある高校生を対象に実践的なプログラミング講座を開催しました。(講座参加人数 29 人)</p>	<p>商工部 新産業振興課</p>
<p>322-05 産業政策と一体となった人材育成の推進(再掲)</p>	<p>○ デジタル、グリーン、新たな成長分野等での県民の活躍に向け、関係機関と連携して協議会・分科会を開催し、産業や企業のニーズを的確にとらえ、成長分野等の企業を対象とする産業政策と一体となった人材育成を推進しました。</p>	<p>福祉労働部 労働局 労働政策課</p>
<p>322-06 DX 人材育成講座の実施(再掲)</p>	<p>○ ICT・IOT といった最新の技術を活用し、デジタル化による変革を担うことのできる専門人材や業種横断的に活躍が期待される ICT リテラシー(ICT に関する知識、教養、能力)の高い人材の育成を強化しました。(DX 人材育成講座受講者数 456 人)</p>	<p>福祉労働部 労働局 労働政策課</p>
<p>322-07 海外ビジネススキルの学習と実践による海外展開支援</p>	<p>○ グローバルスキル習得及び海外ビジネスの取引拡大を図るため、海外ビジネススキル習得講座を開催し、BtoB プラットフォームを活用した海外ビジネスの実践を行いました。(参加者数 9 人)</p>	<p>商工部 新事業支援課</p>

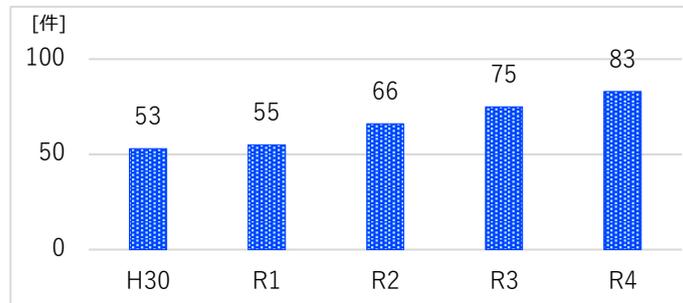
(3) 技術の高度化の促進

① 研究機関等による技術支援

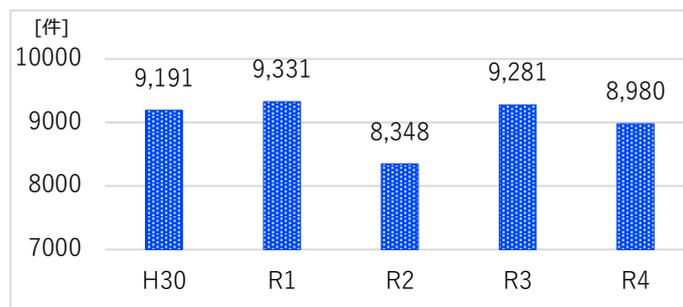
331-01
工業技術センターにおける技術支援

○ 工業技術センターにおいて、受託・共同研究や、技術相談、試験分析などを通じ、県内ものづくり中小企業の新技術・新製品開発から事業化までを総合的に支援しました。

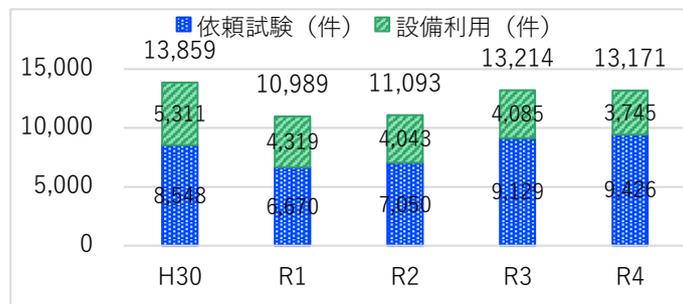
商工部
中小企業技術振興課



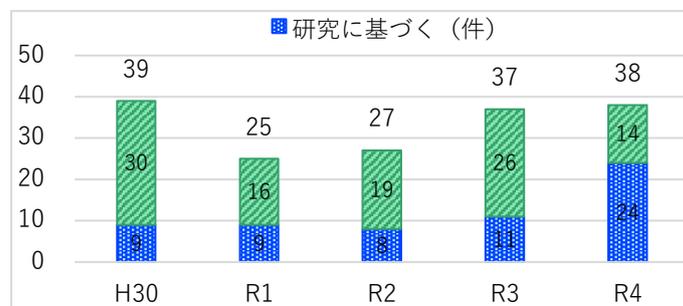
受託及び共同研究の実施件数



技術相談件数



試験分析件数



工業技術センター支援による事業化件数

331-02 デジタル化実証 支援ラボにおけ る製品開発支 援	○ 工業技術センター機械電子研究所に設置した「デジタル化実証支援ラボ」において、設計から試作・製造・生産管理までの一連のものづくり工程のデジタル化に関する技術指導や共同研究を行い、人材育成や製品開発を支援しました。(試作・事業化支援件数 延べ 76 件)	商工部 中小企業技術 振興課
331-03 ふくおか食品開 発支援センター における製品開 発支援	○ 工業技術センター生物食品研究所に設置した「ふくおか食品開発支援センター」において、試作加工機器や成分分析機器による技術支援を行いました。 ○ 食品開発プランナー及び食品製造プランナーを配置し、県内食品製造業の商品企画等に対する助言・指導を行いました。(普及展開候補企業の掘り起こし 延べ 218 件、企業の製品化件数 延べ 57 件)	商工部 中小企業技術 振興課
331-04 高分子材料開 発支援ラボにお ける製品開発支 援	○ 工業技術センター化学繊維研究所に設置した「高分子材料開発支援ラボ」において、高分子材料(ゴム・プラスチック)並びにフィルター(セラミックス、繊維等)の前処理から配合、加工、評価まで製品開発を一貫して支援しました。(技術指導 延べ 150 件、企業との関連共同研究 10 件、製品化件数 3 件)	商工部 中小企業技術 振興課
331-05 家具試作・評価 支援ラボにおけ る製品開発支 援	○ 工業技術センターインテリア研究所に設置した「家具試作・評価支援ラボ」において、家具製造を行う中小企業の製品企画力向上や試作開発支援を行い、付加価値の高い新製品開発支援を実施しました。(新製品開発支援件数 9 件)	商工部 中小企業技術 振興課
331-06 水素エネルギー 製品の試験	○ (公財)水素エネルギー製品研究試験センターにおいて、企業等が開発した水素エネルギー製品の試験を実施し、製品化を支援しました。(試験件数 315 件)	商工部 自動車・水素産 業振興課
331-07 IoT 試作検証工 房	○ (公財)福岡県産業・科学技術振興財団 社会システム実証センターにおいて、試作開発機器を提供し、IoT 製品の試作開発等に取り組む企業を支援しました。(機器利用件数 66 件)	商工部 新産業振興課

② 成長分野への参入促進

332-01 水素・燃料電池 分野の製品開発 支援	○ 水素・燃料電池分野への参入を目指す企業に対し、技術や部品に詳しいアドバイザー2人が、製品開発に関する技術指導や助言を行いました。(技術アドバイザーによる企業訪問支援 延べ 27 社) 〈水素分野でのこれまでの製品化事例〉 ・水素濃度センサー ・水素ステーション用の金属パッキン ・高圧水素配管用の部品 など 36 件	商工部 自動車・水素産 業振興課
332-02 水素・燃料電池 分野の技術相 談、ビジネスマ ッチング相談	○ 水素・燃料電池分野への参入、水素エネルギーの利用に意欲を持つ企業等を対象に、①水素関連分野への参入、②水素利用の推進、③実証等のプロジェクトの企画・調整等の各種相談に対応する「福岡県水素グリーンイノベーションサポート窓口」を開設しました。(相談件数:29 件)	商工部 自動車・水素産 業振興課

332-03 水素・燃料電池分野への参入促進を図る研究会	○ 水素エネルギー産業の拡大にいち早く対応するため、水電解やメタネーション技術(※)、純水素燃料電池に関する情報を提供する参入促進セミナーを開催しました。(参加者数 105 人) (※)メタネーション技術:水素とCO2から都市ガス原料の主成分であるメタンを合成すること	商工部 自動車・水素産業振興課
332-04 水素・燃料電池分野への参入促進を図る参入検討支援	○ 水素分野への参入を目指す企業が行う、新製品開発を見据えた試作品の製作や市場調査の実施を支援しました。(支援数 1 件)	商工部 自動車・水素産業振興課
332-05 自動車産業分野への参入に向けた生産改善支援	○ 自動車産業アドバイザー(自動車メーカー現役社員 3 名)や CASE プロモーター(大手電子・電装系企業の OB 2 名)が県内中小企業に対し、取引拡大支援を行うとともに、生産技術や品質管理等の助言指導を行いました。 (自動車産業アドバイザーによる企業訪問件数 延べ 413 件) (CASE プロモーターによる企業訪問件数 延べ 131 件) ○ 福岡県中小企業生産性向上支援センターにおいて、生産現場で豊富な経験を持つアドバイザーが、自動車関連企業を含む中小企業の現場の実態に合わせて、業務プロセスの改善や自動化による生産性向上の取組を支援しました。またその取組や設備投資に要する経費の補助を実施しました。	商工部 自動車・水素産業振興課
332-06 自動車電動化技術道場	○ 電動車に関する「モーター」「動力制御システム」「バッテリー」「走行制御システム」の 4 分野について、地元企業の技術習得を支援するため、2段階に分けて自動車電動化技術道場を開催しました。 〈自動車電動化技術道場〉 ・第一段階 参加者数 22 社、51 人 ・第二段階 参加者数 18 社、42 人	商工部 自動車・水素産業振興課
332-07 自動車部品の開発促進を図る研究会	○ 自動車産業で進む「CASE」の動向について最新情報を共有し、地元企業が今後の部品開発に活かせるよう部品研究会を開催しました。 〈CASE ビジネス部品研究会〉 ・電動化部品研究会 参加者数 70 社、111 人 ・自動運転ビジネス・システム研究セミナー 参加者数 51 人	商工部 自動車・水素産業振興課
332-08 自動車サプライヤーの連携促進	○ 県内サプライヤーと連携の相手先となる企業・団体との出会いの場となるよう、企業連携による成功事例の講演や、独自技術のブース展示を実施しました。 (自動車サプライヤー技術連携促進会 参加者数 142 人) ○ 県内の自動車関連産業に携わる中小企業を対象に、企業同士の連携による付加価値の高い技術・製品開発支援を行いました。 (自動車サプライヤー連携強化補助金交付件数 5 件)	商工部 自動車・水素産業振興課
332-09 「自動車関連企業電動化参入支援センター」の設置	○自動車サプライヤー等の電動化分野への参入を支援する「自動車関連企業電動化参入支援センター」を開設しました。(相談件数:28 件)	商工部 自動車・水素産業振興課

332-10 医療福祉機器分野への参入促進	○ 医療福祉機器分野への県内企業の参入や機器開発を促進するため、「ふくおか医療福祉関連機器開発・実証ネットワーク」を活用して、コーディネーターによるアドバイス、医療機関等と連携した機器開発支援や、医療機器の承認・認証申請などの支援を行いました。(医療・福祉関連機器開発支援件数 5 件)	商工部 新産業振興課
332-11 有機光エレクトロニクス実用化開発センターにおける実用化支援	○ 有機光エレクトロニクス実用化開発センターにおいて、九州大学 安達千波矢主幹教授が開発し世界から注目を集める第3世代の有機 EL 材料の実用化を支援しました。 ○ 県内企業の有機光エレクトロニクス分野への参入を支援しました。(支援件数 3 件) ○ 企業等からの共同及び受託研究や評価により、有機 EL 関連技術の実用化を支援しました。(企業との共同及び受託研究 145 件)	商工部 新産業振興課
332-12 有機光エレクトロニクス産業化研究会	○ 有機光エレクトロニクス分野への県内企業の参入に向け、有機光エレクトロニクス産業化研究会を開催しました。(開催数1回、参加者数延べ 91 人、入会機関数 139 機関)	商工部 新産業振興課
332-13 軽量 Ruby 普及・実用化促進ネットワーク	○ 軽量 Ruby 普及・実用化促進ネットワークを通じ、IT 企業や IoT に関心のある企業を対象に、mruby に関するセミナーや研修会、HP の技術者情報更新等を行い、mruby の利活用や IoT 分野への参入促進を図りました。(研修会等参加者数 85 人)	商工部 新産業振興課
332-14 先導的なソフトウェア製品の開発支援	○ 福岡県 Ruby・コンテンツビジネス振興会議において、県内 IT 企業の Ruby および mruby を使った先導的な製品開発を支援しました。(支援数 1 件) 〈製品開発支援事例〉 ・「ブロックチェーンを用いた会員情報管理システム」(株式会社ハウインターナショナル(飯塚市))	商工部 新産業振興課
332-15 フクオカ Ruby 大賞	○ 県内企業のビジネス促進や福岡の拠点性の発信のため、Ruby による優れた取組を表彰する「フクオカ Ruby 大賞」を開催しました。 〈大賞受賞作品〉 ・「楯縫プロジェクト」(JUKI 松江株式会社(島根県)) 〈福岡県知事賞受賞作品〉 ・「weee e 契約」(weee 株式会社(東京都))	商工部 新産業振興課
332-16 ビジネスプロデューサーによる支	○ Ruby 大賞や福岡県 IT スタートアップビジネス大賞の受賞者などを対象に、経営全般に精通し、国内外の市場に豊富なネットワークを持つビジネスプロデューサーが、製品化や事業拡大に向けた事業戦略策定、マーケティング、資金調達の支援を行いました。(支援数 19 企業・団体)	商工部 新産業振興課
332-17 福岡県 IT スタートアップビジネス大賞	○ 県内スタートアップの製品・サービス開発やそのビジネス展開を支援するため、優れた製品・サービスを表彰する「福岡県 IT スタートアップビジネス大賞」を実施しました。 〈大賞(福岡県知事賞)受賞作品〉 ・「看護師のための転職・採用マッチングアプリ『N/thestory』」(株式会社 thestory(福岡市))	商工部 新産業振興課
332-18 ブロックチェーン技術の振興	○ 今後、急成長が期待されるブロックチェーン分野への県内 IT 企業の参入と、関連企業の集積を促進するため、産学官による研究会を運営し、あわせて、ブロックチェーン技術に対する認知度を高め、ブロックチェーン技術の導入促進につなげてもらうため「福岡県ブロックチェーンフォーラム2022」を開催しました。(フォーラム参加者数延べ 200 名)	商工部 新産業振興課

332-19 ブロックチェーン 関連製品開発・ 実証支援	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県内 IT 企業のブロックチェーン関連技術を使った先導的な製品開発・実証を支援しました。(支援数 4 件) ＜製品開発支援事例＞ ・「電力由来の CO2 排出量のゼロ化と取組活動の維持継続を担保する技術開発」(みやまパワーHD 株式会社) ・「NFT 所有者のみがコンテンツを視聴出来るプロトコル・VWBL の実証」(合同会社暗号屋) ・「地域支援エコシステム「街の健康手帳」」(株式会社オケイオス) ・「タブレットで使える、ブロックチェーンを用いたデータ・アクセス認証の新製品開発」(株式会社ハウインターナショナル) 	商工部 新産業振興 課
332-20 半導体分野への 参入促進	<ul style="list-style-type: none"> ○ 福岡県半導体・デジタル産業振興会議キックオフイベントを開催しました。(参加者数 300 名) ○ 大型展示会への出展により、半導体関連企業のビジネスマッチングを支援しました。(出展企業数 6 社) 	商工部 新産業振興 課
332-21 宇宙ビジネスへの 参入促進	<ul style="list-style-type: none"> ○ 福岡県宇宙ビジネスフォーラム in 久留米を開催しました。(参加者数 延べ 350 人) ○ 福岡県宇宙食開発ワークショップを実施しました。(参加者数 40 名) ○ 衛星データ利活用オープンイノベーション キックオフミーティングを実施しました。(参加者数 19 人) ○ 県内企業が行う、ロケット、人工衛星等の宇宙関連機器に係る研究開発を支援しました。(支援件数 3 件) 	商工部 新産業振興 課
332-22 福岡バイオコミュニ ティ推進会議 総会の開催	<ul style="list-style-type: none"> ○ ホテルニュープラザ久留米において、福岡バイオコミュニティの形成を推進するため、福岡バイオコミュニティ推進会議総会を開催しました(参加者数 149 人) ＜特別講演＞ 「僕はミドリムシで世界を救うことに決めました」 株式会社ユーグレナ 代表取締役社長 出雲 充 氏 ＜特別講演＞ 「バイオテクノロジーの新展開～合成生物学がもたらす新たな産業革命～」 経済産業省 前 商務・サービスグループ 生物化学産業課長 佐伯 耕三 氏 	商工部 新産業振興 課
332-23 参入に必要な認 証資格取得に対 する支援	<ul style="list-style-type: none"> ○ 航空機産業参入に必要な認証資格取得に対する支援を行いました。(支援企業数 1 社) 	商工部 企業立地課
332-24 航空機産業参入 を目指す企業グ ループの支援	<ul style="list-style-type: none"> ○ 航空機産業への参入を目指す企業グループ「FAIN」に対して、定例研究会の開催及び試作品製作支援を行いました。(支援企業数 12 社) 	商工部 企業立地課
332-25 工業技術センタ ーによる航空機 産業参入支援	<ul style="list-style-type: none"> ○ 工業技術センター機械電子研究所に設置している、専任職員を配置した「航空機産業技術支援グループ」において、「福岡県航空機産業研究会(通称:FAIN)」等県内企業に対する技術支援を行いました。 ○ 工業技術センターの航空機部品に関する加工・検査・評価機能を強化し、県内企業が、高温強度のチタン合金やニッケル合金等により部品を試作する際に必要となる加工条件の提供や、加工した部品に対して X 線 CT などを活用した高度検査・評価支援を実施しました。 	商工部 中小企業技 術振興課

332-26 風力発電産業への参入促進	<ul style="list-style-type: none"> ○ 福岡県風力発電産業振興会議において、風力発電の最新動向や技術情報等を提供するセミナーを開催しました。 (参加者数 100名) ○ 福岡県風力発電産業振興会議において、風力発電に関する知見を有する専門家を派遣しました。(1件) 	企画・地域振興部 総合政策課 エネルギー政策室
------------------------	---	-------------------------------

③ 産学官連携等による研究開発の支援

333-01 水素・燃料電池分野の製品開発支援	<ul style="list-style-type: none"> ○ 福岡県水素グリーン成長戦略会議において、県内企業の行う事業可能性の高い製品開発を支援しました。(支援数 5件) <ul style="list-style-type: none"> 〈水素・燃料電池分野の製品開発支援事例〉 ・宇宙産業向け液体水素用大口徑配管設備の開発 (TOKi エンジニアリング株式会社) ・耐水素脆化特性と強度特性を両立する革新的銅合金鋳物の開発(株式会社鷹取製作所) など 	商工部 自動車・水素産業振興課
333-02 バイオベンチャーの育成	<ul style="list-style-type: none"> ○ バイオインキュベーションマネージャーを雇用し、県内外の有望なバイオベンチャーの発掘を行うことにより、バイオインキュベーションセンター及びバイオファクトリーへの誘致を進めるとともに、入居企業に対しビジネスプラン作成、資金調達の指導などを実施しました。 	商工部 新産業振興課
333-03 バイオテクノロジー関連分野の製品開発支援	<ul style="list-style-type: none"> ○ 福岡バイオコミュニティ推進会議において、「核酸医薬」等の次世代医薬品や、バイオテクノロジー関連分野で新製品・新技術の研究開発等を行う県内企業、大学等の共同研究開発チームに対し支援しました。(支援件数 14件) <ul style="list-style-type: none"> 〈バイオ関連の製品開発・技術創出支援事例〉 ・KDEL 受容体を制御する低毒性抗腫瘍性低分子化合物の開発 (福岡大学) ・豚サーコウィルス2型感染予防のための経口(食べる)ワクチンの開発(KAICO(株)) など 	商工部 新産業振興課
333-04 バイオ関連分野の「製品開発プロジェクト」	<ul style="list-style-type: none"> ○ バイオ関連分野の「製品開発プロジェクト研究会」を実施し、企業の製品開発を支援しました。(研究会数 10件) <ul style="list-style-type: none"> 〈製品開発プロジェクト研究会〉 ・機能的食品分野 3件 ・食品分野 2件 ・その他 5件 	商工部 新産業振興課
333-05 機能的食品など製品化支援	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「機能的表示食品」の開発を目指している企業に対し、専門家による開発相談や、消費者庁への届出に必要な科学的根拠の収集を支援する「目利き調査事業」を実施しました。(支援件数 70件) <ul style="list-style-type: none"> 〈機能的表示食品関連の支援事例〉 ・専門家による開発相談 42件 ・消費者庁への届出に必要な科学的根拠の収集支援 25件 ・機能的表示食品届出書作成支援 3件 	商工部 新産業振興課
333-06 次世代創薬や機能的表示食品等のバイオ分野に関する産学官共同研究開発支援	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「次世代創薬」、「再生医療」、「機能的表示食品」、「スマートセル」の4分野において「産学官共同研究開発リーディングプロジェクト」を実施し、企業の製品開発を支援しました。(プロジェクト数 19件) 	商工部 新産業振興課

333-07 グリーンデバイス 関連製品開発支 援	<ul style="list-style-type: none"> ○ (公財)福岡県産業・科学技術振興財団において、県内企業が行 う、グリーンデバイス関連分野の製品開発を支援しました。(支 援件数 6 件) ○ (公財)福岡県産業・科学技術振興財団において、県内企業が行 う、必要な半導体の国内安定供給に資する革新的技術開発を支 援しました(支援件数 1 件) 	商工部 新産業振興 課
333-08 リサイクル技術 等の共同研究プ ロジェクトを推進	<ul style="list-style-type: none"> ○ リサイクル技術及び分別回収等の社会システムの開発に関し、事 業効果の期待感が高く、事業化の実現可能性の高い研究テーマに ついて、産学官民で構成される研究会を設置し、調査研究を進めま した。 <ul style="list-style-type: none"> <研究会> ・SDGs2「飢餓をゼロに」に向けて製鐵所副産物から製造する新規 農業資材の活用技術開発研究会 ・使用済みサーメットチップによる光熱変換材料研究会 ・糖含有廃棄物を活用した農業用土壌還元消毒技術の開発研究 会 など 9 件 ○ 実用化が見込める段階まで研究が進んだテーマについて、実証 試験やモデル事業など共同研究プロジェクトを実施しました。 <ul style="list-style-type: none"> <共同研究プロジェクト> ・濃縮バイオ液肥製造に関する事業化プロジェクト ・バイオマス発電所焼却灰有効利用事業化プロジェクト の 2 件 	環境部 循環型社会 推進課

④ 知的財産の取得・活用支援

334-01 開放特許を活用 した新製品開発 促進	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県内3か所に設置している知的財産支援センターにおいて、中小 企業の知的財産に関する悩みや課題の解決支援の相談対応を行 いました。 ○ 特許流通コーディネーターを配置し、県内の中小企業の特許ニー ズ等を掘り起こすことで、開放特許を活用した新製品開発を促しま した。(企業訪問件数 19 件) 	商工部 中小企業技 術振興課
334-02 知的財産実務者 育成セミナーの 開催	<ul style="list-style-type: none"> ○ 中小企業の中で知的財産に携わる人材を育成するため、知的財 産実務者育成セミナーを開催しました。(開催回数 10 回、受講者数 66 人) 	商工部 中小企業技 術振興課
334-03 工業技術センタ ーが持つ知的財 産の活用	<ul style="list-style-type: none"> ○ 工業技術センターが持つ特許等の知的財産を活用し、企業が付 加価値の高い新製品を開発する支援を行いました。 	商工部 中小企業技 術振興課

(4) 新たな商品及び役務の開発の促進

① デザイン活用の促進

341-01 デザインアワード の開催	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県と福岡県産業デザイン協議会が連携し、付加価値の高い自社 製品の開発を促すため、市場性を有しオリジナリティが高いデザイ ン性の優れた商品を表彰するデザインアワードを開催しました。 (応募企業数 98 社、応募商品数 120 件) ○ 受賞商品 PR 動画の制作やデジタルアーカイブを活用したプラット フォームの構築を行いました。 	商工部 新事業支援 課
---------------------------	---	-------------------

<p>341-02 製品開発・販路 拡大事業</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 福岡県産業デザイン協議会において、県内企業によるデザインを活用した付加価値の高い商品やサービス開発を促進するため、商品開発の課題を抱える企業と学識経験者やデザイナーを交えた議論を行う、デザイン開発ワークショップをオンラインで開催しました。(開催数 12回、参加企業数 延べ 3社) ○ 受賞企業等について、イベントプラットフォームにおける動画視聴形式のセミナーとWEBミーティング機能を使用した商談会など販路開拓支援を行いました。 	<p>商工部 新事業支援 課</p>
<p>341-03 家具ブランド力 向上支援</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 工業技術センターインテリア研究所において、県内の家具・装備品製造事業者に対し、製品企画から製品化まで一貫して総合的なデザイン支援を行い、コア製品の創出やメーカーの製品企画力の向上を図りました。 ○ 企画したコア製品を具現化するデザイナーを公募し、選定されたデザイナーはコア製品のデザインを行い、このデザインをインテリア研究所、外部有識者、企業とともにブラッシュアップした後、企業が製品化を行いました。 <div style="text-align: center;">  <p>製品化事例</p> </div>	<p>商工部 中小企業技 術振興課</p>

② 異業種連携や6次産業化の支援

<p>342-01 農商工連携アド バイザーによる 支援</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ ふくおか6次産業化・農商工連携サポートセンターにおいて、農林生産者及び商工業者からの相談に応じ、農商工連携アドバイザーが農林生産者と商工業者のマッチングや、商品開発・販路開拓の支援を行いました。(商品開発・改良 62件) 	<p>商工部 新事業支援 課</p>
<p>342-02 6次産業化特産 品開発の支援</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 商工会議所・商工会が実施する、地域の特色ある農産物を活用したオリジナル商品の開発と販売促進の取組を支援しました。(支援事業数 4件) 	<p>商工部 中小企業振 興課</p>
<p>342-03 ふくおか「農と商 工の自慢の逸 品」展示商談会 と首都圏での販 路開拓</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 福岡県商工会連合会と連携し、農商工連携や6次産業化の取組により開発された商品をバイヤーに販売拡大するため、「FoodEXPOKyushu」において、ふくおか「農と商工の自慢の逸品」展示商談会を開催しました。(参加商工業者、農林漁業者 50社、成約商品数 58商品) ○ 東京にて開催された「スーパーマーケット・トレードショー2023」に出展しました。(参加商工業者・農林漁業者 5社、成約商品数 9商品) 	<p>農林水産部 園芸振興課</p>

<p>342-04 常設店舗 「DOCORE ふくおか商工会ショップ」によるテストマーケティング</p>	<p>○ 農商工連携・6次化商品・地域資源を活用して開発された特産品などの「DOCOREふくおか商工会ショップ」における販売を通じ、商品開発やデザイン、ブランディングの専門家が、消費者の意見や販売状況を踏まえ、生産者に専門指導を行い、商品のブラッシュアップを支援しました。</p> <p>○ 農林水産部と連携し、福岡の食商談サイトにて、小売・卸売バイヤーとのオンライン商談会を開催しました。（「DOCORE ふくおか商工会ショップ」出展事業者 14 社、参加バイヤー10 社、商談件数 51 件）</p>	<p>商工部 中小企業振興課</p>
--	--	------------------------

③ 新サービスや技術の事業化支援

<p>343-01 新需要獲得のための技術・製品開発支援</p>	<p>○ ウィズコロナで生じた新たな市場やポストコロナで成長が見込まれる分野（デジタル、グリーン分野等）への早期参入に向けた新技術・新製品の開発に取り組む企業を対象に、開発に要する経費の一部を助成しました。（6 件）</p>	<p>商工部 中小企業技術振興課</p>
<p>343-02 工業技術センター職員による企業訪問および技術支援</p>	<p>○ 工業技術センターでは、設備投資が必要な県内中小企業に対して、ものづくり補助金など補助金の提案支援を実施しました。（企業訪問数 763 社、技術支援数 14 社）</p>	<p>商工部 中小企業技術振興課</p>
<p>343-03 優良酵母の提供を通じた新商品開発促進</p>	<p>○ 工業技術センター生物食品研究所と福岡県酒造組合が独自に共同開発した吟醸酵母等の優良酵母を県内各蔵元に提供し、新商品開発を促進しました。</p>	<p>商工部 中小企業技術振興課</p>
<p>343-04 福岡県新商品生産による新事業分野開拓者認定制度</p>	<p>○ 「福岡県新商品生産による新事業分野開拓者認定制度」により認定した、創業間もない企業等が生産する優れた新商品を県ホームページ等でPRしました。（令和4年度末時点認定数 76 件）</p>	<p>商工部 新事業支援課</p>

（5）アジアをはじめとする海外展開の促進

① 海外展開に関する意識の醸成

<p>351-01 海外展開に関するセミナー等の開催</p>	<p>○ 県内中小企業の海外展開をワンストップで支援する福岡アジアビジネスセンターにおいて、海外展開を考える企業を対象に、海外展開に必要な情報提供のためのセミナーをオンラインで開催しました。</p> <p>＜オンラインセミナー開催実績＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「ハノイとホーチミンでのビジネスでの今に迫る！！」32 人 ・「越境 EC の成功ルール～海外市場攻略の基本ステップをご紹介」23 人 ・「中国・香港経済の現状と今後の展望」20 人 <p>など 開催数 12 回、参加者数 延べ 196 人</p>	<p>商工部 新事業支援課</p>
<p>351-02 海外展開に関する相談会等の開催</p>	<p>○ 福岡アジアビジネスセンターにおいて、知財・法務相談、海外のアドバイザーにオンラインで相談できる個別相談会、現地法規制など定期的な無料相談会を開催しました。（開催数 54 回、相談対応 86 件）</p>	<p>商工部 新事業支援課</p>

352-03 中小企業振興センターによる海外展開支援	○ (公財)福岡県中小企業振興センターにおいて、海外貿易機関との連携によるビジネスマッチング支援や海外からの視察団の受入、海外視察への支援・協力、セミナーの開催等を行いました。	商工部 中小企業振興課
-------------------------------	--	----------------

② 海外展開に係る情報の提供及び助言

352-01 海外展開個別コンサルティングの実施	<p>○ 福岡アジアビジネスセンターにおいて、常勤マネージャー3人が随時相談に応じるとともに、国別・分野別の登録アドバイザー55人が個別にサポートしました。(支援件数 180件、成約件数 33件、うち販路開拓 29件、現地進出 1件、業務委託 3件)</p> <p>個別コンサルティング支援の案件対象(国別比率)</p> <p>福岡アジアビジネスセンター支援実績</p>	商工部 新事業支援課
352-02 県の海外事務所における支援	<p>○ 上海、香港及びバンコクの海外事務所において、現地における販路の紹介、業界や規制等の情報提供、現地企業へのPRなどにより県内企業の海外展開を支援しました。(支援件数 329件)</p> <p>〈支援事例〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内企業が製造する冷凍和菓子の輸出先拡大のため、中国内のバイヤーや小売店等を紹介。 ・県内企業や団体の依頼に応じ、タイ現地情報のブリーフィングやJETRO、タイ工業省をはじめとした在タイ関係機関の紹介、訪問企業のリストアップやアポイント取得、個別ビジネスマッチングなどを随時実施。 	企画・地域振興部 国際局 国際政策課
352-03 ワンストップ海外展開相談窓口	<p>○ 福岡アジアビジネスセンター、福岡商工会議所、日本貿易振興機構(ジェトロ)福岡事務所、公益社団法人福岡貿易会、中小企業基盤整備機構九州本部の5団体連携による「ワンストップ海外展開相談窓口」において、海外展開を希望する企業からの相談に対応しました。</p>	商工部 新事業支援課

③ 海外企業との交流や商談の促進

353-01 アジアビジネスの 販路拡大支援	○ 県内中小企業と海外に販路を持つバイヤーとの商談会を実施しました。(参加企業数 94 社)	商工部 新事業支援課
353-02 タイ Ruby ミッション団派遣	○ 国際会議「Ruby カンファレンスタイランド」の開催に合わせ、県内 Ruby 企業で構成されるミッション団を派遣し、現地企業とのビジネスマッチングを図ります。(令和4年度は新型コロナウイルス感染症の影響により派遣を中止しました。)	商工部 新産業振興課
353-03 県の海外事務所における支援	○ 上海、香港及びバンコクの海外事務所において、現地展示会・商談会への出展支援、現地企業への県産品 PR、現地の業界団体との連携による商談会開催などにより、県内企業の海外展開を支援しました。 〈支援事例〉 ・福岡県産酒の販売拡大促進のため、福岡県産酒と中華料理のペアリングイベントを大連、青島、上海、蘇州、成都で実施し、8 酒蔵、延べ 32 銘柄の県産酒を地元の特色ある料理とペアリングし、中華料理との相性の良さを PR。 ・県産酒のペアリングフェアを香港の日本食レストラン、高級中華料理店で実施したほか、メディア向けワークショップを開催。 ・タイにおいて、現地日系ディスカウント店の青果物調達責任者と面談し、県産品を PR するとともに日本産青果物の取扱状況やニーズを把握。県内の業者等との商談を支援。	企画・地域 振興部 国際局 国際政策課
353-04 「環境技術ビジネス WEB セミナー」の開催	○本県で培われてきた環境技術を海外に発信し、県内環境関連企業の円滑な海外展開・ビジネスマッチングに繋げることを目的に、ベトナム及びタイを対象とした「環境技術ビジネス WEB セミナー」を開催しました。(環境技術ビジネス WEB セミナー参加企業数 タイ企業 29 社、ベトナム企業 27 社)	環境部 環境政策課

(6) その他新たな事業展開の促進を図るために必要な施策

361-01 福岡県経営強化 改善提案制度	○新型コロナウイルス感染症拡大等の厳しい環境下において経営強化に取り組む中小企業者を支援する為、令和 4 年度より「福岡県経営強化改善提案制度」を開始致しました。 ○複数の専門家が客観的に企業経営の現状分析を実施し、問題点の的確な改善策を提案致しました。(令和 4 年度発行数 13 件)	商工部 新事業支援課
361-02 IPO チャレンジゼミナール	○ 福岡ベンチャークラブにおいて、「IPOチャレンジゼミナール」を開催し、IPO(※)に向けたビジネスモデル検討や準備の具体化を支援しました。 ※IPO(Initial Public Offering イニシャル・パブリック・オファリング): 未上場企業が資金調達等を目的に株式を証券取引所に上場し、売買を可能にする新規株式公開のこと。	商工部 新事業支援課
361-03 地域中小企業支援協議会による事業計画の実行支援	○ 地域中小企業支援協議会の構成員が連携して販路開拓、技術開発など総合的に支援するとともに、商工会議所、商工会を通じ、中小企業が売上の向上や収益改善を図れるよう、経営指導員が中心となって事業計画の策定とその着実な実行を支援しました。	商工部 中小企業振興課

<p>361-04 グリーンアジア国際戦略総合特区制度</p>	<p>○ グリーンアジア国際戦略総合特区制度活用説明会(県内4会場及びオンライン1回)を開催し、支援制度の周知や個別相談に応じました(参加企業数36社)。また、特区制度を活用して設備投資に取り組む企業を特区事業者に指定しました。</p> <p>○ 企業がグリーンアジア国際戦略総合特区事業の実施に必要な設備投資を行うにあたり、国による課税の特例措置や利子補給金制度などを活用した支援を行いました。</p> <p style="text-align: center;">特区制度の活用状況(R4年度末時点)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="2">全体</th> <th colspan="2">うち中小企業</th> </tr> <tr> <th>企業数</th> <th>設備投資額 [億円]</th> <th>企業数</th> <th>設備投資額 [億円]</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>環境対応車</td> <td>53</td> <td>3229.5</td> <td>25</td> <td>589.4</td> </tr> <tr> <td>レアメタルリサイクル</td> <td>5</td> <td>49.4</td> <td>3</td> <td>24.5</td> </tr> <tr> <td>パワー半導体</td> <td>4</td> <td>185.2</td> <td>1</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>再生可能エネルギー</td> <td>4</td> <td>38.9</td> <td>3</td> <td>37.7</td> </tr> <tr> <td>産業用ロボット</td> <td>1</td> <td>209.9</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>スマートコミュニティ</td> <td>1</td> <td>1.6</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>次世代燃料電池</td> <td>1</td> <td>0.2</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>有機EL・LED</td> <td>3</td> <td>63.8</td> <td>2</td> <td>3.8</td> </tr> <tr> <td>水ビジネス</td> <td>1</td> <td>0.3</td> <td>1</td> <td>0.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5</td> <td>82.4</td> <td>3</td> <td>15.7</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>78</td> <td>3861.2</td> <td>38</td> <td>671.4</td> </tr> </tbody> </table> <p>制度活用に伴う新規雇用者数 2,067人(うち中小企業 1,061人)</p>	区分	全体		うち中小企業		企業数	設備投資額 [億円]	企業数	設備投資額 [億円]	環境対応車	53	3229.5	25	589.4	レアメタルリサイクル	5	49.4	3	24.5	パワー半導体	4	185.2	1	0	再生可能エネルギー	4	38.9	3	37.7	産業用ロボット	1	209.9	0	0	スマートコミュニティ	1	1.6	0	0	次世代燃料電池	1	0.2	0	0	有機EL・LED	3	63.8	2	3.8	水ビジネス	1	0.3	1	0.3	その他	5	82.4	3	15.7	計	78	3861.2	38	671.4	<p>商工部 商工政策課</p>
区分	全体		うち中小企業																																																															
	企業数	設備投資額 [億円]	企業数	設備投資額 [億円]																																																														
環境対応車	53	3229.5	25	589.4																																																														
レアメタルリサイクル	5	49.4	3	24.5																																																														
パワー半導体	4	185.2	1	0																																																														
再生可能エネルギー	4	38.9	3	37.7																																																														
産業用ロボット	1	209.9	0	0																																																														
スマートコミュニティ	1	1.6	0	0																																																														
次世代燃料電池	1	0.2	0	0																																																														
有機EL・LED	3	63.8	2	3.8																																																														
水ビジネス	1	0.3	1	0.3																																																														
その他	5	82.4	3	15.7																																																														
計	78	3861.2	38	671.4																																																														
<p>361-05 グリーンアジア国際戦略総合特区中小企業設備投資促進補助金</p>	<p>○ 県内中小企業がグリーンアジア国際戦略総合特区事業に関連して行う環境対応車や風力発電関連の部品を生産するための設備投資に対する補助を実施しました。(補助活用企業数6社、うち北九州地域1社、福岡地域1社、筑豊地域2社、筑後地域2社)</p>	<p>商工部 商工政策課</p>																																																																
<p>361-06 地域経済牽引事業計画承認企業に対する支援</p>	<p>○ 地域経済牽引事業計画の承認を受けた企業が計画の実施に必要な設備投資等を行うにあたり、国による課税の特例措置などを活用した支援を行いました。(承認企業数12社、うち中小企業数9社)</p>	<p>商工部 商工政策課</p>																																																																
<p>361-07 リサイクル施設整備の補助</p>	<p>○ 産業廃棄物の減量化や資源の有効利用を図るための産業廃棄物リサイクル施設の整備を支援しました。</p>	<p>環境部 循環型社会推進課</p>																																																																
<p>361-08 エネルギー対策特別融資制度</p>	<p>○ 県内の中小企業における省エネルギー対策、再生可能エネルギー・コージェネレーションの導入、水素ステーションの整備等を支援するため、「エネルギー対策特別融資制度」を実施しました。</p>	<p>企画・地域振興部 総合政策課 エネルギー政策室</p>																																																																
<p>361-09 福岡県立地企業振興会</p>	<p>○ 県内立地企業相互の情報交換等を行う「福岡県立地企業振興会」において、総会や県内4地域の各部会事業として工場視察等を実施しました。(総会参加者数 約110人)</p>	<p>商工部 企業立地課</p>																																																																

<p>361-10 福岡県ものづくり 中小企業推進会 議における、もの づくり企業の支 援</p>	<p>○ 福岡県ものづくり中小企業推進会議において、工業技術センターと連携した研究開発・試験分析の支援、知的財産支援センターと連携した特許等の取得・活用支援、関係団体やプロフェッショナル人材センターと連携した人材育成・確保支援、生産性向上支援センターと連携した生産性向上・業務改善支援を実施しました。</p> <div data-bbox="491 376 1150 801" data-label="Diagram"> <p style="text-align: center;">各支援機関との連携スキーム図</p> </div>	<p>商工部 中小企業技 術振興課</p>
<p>361-11 ものづくりシンポ ジウムの開催</p>	<p>○ ものづくり企業の様々な取組みを発信するため『ものづくりシンポジウム』を現地・オンラインのハイブリッド方式で開催し、国・県等の支援策を有効に活用した企業による講演や支援機関の紹介などを実施しました。(参加者数 168 名(現地 73 名・WEB95 名)、見逃し配信の視聴回数 217 回(配信期間 11/29～12/29))</p>	<p>商工部 中小企業技 術振興課</p>

【目標指標の進捗】

指標	当初値(R2)	目標値(R6)	実績値(R4)	達成状況
371-01 経営革新計画策定企業のうち売上または経常利益が向上した企業の数	207 社 (単年度)	600 社 (3年累計値)	333 社 (累計値)	県内4地域に配置した経営革新計画策定指導員が商工会議所、商工会の経営指導員と連携し、実効性ある計画の策定から実行まできめ細かく支援したことにより、売上向上企業は改善傾向となった。
371-02 県の支援により新たな成長産業分野における新製品、新サービスの開発件数	34 件 (単年度)	120 件 (3年累計値)	45 件 (累計値)	産学官連携による研究開発の推進や専門家による支援、現場ニーズの掘り起こし等を行い、開発や実用化を積極的に促進したことにより、令和6年度の目標値へ向け、進捗は順調である。
371-03 成長産業分野への新規参画企業数	89 社 (単年度)	300 社 (3年累計値)	201 社 (累計値)	新たに参入を目指す企業の製品開発、販路開拓等を支援したことにより、令和6年度の目標値へ向け、進捗は順調である。
371-04 中小企業の海外展開成約件数	30 件 (単年度)	100 件 (3年累計値)	33 件 (累計値)	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、現地渡航が制限される中、オンラインでの相談会や商談会を実施したことに加えて、相談案件をきめ細かく支援したことにより、令和4年度は実績値が33件となった。

4. 小規模企業者の事業の持続的な発展を図るための施策

本県では、人口減少等の影響により地域の需要が縮小していく中、限られた経営資源で事業を継続・発展させるため、環境の変化や自らの強みを踏まえた事業計画策定の支援、業務の効率化、ICTを活用した売上拡大の支援など小規模企業者の事業の持続的な発展を図るための施策を展開しています。

令和4年度は、宿泊施設のコスト削減や売上向上等による生産性向上の取組を支援したほか、県の支援を受け海外進出を目指す小規模事業者を「トップランナー企業」として認定し、事業計画に基づく売上向上や海外進出に向けた支援などに取り組みました。

(1) 事業の持続的な発展に係る計画策定の促進

① 事業計画の策定支援

411-01 商工会議所・商工会の「経営発達支援計画」による伴走型支援	○ 商工会議所、商工会において、「経営発達支援計画」を策定し、中小企業・小規模企業者の経営戦略に踏み込む伴走型支援に取り組みました。(経営発達支援計画の認定数 63 件、(11 商工会議所・52 商工会))	商工部 中小企業振興課
411-02 巡回指導、窓口相談	○ 商工会議所、商工会の経営指導員による巡回指導や窓口相談、中小企業診断士や税理士などの専門家の派遣を通じ、小規模企業者の事業計画策定を支援しました。(専門家派遣回数 57 回)	商工部 中小企業振興課
411-03 地域中小企業支援協議会による事業計画策定支援	○ 地域中小企業支援協議会、商工会議所、商工会を通じ、小規模企業者が事業計画作成の重要性などを理解し、習得できる経営計画作成セミナー等を開催しました。(開催数 73 回、参加者数 延べ 611 人)	商工部 中小企業振興課

(2) 生産性の向上の促進

① 生産性向上に係るノウハウ等の習得支援

421-01 巡回指導、窓口相談、専門家派遣	○ 商工会議所、商工会において、経営指導員による巡回指導や窓口相談、中小企業診断士などの専門家の派遣を通じ、小規模企業者の生産性向上を支援しました。(専門家派遣回数 188 回)	商工部 中小企業振興課
421-02 セミナーの開催	○ 商工会議所、商工会において、小規模企業者が生産性向上のノウハウ等を理解・習得できるセミナーを開催しました。 <主なセミナー> ・SNSマーケティングセミナー 91 人 ・販路開拓スキルアップセミナー 83 人 ・アンケートから読み取る集客向上セミナー 10 人 など 92 回開催、延べ 1,780 人参加	商工部 中小企業振興課

421-03 リーディングカンパニーの創出 (再掲)	○ 産地再生の先頭を走る一番星(リーディングカンパニー)を創出することを目的に、八女提灯の製造事業者を対象に、商品開発や流通・販売などの一貫したコンサルティングを実施しました。	商工部 観光局 観光政策課
----------------------------------	--	---------------------

② DX等による業務効率化支援

422-01 福岡県中小企業生産性向上支援センターにおける生産性向上支援 (再掲)	○ 中小企業診断士や技術士が企業の現場に出向き、生産性向上に関する企業診断を実施しました。 ○ その結果を踏まえ、生産現場で豊富な経験を持つアドバイザーが現場の実態に合わせて業務プロセスの改善や自動化による生産性向上の取組を支援しました。(支援件数 94 件) ○ 生産性向上の取組や設備投資に要する経費の補助を実施しました。(採択件数 25 件)	商工部 中小企業技術振興課
422-02 キャッシュレス決済普及促進(再掲)	○ 「福岡県キャッシュレス導入支援総合情報サイト」の運営により、商工団体や事業者向けに、キャッシュレスの最新情報の提供、WEBセミナーの配信、キャッシュレス商品券導入団体の事例、体験談等の紹介を行いました。(WEBセミナー動画作成数 8 本、キャッシュレス商品券導入事例紹介 4 件) ○ 県内の事業者や商工団体向けに、キャッシュレス決済とネットショップ制作や、キャッシュレス商品券の導入等についてオンラインセミナーを開催しました。(参加者数 延べ 9,228 人)	商工部 商工政策課
422-03 よかもん市場(再掲)	○ (公財)福岡県中小企業振興センターにおいて、よかもん市場への出店支援から出店後の相談、セミナー等の開催によりネット通販への参入を支援しました。(令和 4 年度末出店数 89 店、商品アイテム数 988 品)	商工部 中小企業振興課
422-04 福岡県中小企業生産性向上支援センターにおける宿泊事業者の生産性向上支援 (再掲)	○ 中小企業診断士が宿泊施設の現場に出向き、生産性向上に関する企業診断を実施しました。 ○ その結果を踏まえ、豊富な経験を持つアドバイザーが現場の実態に合わせてコスト削減や売上向上等による生産性向上の取組を支援しました。(支援件数 38 件) ○ 生産性向上の取組や設備投資に要する経費の補助を実施しました。(採択件数 21 件)	商工部 観光局 観光政策課
422-05 デジタル化の支援	○ 商工会議所・商工会が実施する、デジタルを活用した地域活性化に向けた取組を支援し、小規模事業者のデジタル化の支援や地域中小企業者の活性化を図りました。(支援事業数 28 件)	商工部 中小企業振興課

③ 地域の特性を活かした付加価値の向上支援

423-01 特産品開発の支援(再掲)	○ 商工会議所・商工会が実施する、地域の資源を活用した特産品の開発、販売促進や観光開発の取組を支援し、地域中小企業者の活性化を図りました。(支援事業数 10 件)	商工部 中小企業振興課
------------------------	---	----------------

423-02 サイクル・トレイルツーリズムの推進(再掲)	<ul style="list-style-type: none"> ○ サイクル・トレイルツーリズムを推進するための協議会を開催しました。(開催数 11 回) ○ サイクリスト受入環境整備のため、サイクルスタンド等の整備に対する補助を実施しました。(実施数 20 団体) ○ ウェブサイト「CYCLE&TRAILFUKUOKA」や SNS により、国内外へサイクル・トレイルツーリズムに関する情報発信を行いました。 ○ 九州・山口サイクルツーリズム推進のための協議会を開催しました。(開催数 6 回) 	商工部 観光局 観光振興課
423-03 新たな観光地域づくり テーマ別観光振興事業(ヘルス & ビューティーツーリズム) 日田彦山線沿線地域観光振興事業(再掲)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 観光地域づくりを進めるための検討会を 6 地域に設置し、「日本酒づくりを“体感”できる日帰りサウナプラン」や「嘉麻の自然でアドベンチャーチャレンジ！」等の体験プログラム開発を支援しました。(作成した観光コンテンツ数 40 件) 	商工部 観光局 観光振興課
423-04 観光地域づくりにむけた組織・人材の育成(再掲)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 観光地域づくり法人(DMO)(※)の登録促進のため、DMO 候補法人等を対象に、DMO 登録要件等に関する相談、指導を行うワンストップ支援窓口を開設し、課題内容に応じた専門家派遣を行いました。(6 団体) (※)観光地域づくり法人(DMO)…地域の「稼ぐ力」を引き出すとともに地域の誇りと愛着を醸成する「観光地経営」の視点に立った観光地域づくりの舵取り役として、多様な関係者と協同しながら、明確なコンセプトに基づいた観光地域づくりを実現するための戦略を策定するとともに、戦略を着実に実施するための調整機能を備えた法人。 ○ 県内各地域の観光団体等を対象とし、DMO 本登録に必要な専門人材を育成する「ふくおか観光地域づくり共創塾」を開催しました。(開催回数 9 回、参加者数 延べ 23 人) 	商工部 観光局 観光政策課
423-05 観光ボランティアガイド及び観光案内所スタッフの育成(再掲)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 観光ボランティアガイドを対象に、国内外から本県を訪れる観光客の満足度向上を図るため、「福岡県版新しい生活様式を取り入れた観光ボランティアガイドマニュアル」を活用した実践研修会等を開催しました。(開催回数 10 回、参加者数 延べ 233 人) ○ 観光案内所スタッフ等を対象に、地元独自の情報発信力の向上を図るため、SNS プロモーション等に関する実践的研修等を開催しました。(開催回数 8 回、参加者数 延べ 219 人) 	商工部 観光局 観光政策課
423-06 県内インバウンド協力店の拡大(再掲)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 多言語メニューなど外国人観光客にやさしい取組を行っている県内の店舗を「インバウンド協力店」として募り、1,129 店舗を海外に発信しました。(インバウンド協力店店舗数 飲食業 584 店、宿泊業 174 店、小売業 208 店、その他 163 店、計 1,129 店) 	商工部 観光局 観光政策課
423-07 宿泊施設の人材育成(再掲)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 福岡県旅館ホテル生活衛生同業組合が行う、宿泊施設のおもてなし向上のための研修の実施を支援しました。(開催回数 17 回、参加者数 延べ 487 人) 	商工部 観光局 観光政策課
423-08 飲食事業者の人材育成(再掲)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 観光地の飲食店を対象とした受け入れ環境整備に関する研修や個別相談を実施しました。(参加店舗数 85 店舗) 	商工部 観光局 観光政策課

423-09
商店街の施設整備や活性化事業の支援(再掲)

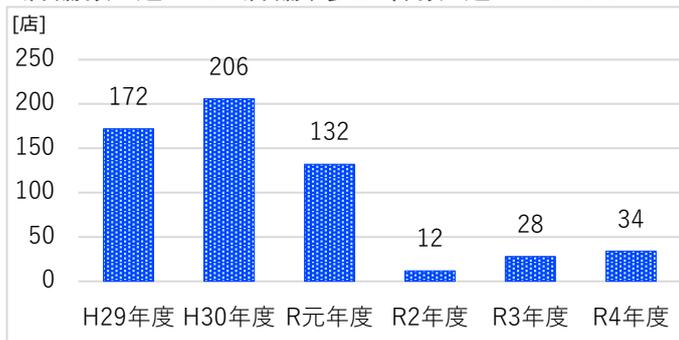
○ 商店街等が来街者の消費動向や需要の変化を踏まえ、需要に応じた最適な供給体制(テナントミックス)の実現を目指す取組を支援するとともに、安全・安心、にぎわいの創出等、商店街の「買い物の場」としての機能を強化する取組を支援しました。(施設整備事業 9 件、商店街活性化事業数 7 件)

商工部
中小企業振興課

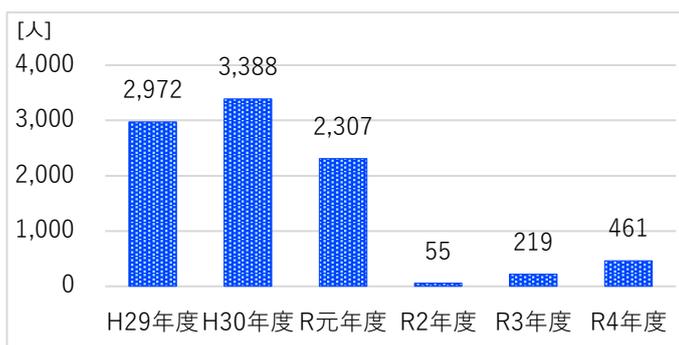
<令和4年度商店街支援事例(久留米市中心商店街)>

・店主が講師となり、プロならではの専門的な知識等を無料で紹介する少人数制の「まちゼミ」を開催。店主と客のコミュニケーションを通じて信頼関係を築き、再来店に繋げる。(R4年度はオンライン及び対面にて実施)

参加店舗数 延べ 34 店舗、参加者数 延べ 461 人



「まちゼミ」の参加店舗数



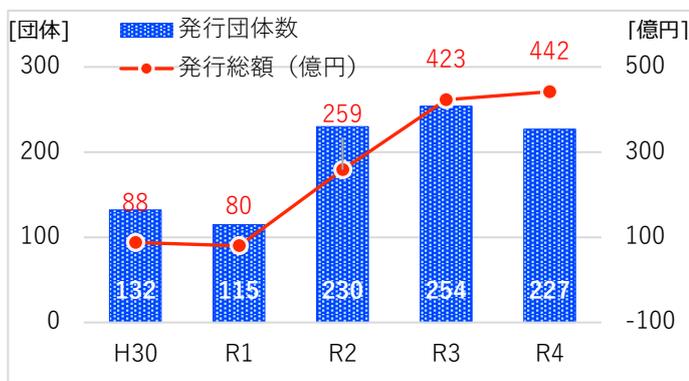
「まちゼミ」の参加者数

・商店街活性化の核となる繁盛店を創りだすため、商店街の店舗指導の専門家を派遣しました。(派遣店舗数 5 店舗)

423-10
プレミアム付き地域商品券の発行(再掲)

○ 商工会議所、商工会、商店街が行うプレミアム付き地域商品券の発行を支援しました。(発行団体 160 団体(延べ 227 団体)、発行総額 約 442 億円)

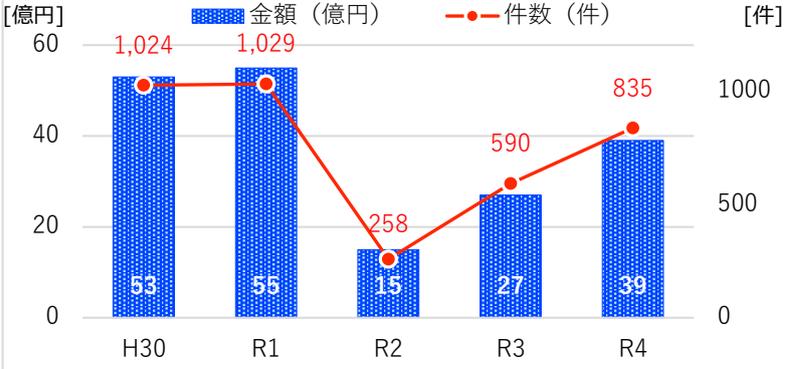
商工部
中小企業振興課



地域商品券発行実績

423-11 広域連携の促進 (再掲)	<p>○ 商工会議所・商工会と小規模事業者が一体となり、複数の商工会等が広域的に連携して取り組む商品開発や販路開拓、PR活動等のプロジェクトを支援しました。</p> <p>〈プロジェクト事例〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・統一ブランドによる商品開発 ・特産品などのアンテナショップ事業や展示会出展事業 ・国内外向け商談会の開催によるバイヤーおよびサプライヤーの発掘、商品開発・改良支援 ・海外向け展示会への出展サポートによる海外販路拡大支援 ・商談マッチングシステムを活用した通年マッチング事業 	商工部 中小企業振興課
---------------------------	--	----------------

(3) その他小規模事業者の事業の持続的な発展を図るために必要な施策

431-01 巡回指導、窓口 相談(再掲)	<p>○ 商工会議所、商工会において、経営指導員による巡回指導や窓口相談、専門家派遣による金融、税務、労務、社会保険、経営・技術の改善、事業承継等の経営全般にわたる支援を行いました。</p> <p>〈商工会議所、商工会の巡回指導等実績〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・巡回指導 32,620 企業、83,292 件 ・窓口指導 44,728 企業、142,453 件 計 77,348 企業、225,745 件 	商工部 中小企業振興課																		
431-02 地域中小企業支援協議会による 重点支援企業の支援	<p>○ 地域中小企業支援協議会において、意欲ある中小企業を「重点支援企業」として選定し、事業計画の策定から実行まで一貫して支援しました。(再掲)(令和4年度中に支援した重点支援企業のうち小規模企業の数 492 社)</p>	商工部 中小企業振興課																		
431-03 小規模企業の組織化及びその組織の相談・指導などを支援	<p>○ 福岡県中小企業団体中央会において、中小企業組合等の相談・指導等の支援を行いました。(相談・指導件数 6,787 件)</p> <p>○ 組合の設立など中小企業の組織化を支援しました。(県知事認可による中小企業等協同組合の新規設立件数 13 件)</p>	商工部 中小企業振興課																		
431-04 制度融資「小規模事業者振興資金」	<p>○ 県内小規模事業者の資金繰りを支援するため、制度融資「小規模事業者振興資金」により低利の融資を行いました。(件数 835 件、約 39 億円)</p>  <table border="1"> <caption>「小規模事業者振興資金」融資実績</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>金額 (億円)</th> <th>件数 (件)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H30</td> <td>1,024</td> <td>53</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>1,029</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>258</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>590</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>835</td> <td>39</td> </tr> </tbody> </table>	年度	金額 (億円)	件数 (件)	H30	1,024	53	R1	1,029	55	R2	258	15	R3	590	27	R4	835	39	商工部 中小企業振興課
年度	金額 (億円)	件数 (件)																		
H30	1,024	53																		
R1	1,029	55																		
R2	258	15																		
R3	590	27																		
R4	835	39																		

431-05 事業継続力強化支援計画による事業継続計画(BCP)策定支援(再掲)	○ 商工会議所・商工会が市町村と連携して策定する「事業継続力強化支援計画」を県が認定し、自然災害等に備える小規模事業者の支援を推進しました。(認定計画数 56 件、認定団体数 15 商工会議所・52 商工会(令和元年度からの累計))	商工部 中小企業振興課
431-06 中小企業施策活用ガイドブック(再掲)	○ 施策活用ガイドブックの冊子版の作成・配付や、Web版の公開を通じて、国や県が実施する中小企業施策の周知広報活動を行いました。	商工部 中小企業振興課
431-07 トップランナー企業に対する支援	○ 地域中小企業支援協議会が推薦した、県の支援を受け海外進出を目指す小規模事業者を「トップランナー企業」として認定し、事業計画に基づく売上向上や海外進出に向けて実施する取組みを支援しました。(トップランナー企業認定件数 17 件、地域中小企業チャレンジ応援補助金(トップランナー企業枠)交付件数 5 件)	商工部 中小企業振興課

【目標指標の進捗】

指標	当初値(R2)	目標値(R6)	実績値(R4)	達成状況
441-01 商工会議所、商工会の経営指導員による巡回・窓口指導による経営改善等指導件数	197,626 件 (単年度) ※R1 年度	198,000 件 (単年度)	225,745 件 (単年度)	商工会議所、商工会の経営指導員による指導件数は、新型コロナウイルス感染症や原油価格の高騰によるエネルギーコスト・原材料価格の上昇により、支援を必要とする中小企業が増加したことにより、実績値は 225,745 件となり目標値を上回った。
441-02 県の支援により生産性が向上した小規模企業者数	15 社 (単年度)	90 社 (3 年累計値)	19 社 (累計値)	コロナ禍の影響により平均支援期間が 10 か月から 12 か月へと当初想定よりも延長しているが、順調に推移している。
441-03 重点支援企業である小規模企業者のうち売上または経常利益が向上した企業の数	223 社 (単年度)	240 社 (単年度)	255 社 (単年度)	地域中小企業支援協議会の構成機関が連携して、重点支援企業が抱える個々の課題に応じ、きめ細かく支援したことにより、実績値は 255 社となり目標値を上回った。

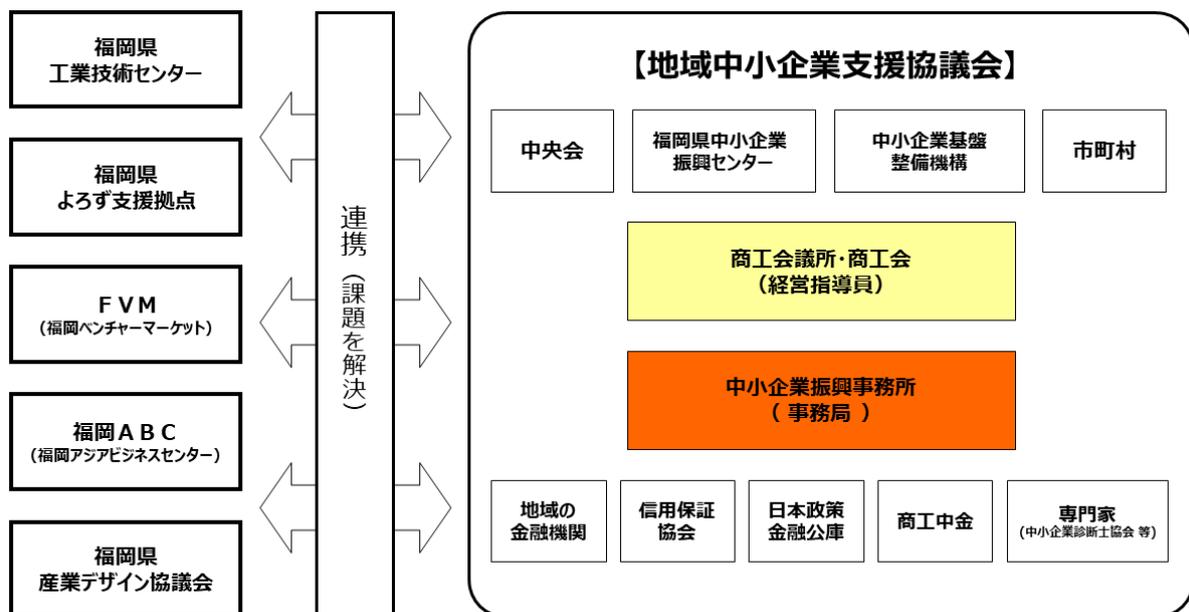
5. 地域中小企業支援協議会の取組

(1) 地域中小企業支援協議会について

平成 27 年 4 月に県内 4 地域に地域中小企業支援協議会を設立し、地域における支援体制の拠点（プラットフォーム）として位置付け、県の中小企業振興事務所を核（ハブ）に、関係機関が連携・協力し、地域の力を結集して、地域の中小企業支援に取り組んでいます。

< 構成機関 >：商工会議所、商工会、福岡県中小企業団体中央会、（公財）福岡県中小企業振興センターなど中小企業支援団体、金融機関、専門家団体、市町村など

< 事務局 >：中小企業振興事務所（北九州、福岡、久留米、飯塚）

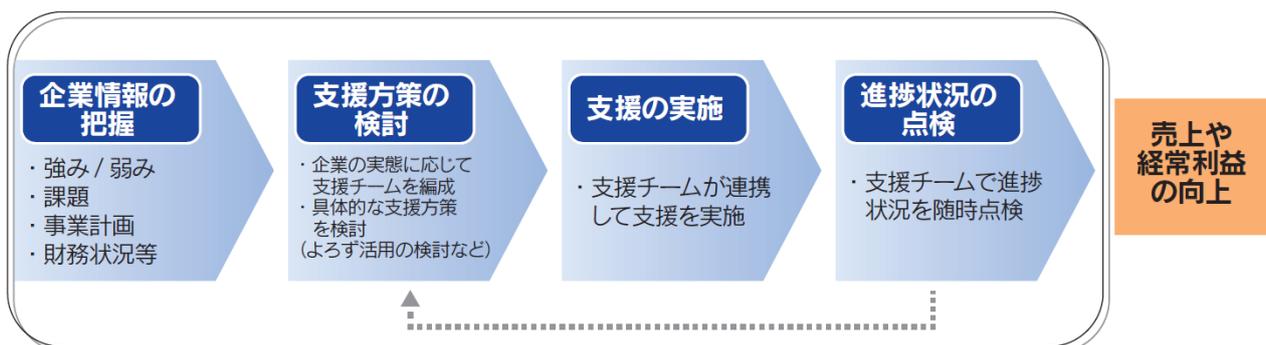


(2) 重点支援企業について

地域中小企業支援協議会の構成機関が推薦する意欲ある中小企業を「重点支援企業」として、経営革新などの事業計画策定からその実行までを一貫して支援しています。

[重点支援企業とは]

- 経営者が経営の改善及び向上に対する強い意欲を有している。
- 現在の経営状況や経営資源等を前提に事業成功の可能性がある。
- モデル企業の成功により地域の他企業への波及効果が見込まれる。



(3) 各地域中小企業支援協議会の取組

【北九州地域中小企業支援協議会】

<創業支援>

- ・創業セミナーの開催(講座数 20、参加者数 延べ 1,021 人)
- ・女性創業相談会の開催(開催回数 12 回、参加者数 延べ 25 人、相談会参加後の創業者数(R5.3 末時点) 2 人)

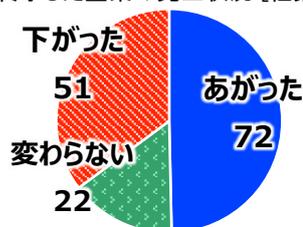
【事例】

あしやんぷりん(芦屋町)	
企業概要	<p>・令和 4 年 8 月 30 日に開業した芦屋町にあるぷりんのテイクアウト専門店である。</p> <p>・経営者は、芦屋町で生まれ育ち、芦屋町の住みやすさや良いところを十分に知っており、「多くの人に芦屋町を知ってもらいたい」「多くの人を楽しめる活気のある町にしたい」との思いから、芦屋町ならではの商品を開発することとなった。少しでも多くの方が芦屋町に来てくれるきっかけになればと思い「塩をかけて食べるぷりん」をキャッチフレーズに開業した。</p> <p>・テイクアウト専門店として気軽に立ち寄れるお店をコンセプトに販売を行っている。店舗は町内を通る県道上に面した分かりやすい場所に位置しており、「あしやんぷりん」の看板に興味を持って来店される方も多い。</p> <p>・先述の通り、当店のぷりんの特徴は、玄海灘と響灘の交わる沖でとれた「うまか芦屋塩」をかけて食べるという、近隣他店にはないところにある。</p> <p>・商品は全てオリジナルのレシピで、手作りで作っているため他店舗では味わうことのできない商品の販売をしている。</p>
支援内容	<p>R4.5 芦屋町での創業に目指した創業計画を作成し、「芦屋町創業促進支援事業補助金」の申請</p> <p>R4.6 芦屋町「芦屋町空き店舗等活用事業補助金」申請</p> <p>R4.8 創業</p> <p>R4.8 労働保険や確定申告に係る指導</p> <p>R5.5 キャッシュレス商品券の導入についての指導</p> <p>R5.7 芦屋町特産品開発支援事業補助金の申請指導</p> <p>R5.7 重点支援企業選定</p> <p>R5.8 商品付属物のパッケージ変更に係る指導、業務の一部委託先の紹介、斡旋</p>



<経営革新>

令和4年度に経営革新計画が終了した企業の売上状況 [社数]



【計画を策定、実行した事業者の声】

- ・専門家から異なる目線からのアドバイスにより、新たなアイデアを持つことができた。
- ・自社の強み、弱みを再認識することができた。
- ・課題が明確になったことにより、結果売上があがった。
- ・顧客満足度があがった。

【事例】

株式会社ハピクロ(北九州市八幡西区)

・平成 29 年創業。自社で運営する保育園に IT、IoT 技術を導入し、「乳幼児用の午睡見守りセンサー」を開発。成功した取り組みを他の保育園に導入するソリューションベンダーで、そのノウハウを活用して、自社で IT を活用したシステムを開発・運用を行っており、飲食業界向けに食の安全管理システム「HACCPy for Deli」を開発。経営革新計画により、IoT による食品製造業向け衛生管理・製造管理ソリューションの提供を行うことで順調に売上を伸ばしている。

<重点支援企業>

これまでに選定した重点支援企業数

※(カッコ内)は小規模企業数

年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
企業数	40(38)	40(36)	26(20)	9(6)	18(15)	10(9)	29(24)	16(16)

令和4年度中に支援した重点支援企業数

※(カッコ内)は小規模企業数

小売・卸売	製造業	建設業	サービス業	その他	計
47(42)	19(17)	5(4)	22(17)	1(1)	94(81)

【事例】

アルク農業サービス合同会社(築上町)	
企業の取組概要	<p>・平成25年に元JA職員3名で合同会社を設立。</p> <p>・農家と農家、農家と一般の方をつなぐネットワークを広げて農業を盛り上げたいと、農業全般に関するサービスを行っている。</p> <p>・農作業の代行や農機具の修理・販売、農産物及び加工品の販売などを主に行う。近年は地元農産物を使った加工食品の製造販売に注力し、県産餅米を使用した「本庄の大楠・杵つき餅」は、ふるさと納税返礼品サイトで部門日本一を獲得するなど加工食品部門が成長している。</p> <p>・また、「ポン菓子粉」と「米粉」を独自の製法で混ぜ合わせた、もちりとした食感のミックス粉「ぽんぽん米粉」を開発。販売拡大に向け取り組んでいる。</p>
支援内容	<p>創業間もない頃から伴走支援を行っている。</p> <p>H26.12 経営革新計画策定支援 (農業承継サポート事業の展開)</p> <p>H27.5 持続化補助金申請書作成支援 (地域農家と消費者の距離を近づけるトラック活用事業)</p> <p>H27 重点支援企業に選定</p> <p>H29.11 経営革新計画策定支援 (食品加工場ユニットのレンタル事業化)</p> <p>R2.9 持続化補助金申請書作成支援 (新事業「本格杵つき餅」の販売拡大)</p> <p>R3.4 重点支援企業に選定(継続)</p> <p>R5.3 令和4年度県産米粉商品開発支援事業 実施計画書作成支援(6商品の一つとして採択)</p>



ぽんぽん米粉



本庄の大楠 杵つき餅
ラッピング広告

<その他の支援>

- ・6次産業化に積極的な遠賀漁業協同組合波津本所と北九州市内の醤油製造業者(株式会社ごとう醤油)とのマッチングを支援し、農商工連携による新商品(ういの醬(ひしお))開発を支援。
- ・北九州市内に本社を置く100年企業が取り組む協同組合の設立及び販促支援や北九州市及び遠賀郡に本社を置く飲食事業者が取り組む協同組合の設立及び新商品開発を支援。

【福岡地域中小企業支援協議会】

<創業支援>

- ・創業セミナーの開催(講座数 55、参加者数 延べ 1,078 人)
- ・女性創業相談会の開催(開催回数 12 回、参加者数 延べ 20 人、相談会参加後の創業者数(R5.3 末時点)1人)

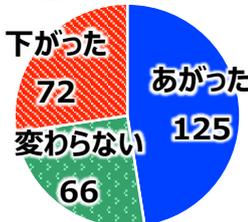
【事例】

REX Burger(糸島市)	
企業概要	<p>・ハーブやスパイスのオンラインショップ。(令和 2 年 9 月オープン)</p> <p>・うきは市の有機農法で栽培されたハーブを仕入れ、鮮度を保つ50℃洗い、低温乾燥にこだわり、商品を製造して販売している。</p> <p>・HPやSNSの発信にも力をいれ、首都圏の働く女性を中心に認知度が上がったことで注文が増え、生産が追いつかないほどである。</p> <p>・令和 4 年 11 月には、念願のオンライン料理教室もスタートさせ、健康に関心が高い女性が多く参加し、好評を得ている。</p>
支援内容	<p>R2.1 出張エステサロンを開業。コロナ禍により継続困難となる。</p> <p>R2.5 よろず支援拠点で仕入れ販売の指導を受ける。</p> <p>ハーブ・スパイスのオンラインショップで再スタートする。</p> <p>R4.4 春日市商工会の「特定創業支援等事業」を受講し、起業の心構えから、財務、販路開拓、経営計画を体系的に学ぶ。経営指導員の支援のもと、売り上げ確保のための創業計画を策定、やりたいことのリスト化、SNS 発信に力を入れた。認知度が上がり、生産が追いつかないほどの注文を受けるようになった。</p> <p>R4.9 経営革新計画原油高騰等克服補助金を活用して、設備を導入。生産性が向上し、増えた注文にも対応可能となった。</p> <p>R4.10 DOCORE 出品。全国特産品フェアへの出展も決まる。R4.11 には、オンライン料理教室をスタートさせた。</p> <p>創業後であっても、起業の心構えや財務、事業計画を体系的に学ぶことで、思いが明確な事業計画となり、売上拡大、経営理念の実現につながっている。今後も新たな取り組みへの支援を行っていく。</p>



<経営革新>

令和4年度に経営革新計画が終了した企業の売上状況 [社数]



【計画を策定、実行した事業者の声】

- ・事業を見直す機会を得ることができ、課題や目標が明確になった。
- ・必要な投資を積極的に行うことができた。
- ・営業先の信用が深まった。
- ・計画が社内でも共有できた。

【事例】

株式会社モダンシルエット(福津市)

・生花やプリザーブドフラワー、雑貨等を販売する生花店で、一般顧客の他、BtoB の事業展開も積極的に取り組んでいる。経営革新計画では、「ごみ減量となるデザイン性のある新パッケージ」の開発を行い、商品の付加価値を上げた。ショッピングモールでのワークショップ、博多阪急のイベントにフラワーアーティストとして参加するなど、着実にブランド力を上げ、売上拡大に結び付いている。



店舗: 福津市中央 2-1-3-103
FLORIST ClassicBouquet

<重点支援企業>

これまでに選定した重点支援企業数

※(カッコ内)は小規模企業数

年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
企業数	66(62)	33(29)	19(17)	10(7)	25(22)	54(53)	50(47)	52(47)

令和4年度中に支援した重点支援企業数

※(カッコ内)は小規模企業数

小売・卸売	製造業	建設業	サービス業	その他	計
53(51)	37(33)	6(5)	85(79)	0(0)	181(168)

【事例】

株式会社黄河(糸島市)	
企業の取組概要	<ul style="list-style-type: none"> ・昭和 62 年に創業し中国貿易を開始。焼酎メーカー向けの甕の開発・輸入・販売を行ってきたが、平成 19 年 6 月、創業者の父から息子(現代表)に事業を承継した。 ・その後、平成 20 年の焼酎ブームをピークに甕事業は縮小傾向となったため、平成 23 年からアロマ蒸留事業を開始した。 ・植物からアロマオイル(精油)やアロマウォーター(芳香蒸留水)を採ることができる蒸留装置の小型・中型の既存モデルから特注の大型モデルの企画・開発が事業の柱である。 ・アロマセラピストから生産者(農業・林業)、化粧品製造(OEM)会社、企業や大学の研究室、JICA 等の研究機関まで幅広いターゲットに販売しており、大手メーカーからの引き合いも多い。 ・また、クラフトジン蒸留装置の開発、蒸留の知識・技能を活かしたコンサルタント事業や、九州大学との共同事業など、新分野への展開に積極的に取り組んでいる。その他、自治体の香りに関する商品開発における講師依頼も増えている。
支援内容	<p>主に、経営革新計画、持続化補助金、ものづくり補助金等の事業計画策定の支援及び実行支援を行っている。</p> <p>R2.4 経営革新計画承認 (「AI 実験条件管理システム」搭載蒸留器の開発・販売による、クラフトジン市場への進出)</p> <p>R2.6 ものづくり補助金採択 (「AI 実験条件管理システム」の開発)</p> <p>R2.6 持続化補助金(コロナ特別対応型)採択 (非対面型営業を支援するための業務管理システム・アプリの開発)</p> <p>R2.12 重点支援企業に選定</p> <p>R4.9 チャレンジ応援補助金採択 (AR 技術を用いた蒸留装置レイアウトのシミュレーション技術の開発)</p>



ハーブ蒸留器
(コンパクトサイズ)



クラフトジン蒸留装置

<その他の支援>

- ・福岡商工会議所において月 1 回、経営改善専門指導員による窓口相談会を実施した。
- ・経営革新原油高騰等克服支援補助金の周知を図るとともに新たな事業のアイデアやヒント等に繋がるよう、福岡県よろず支援拠点と連携して説明会 & セミナーを開催した。

【筑後地域中小企業支援協議会】

<創業支援>

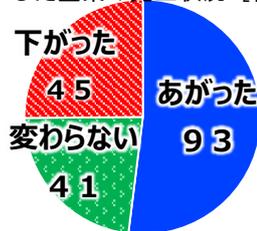
- ・創業セミナーの開催(講座数 32、参加人数 延べ 644 人)
- ・創業相談会の開催(開催回数8回、参加者数 延べ 11人、相談会参加後の創業者数(R5.9 末時点) 2人)

【事例】

カフェうえむら (うきは市)	
企業概要	<p>・「うきは創業塾」を受講した店主が、歴史情緒溢れる美しい白壁の町並みと、おしゃれなカフェや雑貨店が共存するまちとして注目されるうきは市吉井地区にオープンした(令和 5 年 1 月)。</p> <p>・人気の ZELKOVA COFFEE(ゼルコバコーヒー)とフルーツ王国うきはの新鮮なフルーツを使ったおいしいスイーツを味わい、「ゆっくり、ゆったり」できるおしゃれな店として地元の方や観光客に好評で、今後さらにその人気が高まることが期待される。</p>
支援内容	<p>R3.1~2 うきは創業塾を受講 創業計画の策定を支援 融資相談におけるアドバイス 創業時の各種届出(所得税など)を支援 税理士相談を斡旋 決算・確定申告についてのアドバイス</p>
	<p>R4 うきは市空き店舗補助金交付申請のための事業計画策定を支援</p>
	<p>R5 うきは市創業補助金交付申請のための事業計画策定を支援</p>
	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>店舗外観</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>ゆったりできる店舗内</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>抹茶のシフォンケーキ</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>てづくりスコーン</p> </div> </div>

<経営革新>

令和4年度に経営革新計画が終了した企業の売上状況 [社数]



【計画を策定、実行した事業者の声】

- ・事業計画を立てたことでスケジュール感や売上目標が明確になり、その後の事業遂行に役に立った。
- ・事業を可視化できるため従業員と意識共有が図りやすくなった。
- ・融資や補助金の申請時に経営革新計画をもとに説明できた。

【事例】

株式会社田中染工場(柳川市)

・こいのぼり、大漁旗、オリジナルの法被・T シャツなどを受注生産。ものづくり補助金を活用して、新しい大型インクジェット印刷機を導入し、大型規格の「こいのぼり」の卸売販売や大漁旗の EC 販売等で売上を伸ばした。今後は、インバウンド向け商品で好感触が得られたものについて海外展開していく予定である。

<重点支援企業>

これまでに選定した重点支援企業数

※(カッコ内)は小規模企業数

年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
企業数	63(49)	43(35)	41(33)	39(30)	38(31)	41(34)	41(34)	41(35)

令和4年度中に支援した重点支援企業数

※(カッコ内)は小規模企業数

小売・卸売	製造業	建設業	サービス業	その他	計
78(55)	58(53)	16(14)	24(23)	1(1)	178(146)

【事例】

有限会社原野製茶本舗(広川町)	
企業の取組概要	<p>玉露の産地で名高い奥八女で、昭和30年(1955年)創業、平成5年(1993年4月)に法人成りし、茶の製造から販売までを手掛け、直営店「茶の葉堂」を拠点に、お茶づくり専門店として味、香り、色のバランスに徹底的にこだわった奥八女茶を販売している。お茶だけでなく、上質な茶葉を使用した「玉露の月(饅頭)」「大人の金平糖」「茶の葉ようかん」「抹茶の実(豆菓子)」などのオリジナル菓子は大人気で、全国的にも評価が高く、大手の卸売業者や百貨店を通じ首都圏での取引も増えている。コロナ渦で中断していた海外での販路拡大も、コロナ禍の収束と、県の支援を受け海外進出を目指す「トップランナー企業」に認定されたことで、改めて海外展開に力を入れていく方針である。</p>
支援内容	<p>以下、補助金及び事業計画について策定支援から実行支援・報告支援まで伴走支援を行ってきた。</p> <ul style="list-style-type: none"> R2 広川町小規模事業者支援事業補助金 R3 事業承継計画(県) R3 小規模事業者持続化補助金(一般型)(国) R3 経営革新実行支援補助金(感染防止対策)(県) R3 先端設備導入計画(変更申請)(国) R3 経営力向上計画(変更申請)(国) R3 事業承継準備応援補助金(県) R4 トップランナー企業応援補助金(県) R4 経営革新原油高騰等克服支援補助金(経費削減枠)(県) R4 小規模事業者持続化補助金(一般型)(国) R4 経営力向上計画(変更申請)(国) R4 先端設備導入計画(変更申請)(国) <p>更に出口支援として、東京インターナショナルギフトショーなど多くの商談会を出店支援したほか、経営革新、設備導入、事業承継などをサポートしてきた。今後は特に販路開拓や海外展開を重点的に支援する。</p>



茶店の雰囲気漂う「茶の葉堂」



玉露餡の饅頭「玉露の月」

<その他の支援>

一日を「デイトタイムエコノミー(昼の経済活動)」と「ナイトタイムエコノミー(夜の経済活動)」と銘打って、それぞれの特性にあった取り組みを始めるために、筑後商工会議所が行った『デイトタイム・ナイトタイムエコノミー調査事業』を支援。

【筑豊地域中小企業支援協議会】

<創業支援>

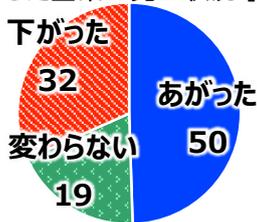
- ・創業セミナーの開催（講座数 12、参加者数 延べ 161 人）

【事例】

石田一龍 田川店（香春町）	
<p>企業概要</p>	<p>・自身の夢であった飲食店開業を目指し、現在ラーメン業界で勢いのある石田一龍グループ支店の石田一龍門司店へ就職し、接客・仕込み・スープ作りを一から学び、令和4年7月に香春町で開業。</p> <p>・石田一龍田川店でしか味わえない濃厚スープと屋台スープの中間の味、「中濃スープ」がおすすめ。また、最近はラーメンだけでなく、旨辛・激辛の2つから選べて飽きない魚介豚骨のうまみがギュッと詰まったスープが特徴のつけ麺も人気。お客様一人一人に目配り気配り心配りを継続することで「食べて満足、接客で満足」に繋がっている。</p>
<p>支援内容</p>	<p>R4.7 香春町商工会の支援を受けながら、空き店舗を改装してオープン R4.10 香春町商工会の創業セミナーに参加 その後、創業計画書の策定や開業後の取組状況や課題の確認と解決方法の提案、販売促進支援、補助金申請支援、金融、税務、労働など経営全般について幅広く支援</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="text-align: center;">  <p>店舗外観</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>ラーメン</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>つけ麺</p> </div> </div>

<経営革新>

令和4年度に経営革新計画が終了した企業の売上状況 [社数]



【計画を策定、実行した事業者の声】

- ・計画の立て方、事業両立の難しさの気付きが出来き、経営において一層思考するようになった。
- ・売上げができ、新規顧客が獲得できた。
- ・従業員を増強することができ、営業活動にも前向きに取り組むようになった。
- ・支援機関からいろいろな情報提供を受けられた。

【事例】

株式会社ワタナベテクノス（飯塚市）

・平成14年に創業。発電機の防音カバーを主とした製品を設計から製造まで一貫体制で行っている。日本における災害の頻発化に伴い、災害対応に伴う製造ニーズの高まりがある中、令和2年9月承認の経営革新計画により、新たにCAD及びファイバーレーザー切断加工機を導入することで、生産性の向上と設計施工可能な範囲の拡大を行った。これに伴い、受注ロスが減少し、売上、利益が向上した。

<重点支援企業>

これまでに選定した重点支援企業数

※(カッコ内)は小規模企業数

年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
企業数	53(41)	12(9)	31(26)	17(17)	16(15)	13(13)	7(5)	25(22)

令和4年度中に支援した重点支援企業数

※(カッコ内)は小規模企業数

小売・卸売	製造業	建設業	サービス業	その他	計
45(40)	30(28)	9(8)	18(16)	5(5)	107(97)

【事例】

守 窯 (福智町)	
企業の取組概要	<p>S.56 地元上野焼の窯元で7年修行した後、独立開業。 以後、全国の展示会やギャラリーへ出展 靖国神社へ47都道府県の陶器陶磁器の窯元で、 福岡県代表として桜の陶板を奉納する栄誉に輝く。 勢力的に作陶をし後継者(次女)へ承継指示を行いながら、現在に至る。</p> <p>H29 経営革新計画承認 R2 経営革新計画承認 R4 事業承継準備応援補助金交付</p>
支援内容	<p>販路開拓を展開する中で、福智町、福智町商工会、上野焼協同組合等と連携して支援。 H29.1 経営革新計画承認、福岡デザインアワード出品 H29.6 重点支援企業に選定 H30.2 伴走型小規模事業者支援推進事業による首都圏展示会出展 (以後、每期出展) H31.5 小規模事業者持続化補助金 採択 R2.6 経営革新計画承認 R4.8 事業承継準備応援補助金 採択 以後、専門家派遣事業などの支援を受けて、鋭意作陶活動と販路活動を実施中。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="text-align: center;">  <p>熊谷 守氏</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>陶器ギャラリー</p> </div> </div>

<その他の支援>

- ・支援協議会の構成員に対し、九州経済産業局から次年度の国の中小企業・小規模事業者施策について、オンラインで説明会を行った。
- ・支援協議会のホームページについて、セミナーや補助金情報を見やすくなるようリニューアルを行った。

6. 新型コロナウイルス感染症への対応状況

新型コロナウイルス感染拡大に対し、県では新型コロナウイルス感染症対策本部の下に「経済対策チーム」を設置し、経済・雇用対策について情報共有及び庁内連携の強化・徹底を図ってまいりました。

本県経済・雇用対策を強力に推し進め、経済の回復に繋げていくため、中小企業に対する支援として、事業継続の支援、ウィズコロナにおける新事業展開への支援、雇用の維持・就労に関する支援に取り組みました¹。

(1) 事業継続の支援

① 資金繰り対応の強化

◎ 「緊急経済対策資金（伴走支援型）」を創設

○ セーフティネット保証 4号又はセーフティネット保証 5号（売上高等▲15%以上）の認定を受けた事業者で、経営行動計画書を策定し、その実行と進捗の報告を金融機関に行う者を対象に、県が保証料補填を行うことにより保証料ゼロの金融支援を実施（R4.4.1 創設、R5.1.9 受付終了）。

◎ 「緊急経済対策資金（物価高騰特別枠）」を創設（令和4年度9月補正）

○ 仕入れ価格の高騰により売上総利益率が15%以上減少している事業者等を対象に、県が保証料補填を行うことにより保証料ゼロの金融支援を実施（R4.10.1 受付開始）

◎ 「経営改善借換資金」を創設（令和4年度12月補正）

○ 新型コロナ関連融資等からの借り換えや新たな資金需要に対応（R5.1.10 受付開始）

「緊急経済対策資金（伴走支援型）」実績

<保証承諾> 件数：256件、金額：3,918百万円

「緊急経済対策資金（物価高騰特別枠）」実績（R5.8.31 現在）

<保証承諾> 件数：267件、金額：3,436百万円

「経営改善借換資金」実績（R5.8.31 現在）

<保証承諾> 件数：3,487件、金額：74,640百万円

② 協力金等の給付

◎ 福岡県感染拡大防止協力金

○ 新型コロナウイルス感染症の拡大に歯止めをかけるため、営業時間短縮の要請に応じた飲食店等に対し協力金を給付。（R4.5.31 給付完了）

「福岡県感染拡大防止協力金」実績

<飲食店向け>

給付件数：445,000件、金額：326,400百万円

<大規模施設向け>

給付件数：8,000件、金額：3,800百万円

1 実績は令和5年3月31日時点。異なる時点の場合は明記しています。

(2) ウィズコロナにおける新事業展開への支援

① 経営革新への支援

◎ 経営革新原油高騰等克服支援補助金（令和4年度6月補正・令和4年度12月補正）

○ コロナ禍の中で、原油価格高騰等の影響を受ける企業の売上増加や経費削減による利益確保の取組を支援。

① 新たに経営革新計画を策定して行う新商品・新サービスの開発などに必要な経費に対し3/4を補助。

② 経営革新計画の承認を受けた事業者が実施する省エネ機器の導入等の経費削減に必要な経費に対し3/4を補助。

令和4年度6月補正申請状況

種類	申請件数	交付決定
① 計画推進枠	294	286
② 経費削減枠	977	959

令和4年度12月補正申請状況

種類	申請件数	交付決定
① 計画推進枠	217	214

○ 経営革新推進補助金

交付決定:74件(令和4年度終了)

○ 経営革新計画の策定支援

経営革新に取り組む事業者の支援を強化するため、経営革新計画策定指導員を増員。

② 生産性向上支援

◎ 生産性向上に資する取組みや設備・治具等導入の支援

○ 福岡県中小企業生産性向上支援センターの生産性アドバイザーの支援を受けて行う、生産性向上の取組みや自動化装置等の導入に要する経費の一部を補助。

令和4年度 補助実施件数:21件

◎ 宿泊事業者が行う生産性向上に資する取組や設備投資の支援

○ 福岡県中小企業生産性向上支援センターの生産性アドバイザーの支援を受けて宿泊事業者（政令市を除く）が行う、生産性向上に資する取組や設備投資の一部の補助を実施。

令和4年度 支援件数:21件

③ 新製品開発や創業等の支援

◎ トラック運送事業者の燃費向上のためのエコタイヤ導入を支援（令和4年度9月補正）

○ 県内トラック運送事業者が営業用貨物自動車（軽自動車は除く）のエコタイヤ購入に要する経費を助成。

申請件数：572件（R5/1/31受付終了）

◎ 小規模事業者の売上増の取組を支援（令和4年度6月補正）

- 新商品開発や販路開拓などに取り組む小規模事業者に対し、国の持続化補助金に加えて1/12を上乗せ補助し、事業者負担を1/4に軽減。

◎ 事業承継を契機とした新たな取組を支援（令和4年度12月補正）

- 事業承継を契機とした販路開拓などの新たな取組を支援するため、国の事業承継・引継ぎ補助金補助率に加えて1/12を上乗せ補助し、事業者負担を1/4に軽減。

◎ 中小企業の新製品開発等の取組を支援

- 新たな生産方式の導入や新製品の開発などに挑戦する中小企業に対し、国のものづくり補助金の11次・12次公募の補助率を嵩上げし、事業者負担を1/4に軽減。（令和4年度6月補正）
- 新たな成長分野・市場の開拓に挑戦する中小企業の新技術・新製品開発に要する経費の一部を補助。（令和4年度9月補正）

第1次募集 支援件数:7件

第2次募集 支援件数:3件

- デジタル技術の活用などによる新製品開発や新たな生産方式の導入に挑戦する中小企業に対し、国のものづくり補助金の13次公募のデジタル枠、グリーン枠の補助率を嵩上げし、事業者負担を1/4に軽減。（令和4年度12月補正）

◎ グリーンイノベーションなど新たな分野・市場ニーズに対応した新技術・新製品開発の支援

- 工業技術センターに冷凍食品やバイオマスプラスチック等の製品開発に対応する支援機器を整備。
- 中小企業が取り組む、グリーンイノベーションなど新たな分野・市場ニーズに対応した新技術や新製品開発に要する経費の一部を補助（R4年度終了事業）。

令和4年度 支援件数:2件

◎ 低コスト化製品開発の支援（令和4年度6月補正・令和4年度9月補正）

- 工業技術センターに燃焼性評価システムなどの機器を導入し、低コスト化製品の開発を支援。

◎ 自動車関連中小企業の新製品開発等の支援

- 他社との連携を目的とした自社技術・強みに係るホームページ、動画等のPRツール作成や地域内外の企業・団体等との共同開発等に要する経費に対して1/2を補助。

令和4年度 支援件数:5件

◎ ベンチャーマーケットの開催

- 企業のビジネスプラン発表や個別商談会のマッチング支援などをウェブ上で実施することにより、フクオカベンチャーマーケットを開催。

令和4年度 計12回開催 延べ651人参加

④ デジタル化への支援

- ◎ 中小企業のデジタル化を支援する実証支援ラボの設置

- 工業技術センターに、設計・開発・製造技術のデジタル化支援のための機器を活用した「デジタル化実証支援ラボ」を令和3年10月に設置し、ものづくり企業のニーズに基づいた共同研究や技術指導を実施。

◎システム開発の支援

- 中小企業のデジタル化を加速させるため、ものづくりや農業等の現場ニーズに対応したシステムを開発する県内IT企業を支援。

令和4年度 支援件数:7件

◎デジタル化を推進する人材の育成

- 経営者、生産部門責任者、現場技術者等の各階層に応じて、デジタル化に向けた知識・技術を習得する人材育成講座等を実施。

経営者向けセミナー（R4.7月開催）93人参加
生産部門責任者、中堅リーダー向けセミナー（R4.8月開催）73人参加
中堅リーダー向け講座（R4.9月～10月）12名参加
IoT導入促進講座（R4.10月～R5.1月）16名参加
デジタルシミュレーション講座（R4.10月～12月）10名参加

⑤人材育成・確保の促進

◎ 県内半導体関連企業の人材育成・確保を緊急支援（令和4年度9月補正）

- 県内外の理工系大学・高専の学生・教員を対象に、県内半導体関連企業を訪問するプロモーションツアーを実施。

全3回（R5.2.20～R5.3.15）開催
参加者：計16名

- ふくおかIST「システム開発技術カレッジ」において、県内半導体関連企業の若手社員を対象としたオンライン基礎講座を実施。

8講座を配信中（R5.2.24より順次配信）
【講座内容】
・半導体の製造工程概略
・パワー半導体のチップ技術
・電気回路の基礎 など

◎ 飲食店におけるマネジメント人材を育成（令和4年度12月補正）

- 人材不足にある飲食事業者を支援するため、マネージャーや就職希望者を対象に、シフト管理や労働環境改善等の講習会及びマッチングを実施。
- 飲食店に応じた課題を解決するため、専門家派遣を実施。

(3) 地域経済の活性化支援

◎ プレミアム付き地域商品券の発行支援

- 物価高騰の影響を受けている地域経済を支えるため、プレミアム付き地域商品券の追加発行を支援。発行団体に対し、物価高騰による事務費上昇分を上乗せ支援。(令和4年度12月補正)

発行規模：188億円(うちキャッシュレス119億円)
プレミアム助成：10/100(プレミアム率20%以上の場合)

◎ 福岡県版 Go To Eat 食事券を発行(令和4年度12月補正)

- 厳しい経営環境にある飲食店の売上向上を支援するため、県独自のプレミアム付き食事券を発行。

発行規模：60億円
プレミアム助成：25/100
利用期間：2023年2月1日(水)～2023年4月30日(日) ※利用・販売は終了
実績：加盟店舗数 7,431店
食事券販売数：600,000セット(100%)

◎ 通販サイトを活用した県産品販売キャンペーン(福岡県ウェブ物産展)の実施

- 感染拡大により、百貨店での物産展の開催中止等の影響を受ける中小企業者の販路確保を支援するため、県産品を割引価格でネット販売する「福岡県ウェブ物産展」を開催。

総売上：約16億954万円
売れ筋商品：福袋、もつ鍋セット、蜂蜜、おせち等

◎ DOCORE を活用した販路拡大の支援

- DOCORE 事業者と県外バイヤーとの商談会、バイヤーを招聘し商品磨き上げのための意見収集と売込みを行う求評会を開催。令和4年度で終了。

◎ 「福岡の避密の旅」観光キャンペーンを実施

- 県内の宿泊施設や旅行会社で利用できる前売り宿泊券・旅行券、コンビニ宿泊券などを割引価格で販売。

販売実績 第3・4弾：約72.3万人分
新たな福岡の避密の旅観光キャンペーン：約134.7万人

◎ 県内を巡る修学旅行を促進

- 本県を行程に組み込んだ修学旅行を実施する県内外の学校に対し、バス代の一部を補助。

支援学校数：147校、助成台数：626台、利用人数：11,920人

◎ インバウンドの県内宿泊・観光を促進(令和4年度12月補正)

- 水際対策の緩和によるインバウンド需要を県内全域に波及させるため、県内に宿泊・観光するインバウンド向け旅行商品の造成を支援。

助成件数：307件、送客人数：7,000人、給付額：2,100万円

(4) 雇用の維持・就労に関する支援

① 企業向けの相談等支援

◎ 特別労働相談窓口の開設

- 新型コロナウイルス感染症の影響による休暇、休業、解雇・雇止め等の労働に関する特別相談窓口を県内4地域の労働者支援事務所内に開設。

相談状況：3,655件（※休暇、休業に関する相談が約3割）
[内訳：対象者別] 企業からの相談 1,061件、労働者からの相談 2,594件
[主な内容別] 休暇、休業に関する相談 1,671件
雇用調整助成金に関する相談 560件
解雇・雇止め・退職勧奨に関する相談 149件等
※1人から複数の相談を受けるため、合計が3,655件を上回る。
※令和2年2月27日～令和5年4月1日時点

◎ 雇用維持のための専門家による助言等支援

- 労務管理等の専門家が、国の雇用調整助成金の活用や労働者が安心して休暇を取得できる制度の導入等について、個別相談会等により企業に対するコンサルティングを実施。

支援実績：延べ214社

◎ テレワーク推進・人材確保支援事業

- 個々の企業に適したテレワークを推進していくことができる人材を育成するため、テレワークシステムや制度等を学ぶセミナーを開催。

② 求職者の再就職・企業の人材確保等に向けた支援

◎ 若者就職支援センター及び中高年就職支援センターにおける再就職支援の強化

- 新型コロナウイルス感染症の影響が続く中においても、企業と求職者の出会いの場を提供し効率的なマッチング支援を行うことができるよう、Web上での合同会社説明会を実施。
- 人材不足分野への転職支援を強化するため、中高年就職支援センターへの求人開拓・求人企業支援員の配置、求職者向けセミナーの開催、県内各地域でのミニ面接会の開催などを実施。

[若者就職支援センター]	[中高年就職支援センター]
・就職者数：3,263人	・就職者数：1,615人
	・独自求人開拓数：2,632件

◎ 女性を対象とした再就職支援の強化

- 新型コロナウイルス感染症の影響で落ち込んでいる求人を開拓するとともに、女性求職者と企業とのマッチング支援を行うコーディネーターを増員。
- 企業を県内4地区に分けて合同会社説明会をWEB形式で開催。
- コロナの影響により離職したひとり親家庭等の子育て中の方等を対象とした有給インターンシップを実施。

[子育て女性就職支援センター]
・就職者数：372人 ・独自求人開拓数：1,042件

◎ 70歳現役応援センターの機能の強化（令和4年4月1日より、「生涯現役チャレンジセンター」に名称変更）

- 新型コロナウイルス感染症の影響で落ち込んでいる高齢者の求人を開拓するため、求人開拓専門員を新たに配置。
- 企業等と高齢者が一堂に会する合同説明会を、新型コロナウイルス感染症対策のため、人数制限の上、実施する必要があることから、実施回数を増やして実施。

[生涯現役チャレンジセンター]

・進路決定者数：1,707人　・独自求人開拓数：2,046件

◎ 障がい者を対象とした職業紹介の強化

- 新型コロナウイルス感染症の影響で落ち込んでいる求人を開拓するとともに、障がいのある求職者と企業とのマッチング支援を行うコーディネーターを増員。
- 企業と障がいのある求職者が一堂に会する就職相談会は、新型コロナウイルス感染症対策のため、人数制限の上、実施する必要があることから、実施回数を増やして、就職の機会を提供。

[中小企業障がい者雇用拡大事業]

・就職者数：263人　・独自求人開拓数：532件

◎ 障がい者のテレワークの推進

- 障がいのある人のテレワーク導入に関して、相談窓口（コーディネーター配置）を設置し、企業等が、より効果的なテレワークの導入ができるようサポート体制を整備。
- 要望のある企業へアドバイザーを派遣し、企業等のテレワークの導入サポート体制を強化。
- 一般就労を希望する障がいのある人を企業で有期雇用し、テレワークによる教育訓練や実務に従事させ、即戦力としてテレワークで働くことのできる人材を育成するとともに、マッチング体制を拡充。

◎ Webを活用した就職支援

- 新規学卒者や社会人の方の就職を支援するため、Web合同会社説明会を開催。
- UIJターン就職を促進するため、Webインターンシップを開催。
- Web説明会やWeb面接、Webインターンシップを行いたいが、ノウハウのない県内企業のために、セミナーを開催。

・Web合同会社説明会：実施回数9回、参加企業360社、参加求職者数881人（県内690人、県外191人）

・Webインターンシップ：参加企業数48社、参加学生数226人

・企業向けセミナー：実施回数6回、参加企業数152社

◎ 高等技術専門校及び障害者職業能力開発校でのオンライン訓練の実施

- 新型コロナウイルス対策及び「新しい生活様式」への対応としてオンライン訓練を実施。

③ 企業向けの助成・その他

- ◎ 外国人技能実習生等受入緊急支援事業

- 県内企業等が、海外から外国人技能実習生等を受け入れる際、国による新型コロナウイルス感染症に関する水際対策（公共交通機関不使用や宿泊施設等における待機）や出国時のPCR検査に対応するために負担する経費の一部について補助を実施。

交付決定：464件、対象となった外国人技能実習生等の人数：1,163人

◎ 雇用調整助成金（教育訓練加算）活用のための研修プログラムの提供

- 新型コロナウイルス感染症の影響により事業縮小を余儀なくされた事業主に雇用調整助成金の教育訓練加算を活用してもらうため、北九州市と共同して研修プログラム（自宅のインターネット等を用いた教育訓練）を作成・提供。

プログラムの内容：ビジネスソフトの基本操作、ビジネスマナー等全40プログラム

福岡県中小企業振興条例

平成27年10月16日
福岡県条例第45号

福岡県の中小企業は、多様な分野で特色ある事業活動を行い、県民に多くの就業の機会を提供するなど、本県経済において重要な役割を担っている。

また、小規模企業は、地域に根差し、地域の需要に対応した商品や役務の提供等を通じ、地域社会の担い手となっている。

しかしながら、経済のグローバル化や情報化の進展等による企業間競争の激化、人口減少や高齢化の進展等による市場規模の縮小など、本県の中小企業は厳しい経営環境に直面している。

このような中、地域の活性化に向けて、中小企業の多様で活力ある成長発展を図っていくためには、中小企業者の自主的な取組を基本としつつ、中小企業に関係する全ての者が連携、協力し、社会全体で中小企業を育て、支援していく必要がある。

ここに、中小企業の振興を県政の重要課題と位置付け、中小企業の振興を総合的かつ計画的に推進するため、この条例を制定する。

(目的)

第一条 この条例は、中小企業が本県経済において重要な役割を果たしていることに鑑み、中小企業の振興について、基本理念を定め、県の責務等を明らかにするとともに、中小企業の振興に関する施策の基本となる事項を定めることにより、中小企業の振興に関する施策を総合的かつ計画的に推進し、もって本県経済の健全な発展及び県民生活の向上を図ることを目的とする。

(定義)

第二条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- 一 中小企業者 中小企業基本法（昭和三十八年法律第一百五十四号）第二条第一項に規定する中小企業者であって、県内に事務所又は事業所（以下「事務所等」という。）を有するものをいう。
- 二 小規模企業者 中小企業基本法第二条第五項に規定する小規模企業者であって、県内に事務所等を有するものをいう。
- 三 中小企業支援団体 商工会議所、商工会、中小企業団体中央会その他の中小企業に対する支援を行う団体であって、県内に事務所等を有するものをいう。
- 四 金融機関等 銀行、信用金庫、信用協同組合その他の金融機関であって県内に事務所等を有するもの及び福岡県信用保証協会をいう。
- 五 大学等及び研究機関 学校教育法（昭和二十二年法律第二十六号）第一条に規定する大学及び高等専門学校並びに研究機関であって、県内に事務所等を有するものをいう。
- 六 大企業者 中小企業者以外の事業者であって、県内に事務所等を有するものをいう。

(基本理念)

第三条 中小企業の振興は、次に掲げる事項を基本理念として行われなければならない。

- 一 中小企業者の経営の改善及び向上に対する自主的な取組が促進されること。

- 二 県、中小企業者、中小企業支援団体、金融機関等、大学等及び研究機関、大企業者、市町村その他の関係機関並びに県民が相互に連携し、協力することにより推進されること。
- 三 多様な産業の集積、豊富な人材、高品質な農林水産物その他の本県の有する特性が活かされること。
- 四 小規模企業の振興については、その事業の持続的な発展が図られるよう十分な配慮がなされること。

(県の責務)

第四条 県は、前条に定める基本理念（以下「基本理念」という。）にのっとり、中小企業の振興に関する施策を総合的に策定し、及び実施する責務を有する。

- 2 県は、中小企業の振興に関する施策の実施に当たっては、国、中小企業支援団体、金融機関等、大学等及び研究機関、大企業者、市町村その他の関係機関と連携して取り組むものとする。
- 3 県は、工事の発注並びに物品及び役務の調達に当たっては、予算の適正な執行に留意しつつ、中小企業者の受注機会の確保に努めるものとする。

(中小企業者の努力)

第五条 中小企業者は、基本理念にのっとり、経済的社会的環境の変化に対応して、自主的にその経営の改善及び向上に努めるものとする。

- 2 中小企業者は、地域における雇用の機会の創出に努めるとともに、その事業活動を通じて、地域の活性化に資するよう努めるものとする。

(中小企業支援団体の役割)

第六条 中小企業支援団体は、基本理念にのっとり、中小企業者の経営の改善及び向上を図るための取組を積極的に支援するとともに、県が実施する中小企業の振興に関する施策に協力するよう努めるものとする。

(金融機関等の役割)

第七条 金融機関等は、基本理念にのっとり、中小企業者の資金需要に対する適切な対応並びに経営の改善及び向上に協力するよう努めるとともに、県が実施する中小企業の振興に関する施策に協力するよう努めるものとする。

(大学等及び研究機関の役割)

第八条 大学等及び研究機関は、基本理念にのっとり、人材の育成並びに研究開発及びその成果の普及を通じて、県が実施する中小企業の振興に関する施策に協力するよう努めるものとする。

(大企業者の役割)

第九条 大企業者は、基本理念にのっとり、その事業活動を通じて、中小企業の振興に配慮するとともに、県が実施する中小企業の振興に関する施策に協力するよう努めるものとする。

(市町村の役割)

第十条 市町村は、基本理念にのっとり、当該市町村の地域の特性を活かして、県が実施する中小企業

の振興に関する施策に協力するよう努めるものとする。

(県民の理解と協力)

第十一条 県民は、基本理念にのっとり、中小企業の振興が、本県経済の健全な発展及び県民生活の向上に寄与することについて理解を深め、県が実施する中小企業の振興に関する施策に協力するよう努めるものとする。

(基本的施策)

第十二条 県は、基本理念にのっとり、次に掲げる施策を実施するものとする。

- 一 中小企業の創業の促進を図るための施策
 - イ 創業希望者の確保及び育成
 - ロ 創業者による事業計画策定の促進
 - ハ 創業に必要な資金の円滑な供給
 - ニ その他中小企業の創業の促進を図るために必要な施策
 - 二 中小企業者の経営基盤の強化の促進を図るための施策
 - イ 中小企業者による経営基盤の強化に係る計画策定の促進
 - ロ 中小企業者の事業活動を担う人材の確保及び育成
 - ハ 事業活動に必要な資金の円滑な供給
 - ニ 情報通信技術、商談会等を活用した販路開拓の促進
 - ホ 事業承継の円滑化の促進
 - ヘ その他中小企業者の経営基盤の強化の促進を図るために必要な施策
 - 三 中小企業者の新たな事業展開の促進を図るための施策
 - イ 中小企業者による新たな事業展開に係る計画策定の促進
 - ロ 中小企業者の新たな事業活動を担う人材の確保及び育成
 - ハ 中小企業者の技術の高度化の促進
 - ニ 新たな商品及び役務の開発の促進
 - ホ アジアをはじめとする海外展開の促進
 - ヘ その他中小企業者の新たな事業展開の促進を図るために必要な施策
 - 四 小規模企業者の事業の持続的な発展を図るための施策
 - イ 小規模企業者による事業の持続的な発展に係る計画策定の促進
 - ロ 小規模企業者の生産性の向上の促進
 - ハ その他小規模企業者の事業の持続的な発展を図るために必要な施策
- 2 県は、前項に掲げる施策を効果的に推進するため、地域において支援体制を整備し、中小企業支援団体、金融機関等、市町村その他の関係機関と緊密に連携して支援を行うものとする。

(基本計画の策定)

第十三条 知事は、中小企業の振興に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、中小企業の振興に関する基本的な計画（以下「基本計画」という。）を定めなければならない。

- 2 知事は、基本計画を定めようとするときは、あらかじめ福岡県中小企業対策審議会の意見を聴かななければならない。
- 3 知事は、基本計画を定めたときは、遅滞なくこれを公表しなければならない。

- 4 知事は、中小企業をめぐる情勢の変化等を勘案し、おおむね三年ごとに基本計画を見直すものとする。
- 5 第二項及び第三項の規定は、基本計画の見直しについて準用する。

(施策の実施状況等の公表)

第十四条 知事は、毎年、中小企業の動向及び中小企業の振興に関する施策の実施状況を公表するものとする。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

発行 令和6年1月
編集 福岡県商工部商工政策課

812-8577
福岡県福岡市博多区東公園7-7
電話番号 092-643-3434

福岡県行政資料

分類記号 QD	所属コード 0602005
登録年度 5	登録番号 0002